新潟県都市計画基礎調査要領

令和８年 10 月

新潟県土木部都市局都市政策課

目　　次

Ⅰ．都市計画基礎調査の概要 1

１．調査の位置づけ 2
２．本要領の利用にあたって 2
３．新潟県都市計画基礎調査要領見直しの主旨 4

Ⅱ．調査項目 6

１．調査項目と調査内容 7
２．調査項目の見方 9
３．調査項目間の関連と整合 10

Ⅲ．調査様式 12

０．地区区分 13
１．人口 24
２．産業 38
３．土地利用 45
４．建物 73
５．都市施設 104
６．交通 111
７．地価 119
８．自然的環境等 122
９．災害 129
10．その他（景観・歴史資源等） 134

巻　末

１．調査の実施にあたって
２．調書・集計表の作成要領
３．ＧＩＳデータ定義書

Ⅰ．都市計画基礎調査の概要

１．調査の位置づけ

（１）調査の目的

都市計画基礎調査は、都市計画法第６条に「おおむね５年ごとに実施」するものと規定されており、都市政策の企画・立案及び都市計画の運用に資するため、土地利用・建物・都市施設・市街地整備の状況等について調査し、都市の現況及び動向を把握することを目的とする。

（２）要領の作成方針

国土交通省では都市計画基礎調査の調査項目について、実施要領の策定及び見直しを以下のとおり行っている。

◇昭和 62 年 1 月 都市計画基礎調査実施要領（S62 要領） 作成 建設省都市局
◇平成 25 年 6 月 都市計画基礎調査実施要領（H25 要領） 改訂 国土交通省都市局
◇平成 31 年 3 月 都市計画基礎調査実施要領（H31 要領） 改訂 国土交通省都市局
◇令和 03 年 5 月 都市計画基礎調査実施要領（R03 要領） 改訂 第４版 国土交通省都市局
◇令和 05 年 6 月 都市計画基礎調査実施要領（R05 要領） 改訂 第５版 国土交通省都市局

本要領は、上記のうち「第５版」の改訂の趣旨を踏まえ、前回の県調査要領（令和３年 10 月）の内容を踏襲しつつ、調査項目及び調査内容の見直しを行っている。

２．本要領の利用にあたって

（１）本要領の構成について

本要領は「調査様式」、「調書及び集計表様式」、「ＧＩＳデータ様式」により構成されている。

「調査様式」には調査目的、収集方法（収集項目、収集範囲、収集単位、収集方法、留意事項）、作成項目（原典リスト、調書、位置図、集計表）を記載している。

「調書及び集計表様式」は、「調査様式」に記載した調査方法で数値等を記入するための元表及び集計表であり、パソコン入力用帳票となっている。

「ＧＩＳデータ様式」は、都市計画基礎調査の結果をＧＩＳで作成する際の共通仕様を記載し、国が示す全国共通のフォーマット及びコーディングの様式を掲載している。

（２）調査項目の選択について

都市計画基礎調査の項目は「線引き」・「非線引き」ごとに「必須項目」と「選択項目」に区分され、このうち「必須項目」は、作業分担を「県」と「市町村」に分ける。

（「線引き」と「非線引き」の区分）

都市計画基礎調査を実施する市町村が線引き都市計画区域を有する場合は「線引き」を、非線引き都市計画区域を有する場合は「非線引き」を選択する。

（「必須項目」と「選択項目」の区分）

「必須項目」は、新潟県と市町村が協働して、概ね５年ごとに定期的に実施する都市計画基礎調査で、それぞれの分担での実施を必須とする調査項目とする。

「選択項目」は、市町村が必要に応じて任意で実施する項目とし、市町村が都市計画基礎調査を実施する目的により必要性の高い項目を選択する。

（「県」と「市町村」の区分）

上記「必須項目」は、過年度調査からの継続性や利用目的等を考慮し、調査する主体を新潟県（「県」と記載）と市町村（「市町村」と記載）で分担する。

（３）データ入力用システムについて

本調査の調書及び集計表は、パソコン用ソフトウェア・ｃｓｖ形式となっている。調査結果の内容や品質の統一化を図るため、調査結果についてはこの様式を使用することを標準とする。

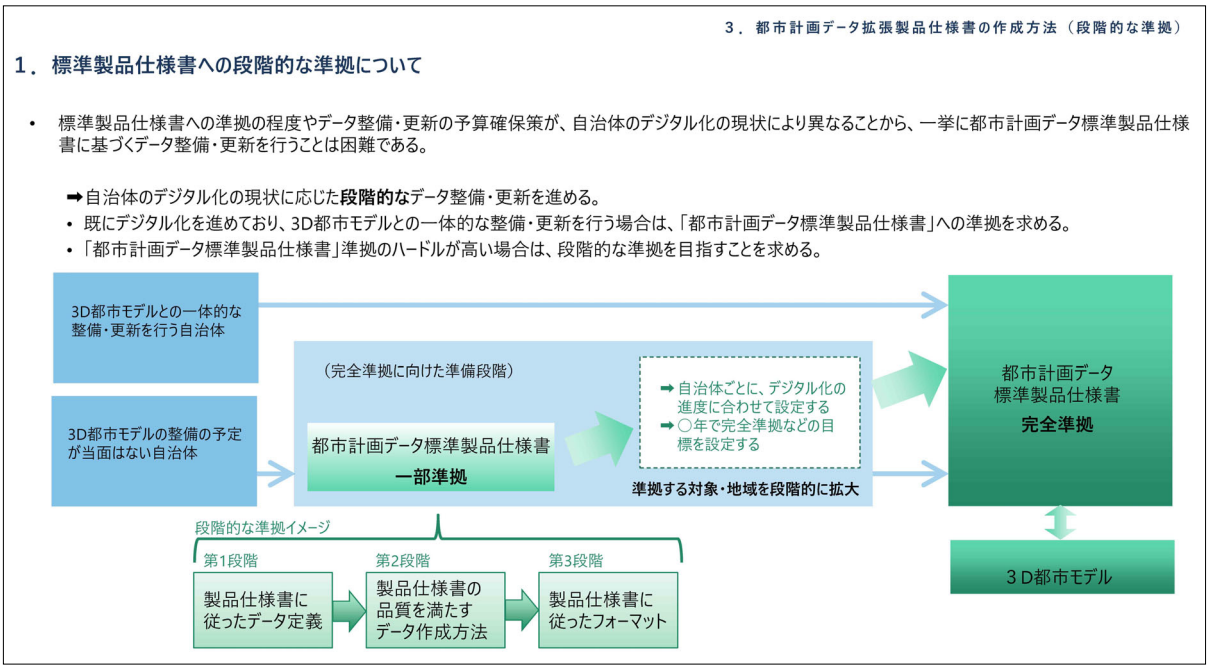
（４）ＧＩＳデータ様式について

１）ＧＩＳデータの定義書

本都市計画基礎調査の実施に当たっては、国の令和５年要領（第５版）に記載される「主な見直し内容」の考え方（Piii）に配慮し、特に「②調査結果（アウトプット）の標準化」に基づいたデータを構築する必要がある。

よって、本都市計画基礎調査では、ここに記載される「ＣｉｔｙＧＭＬ」形式のＧＩＳデータの整備を基本とする。なお、ＣｉｔｙＧＭＬ形式データの整備に関しては、国の「自治体のデジタル化の現状に応じた 段階的な データ整備・更新を進める」との見解から、以下の２通りの方針を設定する。

- 既にデジタル化を進めている自治体で、３Ｄ都市モデルとの一体的な整備・更新等を行う場合は、国要領に準拠し、ＣｉｔｙＧＭＬ形式のデータを整備する。
- 国要領に準拠することが困難な自治体は、段階的な準拠を目指し、ＣｉｔｙＧＭＬ形式のデータ整備を基本としつつ、現段階で整備が困難なものは、従来通りシェープ形式のデータを整備する。



資料：都市計画基礎調査実施グループ別説明会資料（令和６年２月 国土交通省）

（５）注意事項

１）使用する資料について

基礎調査は概ね５年ごとに継続的に行われるものであるので、本要領に記載の収集方法（収集項目、収集範囲、収集単位、収集方法、留意事項）および作成項目（原典リスト、調書、位置図、集計表）にもとづき、使用した原典データに関する記録を明記しておくこと。

２）使用する図面について

図面は主に地形図上に作図するが、地形図が何年時点の状況を表しているかを知るために、地形図の測量時点を明示すること。

３）図面の着色について

図面の着色については本要領で示す色指定に従い、指示のない場合は自由な彩色を行う。
地形図の情報を読みとる必要がある場合には透過色を用いること。

３．新潟県都市計画基礎調査要領見直しの主旨

都市計画基礎調査は、都市計画法第６条に基づき、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを定期的に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎となるものである。

人口減少・超高齢社会が本格的に到来し、他方でＩＣＴ・ＩｏＴ等の普及に伴う社会のデジタル化・ネットワーク化が急速に進展する中、諸課題への対応のためコンパクトなまちづくりへの転換の実現や官民データ活用の推進等が求められている。

都市計画基礎調査情報については、都市計画分野に限らず、まちづくり全般、防災、スマートシティ等の幅広い分野での活用が広がりつつある一方、これまでの実施要領においては、調査項目によっては必ずしもＧＩＳデータの整備を想定していなかったために、データフォーマットが不明確であったり、収集項目や原典資料などについての記載内容に曖昧さがあるなど、標準化において課題となっていた。

このため、都市計画基礎調査情報のデータの標準化を主眼に置き、都市計画情報のデジタル化・オープン化の一層の推進に資するよう、国の令和５年要領（第５版）に基づき見直しを行ったものである。

なお、本要領の活用にあたっては、併せて以下の点に留意されたい。

（１）新潟県と市町村の連携による効果的な調査実施

都市計画基礎調査は、本県が市町村と連携し、効率的かつ効果的な調査を実施することが望ましいものと考える。

なお、都市計画基礎調査の調査項目は、都市計画を運用する上で最低限必要と考える項目であるが、これ以外にも地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項を調査項目とすることとされている。本県においては、都市課題に対応した適切な調査項目を設定することを念頭に、国の要領に位置付けられていない調査項目を設定している。

（２）マネジメント・サイクルを重視した都市計画への活用

集約型都市構造化（立地適正化計画の策定・見直し）、低炭素都市づくり、中心市街地活性化、安全・安心まちづくり等、都市計画や立地適正化計画が直面する課題は多様化している。個別の都市計画の決定・見直しのみならず都市計画総体としての適切さを確保する上で、都市計画基礎調査による客観的なデータやその分析・評価結果の活用が有効と考えられる。また、その際、住民等へのわかりやすい説明の観点から、調査結果の空間分布を視覚的に把握することも有効であり、都市構造を可視化するツール等を活用することも考えられる。

（３）ＧＩＳ活用の推進

国勢調査等の統計情報、交通施設等の公共公益施設の情報など、行政や関係機関が保有する詳細なＧＩＳデータがインターネットを通じて広く入手可能となっている。ＧＩＳの活用を前提とした都市計画基礎調査を実施することにより、これら公表データの活用による経費等の削減、分析の高度化への対応、都市計画ＧＩＳや他分野との連携による行政事務の効率化・高度化などへの寄与が考えられることから、ＧＩＳの活用を積極的に推進されたい。また、ＧＩＳの活用を進め、併せて適切なバックアップを保存しておくことにより、大災害時の復旧・復興対策を立案実行する際の基礎的データとして速やかな活用が可能であると考えられる。

（４）オープンデータ・バイ・デザインの考え方に基づく調査の実施

行政が保有するデータは、可能な限り利用・提供すべきという基本的な方向性のもと、民間事業者も含めさまざまな主体が容易に利用できるようにすること、また、取組可能なものから速やかに進めることが求められている。このため、都市計画基礎調査の実施においても、オープンデータを前提とした情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行うオープンデータ・バイ・デザインの考え方に基づくことが重要であると考えられる。

都市計画基礎調査情報の利用・提供に係る考え方は「都市計画情報のデジタル化・オープン化ガイダンス」、「都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドライン」を参照されたい。なお、「都市計

画基礎調査情報の利用・提供ガイドライン」のうち、都市計画基礎調査情報の個人情報の考え方や取扱いについては、令和３年５月 19 日に公布されたデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和３年法律第 37 号）における個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）の改正を踏まえ、国土交通省都市局より地方公共団体あて発出した、「都市計画基礎調査のオープンデータ化に向けた土地利用現況及び建物利用現況の取り扱いについて」（令和５年３月１日、国都計第 184 号・国都政第 212 号）により国が統一的な運用を整理したので、当該令和５年３月１日付通知を参照されたい。

（５）主な見直し内容

都市計画基礎調査情報のデジタル化・オープンデータ化を一層推進するため、別途定める「都市計画データ標準製品仕様書」とあわせて、以下の視点で見直しを行った。

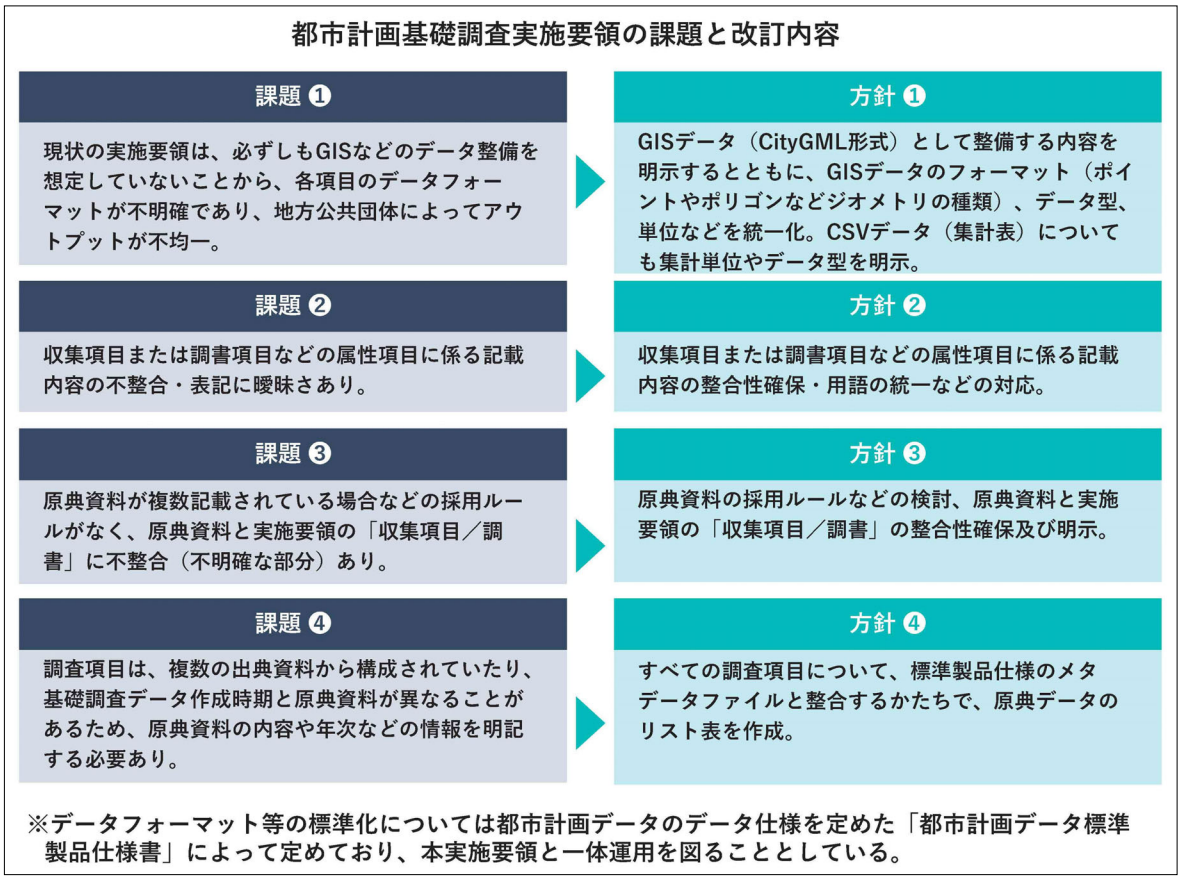
１）調査内容（インプット）の標準化

均質なデータの整備を促進するため、データ収集項目・調書項目などのデータ属性項目を統一し、なるべくオープンデータを原典資料として採用するなどルールを明確化するとともに、原典資料の内容や年次などのデータ品質情報の明示など、調査内容・方法について標準化した。

２）調査結果（アウトプット）の標準化

調査結果については、図形情報を持つデータはＣｉｔｙＧＭＬ形式のＧＩＳデータの整備を基本として、調書・集計表についてはＣＳＶ形式のデータを整備する。

※図形情報を持つデータの整備について、ＣｉｔｙＧＭＬ形式のデータの整備が難しい場合は、シェープ形式のデータの整備でも可能とする。



資料：国要領 改訂 第５版（令和 05 年６月：国土交通省都市局）

Ⅱ. 調 査 項 目

1．調査項目と調査内容

コード	調査項目	調書	集計	図面縮尺	調査範囲	選択基準		頁
						線引き	非線引き	
0. 地区区分								
0-01	市街地区分図	－	－	NS	都	県	選択	14
0-02	地区区分図(ゾーン別)	－	－	10,000	都	県	県	15
0-03	地区概要調書(ゾーン別)	1	－	－	都	選択	選択	20
0-04	地区別人口世帯調書(ゾーン別)	1	－	－	都	県	県	22
1. 人口								
1-01	人口規模	2	1	NS メッシュ	行	選択	選択	25
1-02	DID	1	－	NS	行	選択	選択	28
1-03	将来人口	－	1	－	行	選択	選択	30
1-04	人口増減	－	1	－	行	選択	選択	31
1-05	通勤・通学移動	－	1	－	行	選択	選択	33
1-06	昼間人口	2	1	NS メッシュ	行	選択	選択	34
2. 産業								
2-01	産業・職業分類別就業者数	－	4	－	行	選択	選択	39
2-02	事業所数・従業者数・売上金額	2	4	NS メッシュ	行	選択	選択	41
3. 土地利用								
3-01	区域区分の状況	1	－	NS	都	県	県	46
3-02	土地利用現況	1	2	10,000	都	市町村	市町村	48
3-03	国公有地の状況	1	－	NS	都	選択	選択	54
3-04	宅地開発状況	2	1	NS	行	市町村	選択	56
3-05	農地転用状況	1	1	NS	行	選択	選択	60
3-06	林地転用状況	1	1	NS	行	選択	選択	64
3-07	新築動向	1	1	NS	都	選択	選択	67
3-08	条例・協定	1	－	NS	行	選択	選択	69
3-09	農林漁業関係施策適用状況	1	－	NS	都	選択	選択	71
4. 建物								
4-01-1	建物利用現況(用途)	1	4	2,500	都	市町村	市町村	74
4-01-2	建物利用現況(階数)		2	NS		選択	選択	80
4-01-3	建物利用現況(構造)		2	NS		選択	選択	83
4-01-4	建物利用現況(面積)		4	－		選択	選択	86
4-01-5	建物利用現況(建築年)		4	NS		選択	選択	90
4-01-6	建物利用現況(耐火構造種別)		2	－		選択	選択	93
4-01-7	建物利用現況(高さ)		2	NS		選択	選択	95
4-02	大規模小売店舗等の立地状況	1	－	NS	行	選択	選択	98
4-03	住宅の所有関係別・建て方別世帯数	－	2	－	行	選択	選択	100
4-04	公共公益施設等分布状況	1	－	NS	都	選択	選択	102

コード	調査項目	調書	集計	図面縮尺	調査範囲	選択基準		頁
						線引き	非線引き	
5. 都市施設								
5-01	都市施設の位置、内容等	1	―	NS	都	選択	選択	105
5-02	道路の状況	1	1	NS	都	選択	選択	109
6. 交通								
6-01	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	1	―	NS	行	選択	選択	112
6-02	自動車流動量	―	1	―	行	選択	選択	114
6-03	鉄道・路面電車等の状況	1	―	NS	行	選択	選択	115
6-04	バスの状況	2	―	NS	行	選択	選択	117
7. 地価								
7-01	地価の状況	1	1	NS	行	選択	選択	120
8. 自然的環境等								
8-01	地形・水系・地質条件	―	―	NS	行	選択	選択	123
8-02	気象状況	1	―	―	行	選択	選択	124
8-03	緑の状況	―	1	NS	都	選択	選択	125
8-04	動植物調査	―	―	NS	行	選択	選択	127
9. 災害								
9-01	災害の発生状況	3	―	NS メッシュ	行	選択	選択	130
9-02	防災施設の位置及び整備の状況	1	―	NS	行	選択	選択	132
10. その他(景観・歴史資源等)								
10-01	観光の状況	1	2	メッシュ	行	選択	選択	135
10-02	景観・歴史資源等の状況	1	―	NS	行	選択	選択	138
10-03	レクリエーション施設の状況	1	―	NS	行	選択	選択	140
10-04	公害の発生状況	1	―	NS	行	選択	選択	142
項目数	**48**	**38**	**47**	**37**		**県 4 市町村3 選択 41**	**県 3 市町村2 選択 43**	

２．調査項目の見方

各項目ごとの表記の内容は、下記のとおりである。

調書	○調書を作成する調査項目は、作成する調書の数を表示。調書を作成しない項目は「－」とする。
集計 （集計表）	○集計表を作成する調査項目は、作成する集計表の数を表示。集計表を作成しない項目は「－」とする。
図面縮尺	○図面を作成する調査項目はその縮尺を以下の通り表示。図面を作成しない項目は「－」とする。 ・25,000：1/25,000 以上の縮尺 ・10,000：1/10,000 以上の縮尺 ・ 2,500： 1/2,500 以上の縮尺 ・メッシュ：適宜設定（調査範囲がＡ３～Ａ４程度の大きさに収まる縮尺） ・ＮＳ　：適宜設定（調査範囲がＡ３～Ａ４程度の大きさに収まる縮尺）
調査範囲	行：行政区域　　市：市街化区域　　用：用途地域 都：都市計画区域　　調：市街化調整区域　　集：人口集中地区
選択基準	○「線引き」と「非線引き」の区分 ・線引き　：線引き都市計画区域を対象に実施する調査項目 （新潟、長岡、上越都市計画区域） ・非線引き：非線引き都市計画区域を対象に実施する調査項目 （線引き都市計画区域以外の都市計画区域） ○実施項目の作業分担 ・　県　：新潟県が実施する調査項目 ・市町村：市町村が実施する調査項目 ・選　択：市町村が必要に応じて任意で実施する項目
その他	○具体の収集方法、作成項目等は、国策定の「都市計画基礎調査実施要領（R05 要領）」（国要領）に基づき作成した。本要領と合わせて国要領を参照して調査を実施することが望ましい。

３．調査項目間の関連と整合

（１）地区区分図（及び地区概要調書）の作成

地区区分図（及び地区概要調書）は、全ての地区別調査の前提となるため、十分にチェックを行い、間違いの無いデータとすること。

地区区分図（及び地区概要調書）の作業手順は、図 2-3-1 に示すとおりである。

他の調査項目に進んだ段階で地区区分を修正すると、作業量が大幅に増加するので十分注意すること。

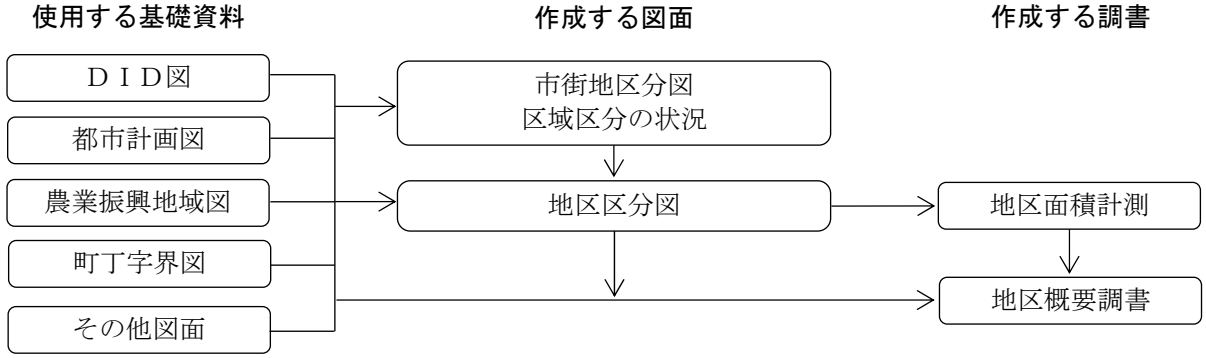


図 2-3-1 地区区分図（及び地区概要調書）作成の手順

（２）国勢調査データの集計

人口や世帯数に関わる調査には、国勢調査データの集計表となるものが含まれる。上記地区区分等をもとに集計する調査については、別途「地区区分と国勢調査区対照・按分表」を作成しておく必要がある（表 2-3-1、図 2-3-3 参照)。

作業の手順は、図 2-3-2 に示すとおりである。

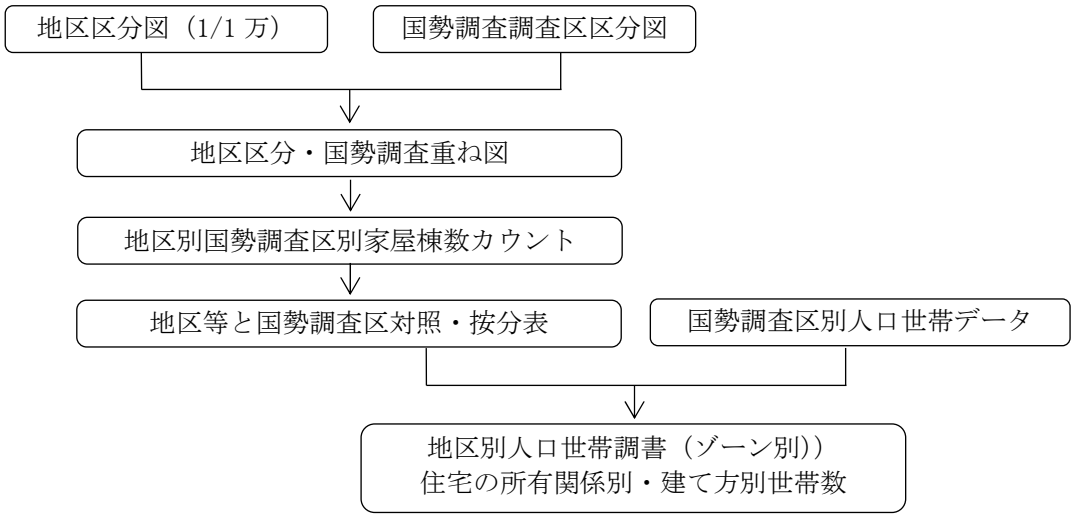


図 2-3-2 国勢調査データの集計

（３）土地・建物データの作成

建物・土地利用等に関する現況図の作成と、面積計測等については調査の効率化と結果の整合性確保のため、調査の手順を工夫しておく必要がある。参考までに図 2-3-4 に、調査フロー図を示す。

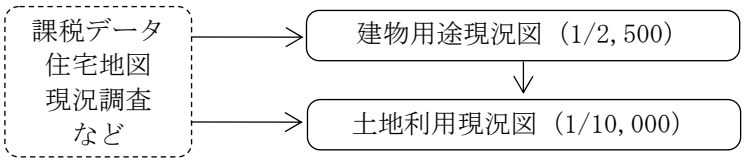


図 2-3-3 土地・建物現況調査の手順

Ⅲ.　調　査　様　式

Ｏ．地区区分等

0-01　市街地区分図
0-02　地区区分図（ゾーン別）
0-03　地区概要調書（ゾーン別）
0-04　地区別人口世帯調書（ゾーン別）

作成資料：0-01　市街地区分図　【新潟県独自調査】

■調査目的　　市街地をその形成過程の特性に応じ、既成・進行・新市街地のエリアに区分する。

■収集方法

【ａ収集項目】　－

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　既成市街地、進行市街地、新市街地単位　等

【ｄ収集方法】　・市街化区域等範囲、令和７年ＤＩＤ、市街地整備状況を都市計画基礎調査（本調査）結果から収集。

収集データの例
市街化区域等範囲：3-01 区域区分の状況（または庁内資料）
令和７年ＤＩＤ　：1-02ＤＩＤ（または庁内資料）
市街地整備状況　：3-04 宅地開発状況（または庁内資料）

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
市街地区分	資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。
・複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】　－

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・市街地区分状況（既成市街地、進行市街地、新市街地等）について、区域ポリゴンデータを使用して地図に表示する。

＜凡例＞

・図面凡例

項目				凡例	線色指定(RGB)
線引き都市の市街化区域及び非線引き都市の用途地域指定エリア	令和７年ＤＩＤ		既成市街地	赤	255, 0, 0
	令和７年ＤＩＤ外	*計画的面整備が行われていない地区	進行市街地	橙	250, 130, 30
		*計画的面整備が完了した地区	新市街地	黄	255, 250, 190
線引き都市の市街化調整区域（線引き都市の場合のみ）	令和７年ＤＩＤ内			水色	0, 240, 250
	令和７年ＤＩＤ外			青	200, 50, 250
非線引き都市の用途地域指定エリア外の区域（非線引き都市の場合のみ）	令和７年ＤＩＤ内			黄緑	180, 210, 0
	令和７年ＤＩＤ外			緑	0, 255, 0

＊「計画的面整備」は、3-04 宅地開発状況における、１ha 以上の開発とする

【ｉ集計表】　－

作成資料：0-02　地区区分図（ゾーン別）　【新潟県独自調査】

■調査目的　　人口・土地利用・建物などの地区単位の詳細な現状や経年的動向等を把握するための単位として、都市計画区域を地区区分する。

■収集方法

【ａ収集項目】　区域区分、用途地域、立地適正化計画誘導区域等

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　大・中・小・細ゾーン単位

【ｄ収集方法】　・都市計画図を関係部署から収集。国勢調査界図等を必要に応じ収集。

収集データの例
都市計画図　：市町村の都市計画関係部署より入手
国勢調査界図：最新年の小地域（町丁・字等）を入手 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=2&aggregateUnitForBoundary=A&toukeiCode=00200521（URL❶）

【ｅ留意事項】　・過去の都市計画基礎調査結果を利用することにより、効率的・効果的な作業が可能。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
地区区分（ゾーン）	都市計画図	最新年を記載	市町村
	国勢調査境界図	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】　　－

【ｈ位置図】

＜地区区分図＞

（作成にあたって）

・図面は縮尺 1/10,000 以上の地形図を基本とする。
・都市計画区域を大・中・小・細ゾーンに区分する。区分する目的は、表 3-0-1 に示すとおりであり、地区区分の作業は、図 3-0-1 地区区分作業フローにもとづいて行うものとする。
・新規に都市計画基礎調査を実施する区域については、図 3-0-1、表 3-0-2 に従い、小ゾーン設定の際に用途地域界との整合を図っておくことが望ましい。
・過去の都市計画基礎調査における小ゾーンと用途地域境界、都市機能誘導区域、居住誘導区域との不整合が目立つ箇所については、図 3-0-1 の⑪以降の作業を行うことにより、これら区域界との整合を図るため細ゾーンを設定することが望ましい。

（ゾーン番号の設定）

・設定された各ゾーンごとにゾーン番号をつける。
・ゾーン番号は大ゾーン番号２桁、中ゾーン番号２桁、小ゾーン番号２桁、細ゾーン番号２桁とする。
・大ゾーン番号は市町村の都市計画区域内全体に対して通し番号とし、中ゾーン番号は各大ゾーンごとに、小ゾーン番号は各中ゾーンごとに、細ゾーン番号は各小ゾーンごとにそれぞれ１から始まる通し番号とする。
・なお除外区域は、大・中ゾーン番号とも、00 とする。

（ＧＩＳ属性情報）

地区コード	地区名	面積（ha）	区域区分コード	用途地域コード	立適区分コード	法定建蔽率（%）	法定容積率（%）	DID編入年	調査時DID	面整備状況コード	市街地区分コード
01010100											

・以下に示す項目について整理し、調書に記入する。なお、当該地区に対応するコード等が複数に及ぶ場合は主たるもの（面積比率が大きいもの）を記入する。

GIS データの属性項目・型・入力コード等は、巻末の GIS データ定義書による。

◇地区コード

：0-02 地区区分図（ゾーン別）をもとに、細ゾーン単位の数値を記載する。調書の１行を１ゾーンとし、大ゾーン２桁、中ゾーン２桁、小ゾーン２桁、細ゾーン２桁の計８桁の数字を記載する。文字列として入力し先頭の 0 を保持する。

例）ゾーン番号が 01-03-05-00 の場合：「01030500」の８桁となる。

◇地区名

：該当ゾーンの大半が含まれる町丁名などにより、地区のおおよその位置がわかるように「地区名」を設定し、記載する（市町村名不要）。

◇地区面積　：0-02 地区区分図より各地区の面積を計測し、0.1ha 単位で記載する。

◇区域区分コード　：都市計画図等より区域区分の指定状況を読みとり、該当するコード番号を記載する。

◇用途地域コード　：都市計画図等より用途地域等の指定状況を読みとり、該当するコード番号を記載する。

◇立適区分コード　：都市計画図等より立地適正化計画の各誘導区域の指定状況を読みとり、該当するコード番号を記載する。

◇法定建ぺい率　：都市計画図等より法定建ぺい率の数値を読みとり、記載する。

◇法定容積率　：都市計画図等より法定容積率の数値を読みとり、記載する。

◇ＤＩＤ編入年　：1-02ＤＩＤよりＤＩＤ編入年（西暦）を読みとり、記載する。

◇調査時ＤＩＤ　：1-02ＤＩＤよりＤＩＤ変遷状況を読みとり、調査時（直近の国勢調査時）のＤＩＤ該当ゾーンにその年（西暦）を記載する（該当しなければ空欄）。

◇面整備状況コード：3-04 宅地開発状況より市街地開発事業区域の状況を読みとり、該当するコード番号を記載する。

◇市街地区分コード：線引き市街化区域または非線引き用途地域を対象に、「区域区分コード」、「調査時ＤＩＤ」、「面整備状況コード」より読みとり、該当するコード番号を記載する。

・既成市街地－ 調査時ＤＩＤに該当するゾーン
・新市街地　－ 既成市街地外で面整備済のゾーン
・進行市街地－ 既成市街地外かつ新市街地外のゾーン

＜コード番号＞

・区域区分コード

区域区分	code
線引き市街化区域	71
線引き市街化調整区域	72
非線引き用途地域	81
非線引き白地地域	82
都市計画区域外	90

・用途地域コード

用途地域区分	code
第１種低層住居専用地域	11
第２種低層住居専用地域	12
第１種中高層住居専用地域	13
第２種中高層住居専用地域	14
第１種住居地域	21
第２種住居地域	22
準住居地域	23
田園住居地域	24
近隣商業地域	31
商業地域	32
準工業地域	41
工業地域	42
工業専用地域	51
用途地域指定なし	60

・立適（立地適正化計画）区分コード

各種誘導区域	code
都市機能誘導区域	1
居住誘導区域	2
その他	3

・面整備状況コード

面整備の状況	code
整備済	1
計画決定	2
その他	3

・市街地区分コード

市街地区分	code
既成市街地	1
進行市街地	2
新市街地	3
その他	8

＜凡例＞

・図面凡例

項　目	凡　例	線色指定（RGB）
大ゾーン	赤太実線	255,0,0
中ゾーン	青中実線	0,0,255
小ゾーン	緑細実線	0,255,0
細ゾーン	緑細破線	0,200,0

記入例　01-03-05-00 ― 細ゾーン番号
　　└― 小ゾーン番号
　　└― 中ゾーン番号
　　└― 大ゾーン番号

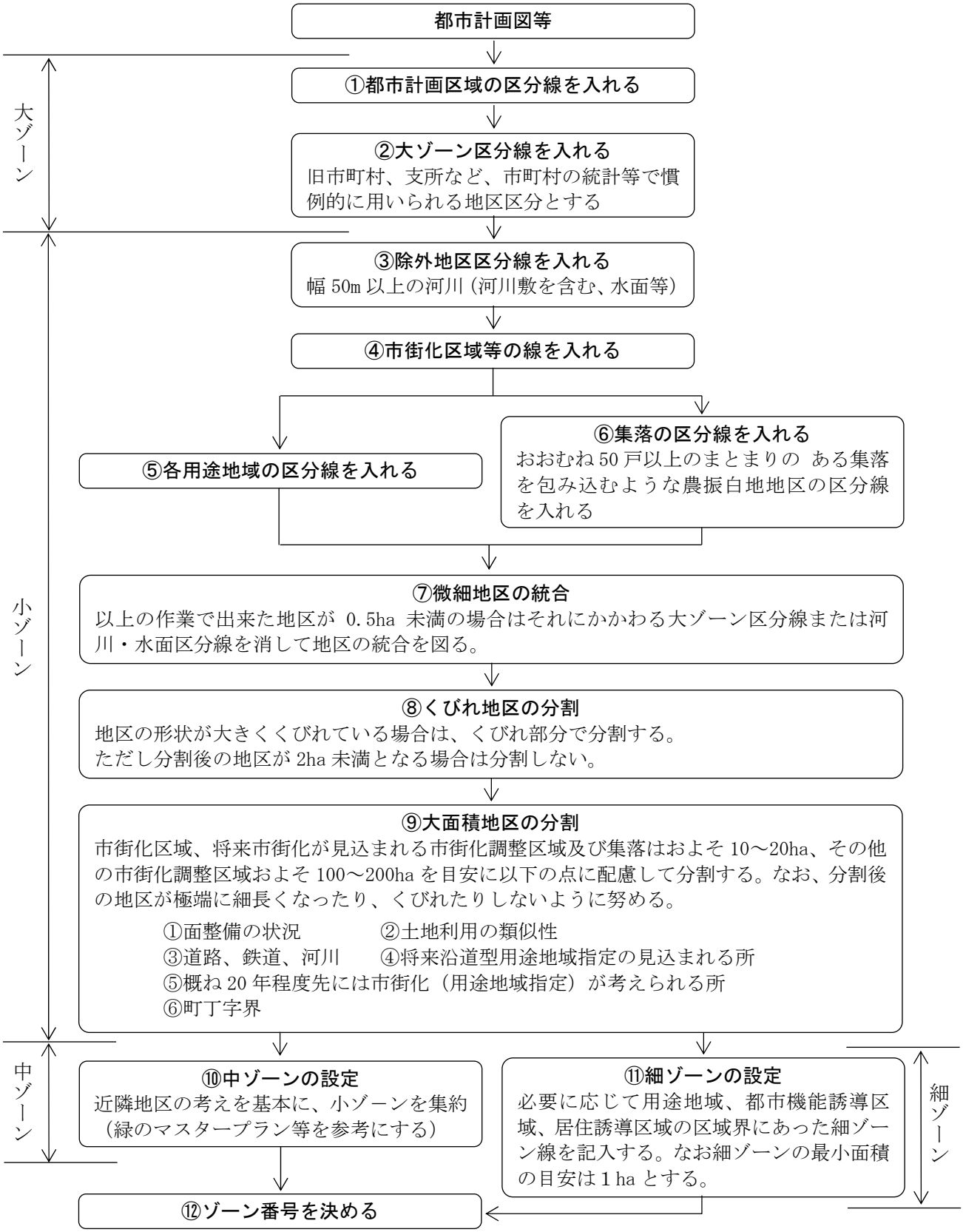


図 3-0-1 地区区分図作業フロー

表 3-0-1 地区区分の階層構成と使用目的

項　目	使用目的	ゾーン区分の目安
細ゾーン	市街化区域内における土地利用区分ごとの解析作業を行うために小ゾーンをさらに細分化したゾーン	住居専用系、住居系、商業系、工業系、工業専用系の５種類の土地利用区分（用途地域：表 3-0-2 参照）の境界線及び都市機能誘導区域、居住誘導区域（立地適正化計画）の境界線を基本として区分する。なお細ゾーンの規模は１ha 以上を基本とし、小ゾーン細分化により生じた１ha 未満のエリアは、隣接する土地利用区分のゾーンに併合することが望ましい。
小ゾーン	データ作成及び解析作業の基本単位ゾーン	都市計画法上の区域及び地域地区区分、土地利用上の特性区分、道路・鉄道・河川などの分断要素による区分など考慮して、市街化区域及び市街化調整区域内の集落地についてはおよそ５～20ha、その他の市街化調整区域についてはおよそ 20～200ha 程度を目安に区分する。
中ゾーン	解析作業の基本単位ゾーン	近隣地区の考え方を基本とし、50～500ha 程度の面積を目安に大ゾーンを細区分する。なお中ゾーンは小ゾーンの集約したものと整合するようにする。
大ゾーン	市町村の統計などで慣例的に用いられる大きな地区区分	旧市町村別、支所別などを基本とし、500～2,000ha 程度の面積を目安に区分する。なお、大ゾーンは中ゾーンの集約したものと整合するようにする。
除外地区	分析の対象としない地区	幅員 50m 以上の河川・水面で今後とも土地利用の変化が想定されない地区を除外地区とする。

表 3-0-2 土地利用区分と用途地域との対応

土地利用区分	用途地域
住居専用系	第１種・第２種低層住居専用地域、 第１種・第２種中高層住居専用地域
住　居　系	第１種・第２種住居地域、準住居地域、田園住居地域
商　業　系	近隣商業地域、商業地域
工　業　系	準工業地域、工業地域
工業専用系	工業専用地域

作成資料：0-03　地区概要調書（ゾーン別）　【新潟県独自調査】

■調査目的　　地区区分図で区分された地区（細ゾーン）ごとに、地区名称や都市計画法指定の状況など地区の概要を整理する。

■収集方法

【ａ収集項目】　地区コード、地区名、面積、区域区分（線引き）状況、用途地域等、立地適正化計画誘導区域、法定建ぺい率・容積率、ＤＩＤ、面整備状況、市街地区分

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　大・中・小・細ゾーン単位

【ｄ収集方法】　・都市計画図を関係部署から収集。都市計画基礎調査成果を本調査結果から収集。

収集データの例
都市計画図　　：市町村の都市計画関係部署より入手
都市計画基礎調査成果：本調査結果より入手
町丁字界図　　：市町村の関係部署より入手

【ｅ留意事項】　・0-02 地区区分図（ゾーン別）で設定した地区ごとに各種情報を記載。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
地区コード	0-02 地区区分図（ゾーン別）	最新年を記載	本調査結果
地区名	0-02 地区区分図（ゾーン別）	最新年を記載	本調査結果
面積	0-02 地区区分図（ゾーン別）	最新年を記載	本調査結果
区域区分状況	都市計画図	最新年を記載	市町村
用途地域等	都市計画図	最新年を記載	市町村
立地適正化計画誘導区域	都市計画図	最新年を記載	市町村
法定建ぺい率・容積率	都市計画図	最新年を記載	市町村
ＤＩＤ	1-02ＤＩＤ	最新年を記載	本調査結果
面整備状況	3-04 宅地開発状況	最新年を記載	本調査結果
市街地区分	0-01 市街地区分図 （または都市計画図、1-02ＤＩＤ、3-04 宅地開発状況）	最新年を記載	本調査結果

※本調査結果を用いて地区（細ゾーン）ごとの情報リストを作成する。

【ｇ調書】

＜地区概要調書＞【「0-02 地区区分図（ゾーン別）」のＧＩＳ属性作成と同様の作業】

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

地区コード	地区名	面積（ha）	区域区分コード	用途地域コード	立適区分コード	法定建蔽率（%）	法定容積率（%）	DID編入年	調査時DID	面整備状況コード	市街地区分コード
01010100											

（作成にあたって）

・以下に示す項目について整理し、調書に記入する。なお、当該地区に対応するコード等が複数に及ぶ場合は主たるもの（面積比率が大きいもの）を記入する。

◇地区コード

：0-02 地区区分図（ゾーン別）をもとに、細ゾーン単位の数値を記載する。調書の１行を１ゾーンとし、大ゾーン２桁、中ゾーン２桁、小ゾーン２桁、細ゾーン２桁の計８桁の数字を記載する。文字列として入力し先頭の０を保持する。

例）ゾーン番号が 01-03-05-00 の場合：「01030500」の８桁となる。

◇地区名
：該当ゾーンの大半が含まれる町丁名などにより、地区のおおよその位置がわかるように「地区名」を設定し、記載する（市町村名不要）。

◇地区面積　：0-02 地区区分図（ゾーン別）より各地区の面積を計測し、0.1ha 単位で記載する。

◇区域区分コード　：都市計画図等より区域区分の指定状況を読みとり、該当するコード番号を記載する。

◇用途地域コード　：都市計画図等より用途地域等の指定状況を読みとり、該当するコード番号を記載する。

◇立適区分コード　：都市計画図等より立地適正化計画の各誘導区域の指定状況を読みとり、該当するコード番号を記載する。

◇法定建ぺい率　：都市計画図等より法定建ぺい率の数値を読みとり、記載する。

◇法定容積率　：都市計画図等より法定容積率の数値を読みとり、記載する。

◇ＤＩＤ編入年　：1-02ＤＩＤよりＤＩＤ編入年（西暦）を読みとり、記載する。

◇調査時ＤＩＤ　：1-02ＤＩＤよりＤＩＤ変遷状況を読みとり、調査時（直近の国勢調査時）のＤＩＤ該当ゾーンにその年（西暦）を記載する（該当しなければ空欄）。

◇面整備状況コード：3-04 宅地開発状況より市街地開発事業区域の状況を読みとり、該当するコード番号を記載する。

◇市街地区分コード：線引き市街化区域または非線引き用途地域を対象に、「区域区分コード」、「調査時ＤＩＤ」、「面整備状況コード」より読みとり、該当するコード番号を記載する。

・既成市街地－ 調査時ＤＩＤに該当するゾーン
・新市街地　－ 既成市街地外で面整備済のゾーン
・進行市街地－ 既成市街地外かつ新市街地外のゾーン

＜コード番号＞

・区域区分コード

区域区分	code
線引き市街化区域	71
線引き市街化調整区域	72
非線引き用途地域	81
非線引き白地地域	82
都市計画区域外	90

・用途地域コード

用途地域区分	code
第１種低層住居専用地域	11
第２種低層住居専用地域	12
第１種中高層住居専用地域	13
第２種中高層住居専用地域	14
第１種住居地域	21
第２種住居地域	22
準住居地域	23
田園住居地域	24
近隣商業地域	31
商業地域	32
準工業地域	41
工業地域	42
工業専用地域	51
用途地域指定なし	60

・立適（立地適正化計画）区分コード

各種誘導区域	code
都市機能誘導区域	1
居住誘導区域	2
その他	3

・面整備状況コード

面整備の状況	code
整備済	1
計画決定	2
その他	3

・市街地区分コード

市街地区分	code
既成市街地	1
進行市街地	2
新市街地	3
その他	8

【ｈ位置図】　－

【ｉ集計表】　－

作成資料：0-04　地区別人口世帯調書（ゾーン別）　【新潟県独自調査】

■調査目的　　地区別に人口及び世帯数の変化を把握し、過密化や過疎化等の実態を調べる。

■収集方法

【ａ収集項目】　人口、世帯数

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　細ゾーン単位

【ｄ収集方法】　・都市計画基礎調査成果を本調査結果から収集。国勢調査界図等を必要に応じ収集。

収集データの例
都市計画基礎調査成果：本調査結果より入手
国勢調査界図　　：最新年の小地域（基本単位区）を入手 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=2&aggregateUnitForBoundary=A&toukeiCode=00200521（URL❶）

【ｅ留意事項】　・0-02 地区区分図（ゾーン別）で設定した地区ごとに人口、世帯数を記載。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
地区区分図	C0001 地区区分図（ゾーン別）	最新年を記載	本調査結果
国勢調査境界、人口、世帯数	国勢調査結果	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

地区コード	地区名	平成12年人口	平成12年世帯数	平成17年人口	平成17年世帯数	平成22年人口	平成22年世帯数	平成27年人口	平成27年世帯数	令和02年人口	令和02年世帯数	令和07年人口	令和07年世帯数
01010100													

（作成にあたって）

・直近の国勢調査結果（小地域（基本単位区））の人口・世帯数をもとに、細ゾーン別の人口・世帯数を集計し記載する。

・過年度調査結果がある場合はその数値を活用し、直近の国勢調査結果のみを集計する。

・細ゾーンと国勢調査区が不一致の場合は、以下の按分処理を行う。

（国勢調査小地域区から細ゾーンへの按分方法）

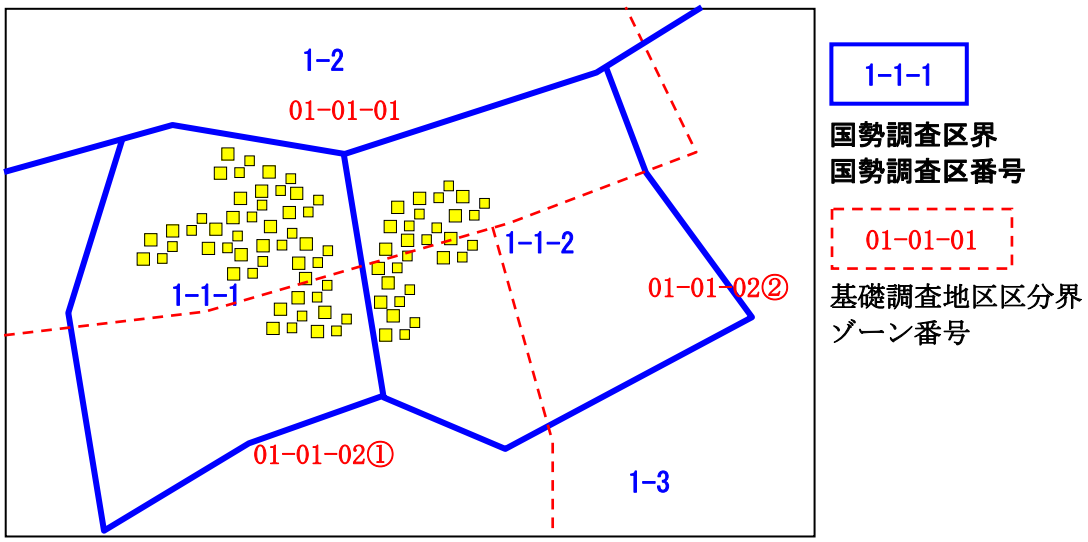
【按分作業手順の例】

①住宅地図または建物用途現況図上に地区区分（ゾーン）と国勢調査区の「重ね図」を作成する。

②国勢調査区と地区区分（ゾーン）の関係を「按分表」にする。

③国勢調査区内の世帯数比率を５％単位で各ゾーンに割り振り、それぞれのゾーンの世帯数を求め、さらに世帯数に世帯人員を乗じて人口を算出する（按分表右側）。

※共同住宅や老人ホーム、病床のある総合病院等が分布する地区については、按分に影響が出ないよう配慮する。



重ね図

按分表（記入例）

国勢調査区	世帯数	人口	世帯人員	基礎調査該当ゾーン	比率（%）	該当世帯数	該当人口
1-1-1	74	212	2.86	010101	80	59	169
				010102①	20	15	43
1-1-2	52	187	3.60	010101	55	29	104
				010102①	45	23	83
				010102②	0	0	0

【ｈ位置図】　　－

【ｉ集計表】　　－

１．人口

1-01　人口規模
1-02　ＤＩＤ
1-03　将来人口
1-04　人口増減
1-05　通勤・通学移動
1-06　昼間人口

調査項目：1-01　人口規模

■調査目的　　人口規模の状況を区域別、年齢階級別（５歳)、性別に把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　年齢階級別（５歳）人口、性別人口

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　町丁目単位（小地域単位)、メッシュ単位（４分の１地域メッシュ）
※総務省統計局からメッシュ単位（４分の１地域（250m）メッシュ単位）のデータも収集可能。
※年齢階級別（５歳）人口は、町丁目単位（小地域単位）のみ収集可能。

【ｄ収集方法】　・国勢調査、総務省統計局から収集。

収集データの例
国勢調査／（小地域別）年齢（5 歳階級、4 区分）別、男女別人口（2020） https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&serveyId=A002005212020&statsId=T001082（URL❶）
総務省統計局／（メッシュ単位）人口及び世帯 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=Q&serveyId=Q002005112020&statsId=T001102&datum=2000（URL❷）

【ｅ留意事項】　・小地域別データは統計調査を実施するために設定された基本単位区の境域を基礎としており、住居表示等に用いられている町丁・字境界・名称と一致しない場合があることに注意が必要。
・国勢調査の就業状態等基本集計において、都市計画の区分による人口・世帯数（総数）が公表されている。
・GIS データについては、平成７年度以降は世界測地系データが収集可能であり、世界測地系のデータを活用する。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
小地域別人口	国勢調査／（小地域別）年齢（5 歳階級、4 区分）別、男女別人口	最新年を記載	URL❶
メッシュ単位人口	総務省統計局／（メッシュ単位）人口及び世帯	最新年を記載	URL❷

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照。

【ｇ調書】

＜調書＞

○小地域人口

（○○年国勢調査をもとに作成）

小地域コード	総数、年齢不詳含む（人）	総数 0-4歳（人）	…	総数 75歳以上（人）	男の総数、年齢不詳含む（人）	男 0-4歳（人）	…	男 75歳以上（人）	女の総数、年齢不詳含む（人）	女 0-4歳（人）	…	女 75歳以上（人）
1												
2												
:												

○メッシュ単位（４分の１地域（250m）メッシュ単位）人口

（○○年国勢調査をもとに作成）

メッシュコード	総数（人）	総数男（人）	…	0～14歳人口（人）	0～14歳人口男（人）	0～14歳女（人）	…	男75歳以上（人）	女75歳以上（人）		…	一般世帯数
1												
2												
:												

＜コードリスト＞

○小地域別人口

コード	説明
0101	総数、年齢「不詳」を含む
0102	総数0-4歳
0103	総数5-9歳
0104	総数10-14歳
0105	総数15-19歳
0106	総数20-24歳
0107	総数25-29歳
0108	総数30-34歳
0109	総数35-39歳
0110	総数40-44歳
0111	総数45-49歳
0112	総数50-54歳
0113	総数55-59歳
0114	総数60-64歳
0115	総数65-69歳
0116	総数70-74歳
0117	総数15歳未満
0118	総数15～64歳
0119	総数65歳以上
0120	総数75歳以上
2101	男性総数、年齢「不詳」を含む
2102	男性0-4歳
2103	男性5-9歳
2104	男性10-14歳
2105	男性15-19歳
2106	男性20-24歳
2107	男性25-29歳
2108	男性30-34歳
2109	男性35-39歳
2110	男性40-44歳
2111	男性45-49歳
2112	男性50-54歳
2113	男性55-59歳
2114	男性60-64歳
2115	男性65-69歳
2116	男性70-74歳
2117	男性15歳未満
2118	男性15～64歳
2119	男性65歳以上
2120	男性75歳以上
3101	女性総数、年齢「不詳」を含む
3102	女性0-4歳
3103	女性5-9歳
3104	女性10-14歳
3105	女性15-19歳
3106	女性20-24歳
3107	女性25-29歳
3108	女性30-34歳
3109	女性35-39歳
3110	女性40-44歳
3111	女性45-49歳
3112	女性50-54歳
3113	女性55-59歳
3114	女性60-64歳
3115	女性65-69歳
3116	女性70-74歳
3117	女性15歳未満
3118	女性15～64歳
3119	女性65歳以上
3120	女性75歳以上

○メッシュ単位人口

コード	説明
0201	人口（総数）
0202	人口（総数）　男
0203	人口（総数）　女
0204	０～１４歳人口　総数
0205	０～１４歳人口　男
0206	０～１４歳人口　女
0207	１５歳以上人口　総数
0208	１５歳以上人口　男
0209	１５歳以上人口　女
0210	１５～６４歳人口　総数
0211	１５～６４歳人口　男
0212	１５～６４歳人口　女
0213	１８歳以上人口　総数
0214	１８歳以上人口　男
0215	１８歳以上人口　女
0216	２０歳以上人口　総数
0217	２０歳以上人口　男
0218	２０歳以上人口　女
0219	６５歳以上人口　総数
0220	６５歳以上人口　男
2201	６５歳以上人口　女
2202	７５歳以上人口　総数
2203	７５歳以上人口　男
2204	７５歳以上人口　女
2205	８５歳以上人口　総数
2206	８５歳以上人口　男
2207	８５歳以上人口　女
2208	９５歳以上人口　総数
2209	９５歳以上人口　男
2210	９５歳以上人口　女
2211	外国人人口　総数
2212	外国人人口　男
2213	外国人人口　女
2214	世帯総数
2215	一般世帯数
2216	１人世帯数　一般世帯数
2217	２人世帯数　一般世帯数
2218	３人世帯数　一般世帯数
2219	４人世帯数　一般世帯数
2220	５人世帯数　一般世帯数
3201	６人世帯数　一般世帯数

【ｈ位置図】

＜人口分布図＞

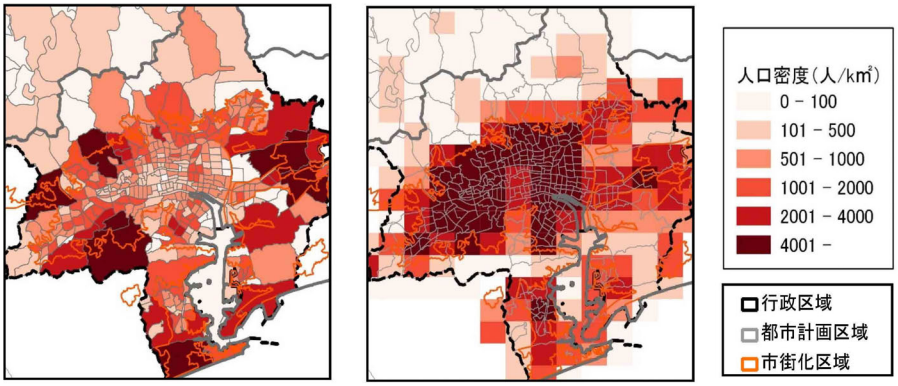
・人口分布図は、原則、原典データ（例：小地域境界データまたは、メッシュ境界データ）の縮尺によるが、適宜地形図を背景に作成する。

・小地域単位・メッシュ単位（4 分の 1 地域メッシュ（250m メッシュ）単位）の境界データをもとに、人口密度の区分に応じて色分けするとともに、都市計画区域や市街化区域、行政区域等をあわせて表示して図面を作成する。

＜凡例＞

・人口分布図凡例（下表）に従い、小地域毎またはメッシュ毎に着色する。

（令和○○年国勢調査　男女別・年齢階級（５歳階級）別人口をもとに作成）



※立地適正化計画が策定されている場合は、立地適正化計画の各区域も併せて表示する。

【ｉ集計表】

・都市計画の区分別に男女別・年齢階級（５歳階級）別にとりまとめる。

・集計は、小地域データの活用を基本とし、小地域の境界が区域区分の境界と合致しない場合については、国勢調査時の区分による方法や、面積、可住地、建物数、世帯数等により按分する方法により適宜分割し集計する。

（令和○○年国勢調査　男女別・年齢階級（５歳階級）別人口をもとに作成）

区域区分	総数、年齢不詳含む（人）	総数 0-4歳（人）	…	総数 75歳以上（人）	男の総数、年齢不詳含む（人）	男 0-4歳（人）	…	男 75歳以上（人）	女の総数、年齢不詳含む（人）	女 0-4歳（人）	…	女 75歳以上（人）
行政区域												
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
都市計画区域外												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※原典データの調査年次は西暦に統一する。

調査項目：1-02　ＤＩＤ

■調査目的　　市街地の動向を経年的に把握するために、人口集中地区（ＤＩＤ）の変遷を調べる。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、面積、人口

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　ＤＩＤ地区毎

【ｄ収集方法】　・国勢調査、国土数値情報から収集。

収集データの例
国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに 2015 年（平成 27 年）の人口（組替），2015 年（平成 27 年）の世帯数（組替），5 年間の人口増減数，5 年間の人口増減率，5 年間の世帯増減数，5 年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区） https://www.e-stat.go.jp/statsearch/ files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001136466&tclass2val=0（URL❶）
国土数値情報／人口集中地区データ※ https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A16-v2_3.html（URL❷）

※国土数値情報では、DID 区域（1960～）のポリゴンデータを入手可能である。

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
面積	国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに 2015 年（平成 27 年）の人口（組替），2015 年（平成 27 年）の世帯数（組替），5 年間の人口増減数，5 年間の人口増減率，5 年間の世帯増減数，5 年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区）	最新年を記載	URL❶
人口	国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに 2015 年（平成 27 年）の人口（組替），2015 年（平成 27 年）の世帯数（組替），5 年間の人口増減数，5 年間の人口増減率，5 年間の世帯増減数，5 年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区）	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照。

【ｇ調書】

〈調書〉

（○○年国勢調査　DID地区境界データをもとに作成）

地区	面積（ha）	人口（人）	人口密度（人/ha）	年	備考
:					

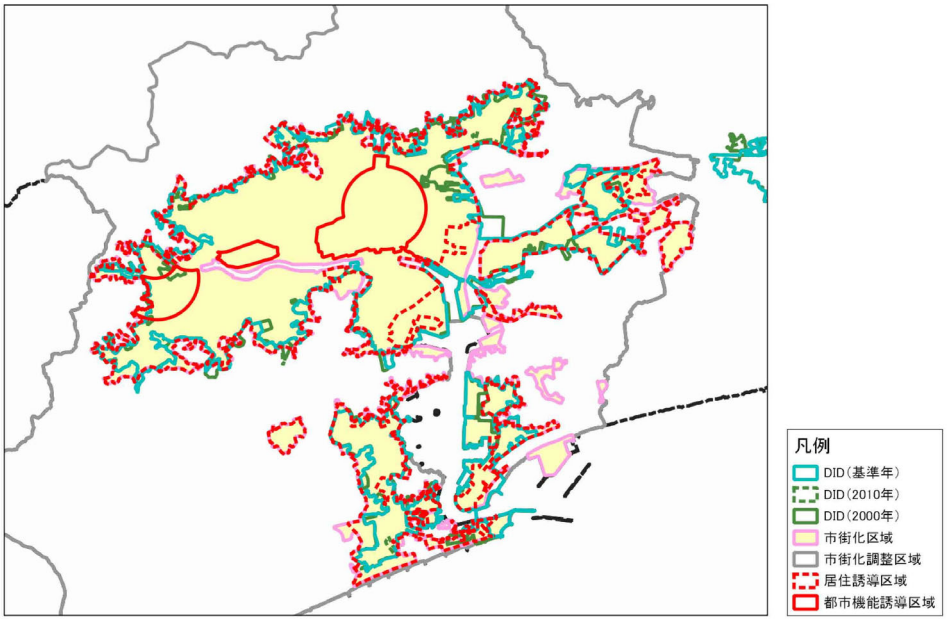
【ｈ位置図】

＜位置図＞

・ＤＩＤ地区の区域ごとに、ＤＩＤ区域ポリゴンを地図上に表示する。
（作成イメージは下図を参照）

・ＤＩＤ地区の拡大状況を把握するため、概ね 10 年ごとの区域の状況を表示する。

（○○年国勢調査　DID地区境界データを基に作成）



＜凡例＞

・ＤＩＤ位置図凡例（下表）に従い、区域毎に着色する。

区域分類	面 色指定（RGB）	縁 色指定（RGB）	線の太さ
都市計画区域	なし	150,150,150	太線・実線
市街化区域（非線引き用途地域）	255,250,190	255,160,230	太線・実線
10年前のDID人口（H12）	なし	70,140,60	太線・実線
5年前のDID人口（H22）	なし	70,140,60	太線・破線
DID人口（基準年）	なし	0,190,190	太線・実線
居住誘導区域	なし	255,0,0	太線・破線
都市機能誘導区域	なし	255,0,0	太線・破線

（太線：1.0pt　細線：0.5pt）

【ｉ集計表】　－

調査項目：1-03　将来人口

■調査目的　　今後の人口の推移を予測し、都市計画のフレーム把握の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　年齢階級別（５歳）人口、性別人口

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　行政区域毎

【ｄ収集方法】　・日本の地域別将来推計人口〔国立社会保障・人口問題研究所〕から収集。

収集データの例
国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）男女･年齢（5歳）階級別の推計結果一覧 https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp（URL❶）

【ｅ留意事項】　・公表されている将来30年間のデータを収集する。
・推計による市区町村の人口の合計は『日本の将来推計人口』の出生中位・死亡中位、純移動考慮で推計。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
年齢階級（５歳）人口	国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）男女･年齢（5歳）階級別の推計結果一覧	最新年を記載	URL❶
性別人口	国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）男女･年齢（5歳）階級別の推計結果一覧	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照。

【ｇ調書】　－

【ｈ位置図】　－

【ｉ集計表】

・年齢階級別（5歳）に将来人口をとりまとめる。
（日本の地域別将来推計人口（○○年推計）〔国立社会保障・人口問題研究所〕年齢別男女別将来人口をもとに作成）

（日本の地域別将来推計人口（○○年推計）〔国立社会保障・人口問題研究所〕年齢別男女別将来人口をもとに作成）

		○年			○年			…
		総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)	
総数								
年齢階級別	0-4歳							
	5-9歳							
	10-14歳							
	：							

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
0101	総数
0102	0-4歳
0103	5-9歳
0104	10-14歳
0105	15-19歳
0106	20-24歳
0107	25-29歳
0108	30-34歳
0109	35-39歳
0110	40-44歳

0111	45-49歳
0112	50-54歳
0113	55-59歳
0114	60-64歳
0115	65-69歳
0116	70-74歳
0117	15歳未満
0118	15～64歳
0119	65歳以上
0120	75歳以上

コード	説明
T	総数
M	男性
F	女性

調査項目：1-04　人口増減

■調査目的　　人口増減の状況を自然動態・社会動態別に経年的に把握し、人口の変化を要因別に調べる。

■収集方法

【ａ収集項目】　自然増減（出生数、死亡者数）、社会増減（転入者数、転出者数、その他増減）

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　行政区域毎

【ｄ収集方法】　・出生数及び死亡数は人口動態調査から、転入者数・転出者数は住民基本台帳人口移動報告から収集。
・新潟県人口移動調査結果報告書から出生数及び死亡数、転入者数・転出者数から収集することができる。

収集データの例
人口動態調査／人口動態総覧（件数），都道府県・市部－郡部－保健所－市区町村別（都道府県・市区町村）（2006 年～） https://www.e-stat.go.jp/statsearch/database?page=1&layout=datalist&toukei=00450011&tstat=000001028897&cycle=7&tclass1=000001053058&tclass2=000001053061&tclass3=000001053063&tclass4val=0（URL❶）
住民基本台帳人口移動報告／男女別都道府県内移動者数，他都道府県からの転入者数及び他都道府県への転出者数－全国，都道府県，３大都市圏（東京圏，名古屋圏，大阪圏），21 大都市（移動者，日本人移動者，外国人移動者）（2021 年１月～） https://www.e-stat.go.jp/statsearch/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200523&tstat=000000070001&cycle=1&tclass1=000001008739&tclass2val=0（URL❷）
新潟県人口移動調査結果報告書（平成６年～） https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/0722350.html（URL❸）

【ｅ留意事項】　・住民基本台帳データを用い、小地域単位での人口動態の把握を行うことも考えられる。
・「その他増減」は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
自然増減	人口動態調査	最新年を記載	URL❶
	新潟県人口移動調査結果報告書	最新年を記載	URL❸
社会増減	住民基本台帳	最新年を記載	URL❷
	新潟県人口移動調査結果報告書	最新年を記載	URL❸

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照。

【ｇ調書】　－

【ｈ位置図】　－

【ｉ集計表】

＜集計表＞

・人口増減の要因別にとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

人口増減要因	○年（人）	○年（人）	・・・
自然増減			
出生数			
死亡者数			
社会増減			
転入者数			
転出者数			
（その他増減※）			
人口増減計			

※「その他増減」は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
10	自然増減
11	出生数
12	死亡者数
20	社会増減
21	転入者数
22	転出者数
30	その他増減
40	人口増減計

調査項目：1-05　通勤・通学移動

■調査目的　　就業者、通学者の流出入状況を調査し、通勤・通学流動を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　15 歳以上就業者、15 歳以上通学者

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　行政区域毎

【ｄ収集方法】　・国勢調査から収集。

収集データの例
国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国［総数］，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地） https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136469&tclass2val=0（URL❶）

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
15 歳以上就業者	国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国［総数］，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）	最新年を記載	URL❶
15 歳以上通学者	国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国［総数］，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照。

【ｇ調書】　－

【ｈ位置図】　－

【ｉ集計表】

（○○年国勢調査　常住地における就業・通学者数をもとに作成）

		従業地・通学地						常住地における就業・通学者数計
		県全体（人）	A市(人)	B市(人)	…	県外（人）	不詳（人）	
常住地	県全体							
	A市							
	B市							
	：							
	県外		－			－	－	
従業地における就業・通学者数計								

調査項目：1-06　昼間人口

■調査目的　　都市における昼間時の人口集積状況を地区ごとに把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　昼間人口

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　町丁目単位（小地域単位)、メッシュ単位（２分の１地域メッシュ単位）

【ｄ収集方法】　・国勢調査、経済センサス活動調査、学校ごとの在籍学生・生徒数の調査から収集
・有償データを利用する場合、Sinfonica 公益財団法人統計情報センター（https://www.sinfonica.or.jp/datalist/index.html）より購入することが可能。

収集データの例
国勢調査／従業地・通学地による人口・就業状態等集計（2020） https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001080615&cycle=0&tclass1=000001101935&tclass2=000001101955&tclass3=000001101956　(URL❶)
国勢調査／（小地域別）職業大分類別就業者数（2020） https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&serveyId=A002005212020&statsId=T001104　(URL❷)
経済センサス-活動調査／（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200553&toukeiYear=2021&serveyId=A002005532021&aggregateUnit=A&statsId=T001167　(URL❸)
庁内資料等／学校ごとの在籍学生・生徒数の調査資料

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
昼間に通学も従業もしないもの	国勢調査/従業地・通学地による人口・就業状態等集計	最新年を記載	URL❶
昼間従業者数	国勢調査/（小地域別）職業大分類別就業者数	最新年を記載	URL❷
	経済センサス-活動調査/（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数	最新年を記載	URL❸
昼間通学者数	庁内資料等/学校ごとの在籍学生・生徒数の調査資料	最新年を記載	庁内資料

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照。

【ｇ調書】

＜調書の作成方法＞

・以下の式により小地域等の昼間人口を算定する。

昼間人口＝昼間従業者＋昼間通学者＋昼間に従業も通学もしない者

○昼間従業者

・経済センサス-活動調査から、町丁・字等別に従業者数（農林漁業従業者除く）を算出。町丁・字等ごとの従業者数構成比を求め、その比率で国勢調査の市区町村別昼間従業者数を按分して設定する。

○昼間通学者

・学校ごとの在籍者数・生徒数の調査から、町丁・字等別に通学者数を算出。町丁・字等ごとの通学者数構成比を求め、その比率で国勢調査の市区町村別昼間通学者数を按分して設定する。

○昼間に従業も通学もしない者

・国勢調査から以下により集計する。

昼間に従業も通学もしない者 ＝ 15歳以上就業も通学もしない者＋
15歳未満就業も通学もしない者＋ 農林漁業従業者

15歳以上就業も通学もしない者 ＝ 15歳以上非労働力人口－ 15歳以上通学者
＋ 完全失業者

15歳未満就業も通学もしない者 ＝ 未就学者数(全年齢)－ 15歳以上未就学児

○小地域別昼間人口

○○市調査(基準日：○○年○○月○○日)、令和○○年国勢調査、令和○○年経済センサスをもとに作成)

小地域コード	昼間従業者数（人）	昼間通学者数（人）	昼間に従業も通学もしないもの、15歳未満（人）	昼間に従業も通学もしないもの、15歳以上（人）	昼間に従業も通学もしないもの、農林漁業従業者（人）	昼間に従業も通学もしないもの、合計（人）	総数（昼間人口）（人）	人口密度（昼間人口）（人/㎢）
1								
2								
3								
:								

○メッシュ単位（２分の１地域メッシュ単位）昼間人口

○○市調査(基準日：○○年○○月○○日)、令和○○年国勢調査、令和○○年経済センサスをもとに作成)

メッシュコード	昼間従業者数（人）	昼間通学者数（人）	昼間に従業も通学もしないもの、15歳未満（人）	昼間に従業も通学もしないもの、15歳以上（人）	昼間に従業も通学もしないもの、農林漁業従業者（人）	昼間に従業も通学もしないもの、合計（人）	総数（昼間人口）（人）	人口密度（昼間人口）（人/㎢）
1								
2								
3								
:								

＜国勢調査に基づく算出例＞

○町丁・字等別昼間従業者（ｄ）

		国勢調査従業地・通学地集計　従業地・通学地による人口・産業等集計	経済センサス-基礎調査
		常住地又は従業地による産業(大分類)，男女別15歳以上就業者数(雇用者－特掲）－全国，都道府県，市町村	経営組織（２区分），産業（大分類）・従業者規模（６区分）別全事業所数及び男女別従業者数―市区町村，町丁・大字
従業者数総数 (a)		112,974	118,174
A 農業，林業＋　B 漁業 (b)		192	38
非農林漁業　(c) =(a)-(b)		112,782	118,136
小地域別従業者数(d) =(c)×経済センサス等の町丁・字等ごとの従業者数構成比	○○一丁目	1,839	1920
	○○二丁目	856	894
	○○三丁目	942	983
	○○四丁目	448	468
	:	990	1034

○町丁・字等別昼間通学者（ｆ）

		国勢調査従業地・通学地集計　従業地・通学地による人口・産業等集計	学校ごとの在籍学生・生徒数の調査
		従業地・通学地による常住市区町村，男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数(15歳未満通学者を含む通学者－特掲）－都道府県，市町	小学校＋中学校＋高等学校　全日制・定時制＋特別支援学校＋専修学校＋各種学校
区市町村別昼間通学者数 (e)		14,412	15,600
小地域別従業者数(f) =(e)×学校基本調査による町丁・字等ごとの通学者数構成比	○○一丁目	432	468
	○○二丁目	144	156
	○○三丁目	0	0
	○○四丁目	0	0
	:	216	234

○昼間に従業も通学もしないもの（小地域単位）（ｑ）

	項目		人数	国勢調査データ項目
15歳以上就業も通学もしない者 (l)	15歳以上非労働力人口 (g)		380	常住地による従業地・通学地（5区分），男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数 －町丁・字等
	15歳以上通学者 (h)		56	常住地による従業地・通学地（5区分），男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数 －町丁・字等
	完全失業者	労働力人口 (i)	968	住地による従業地・通学地（5区分），男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数 －町丁・字等
		常住地による15歳以上就業者数 (j)	903	常住地による従業地・通学地（5区分），男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数 －町丁・字等
		(k)=(i)-(j)	65	
	計 (l)=(g)-(h)+(k)		389	

※大規模調査年（西暦の末尾が 0 の年）の国勢調査でのみ実施

15歳未満就業も通学もしない者 (o)	未就学者数 (m)	44	在学学校・未就学の種類（7区分），男女別在学者数及び未就学者数 －町丁・字等 ※
	15歳以上未就学者 (n)	-	在学か否かの別・最終卒業学校の種類（6区分），男女別15歳以上人口 －町丁・字等
	計 (o)=(m)-(n)	44	

農林漁業従事者(p)	A農業，林業＋B漁業	1	産業(大分類)，男女別15歳以上就業者数 －町丁・字等

昼間に従業も通学もしないもの(q)=(l)+(o)+(p)	434

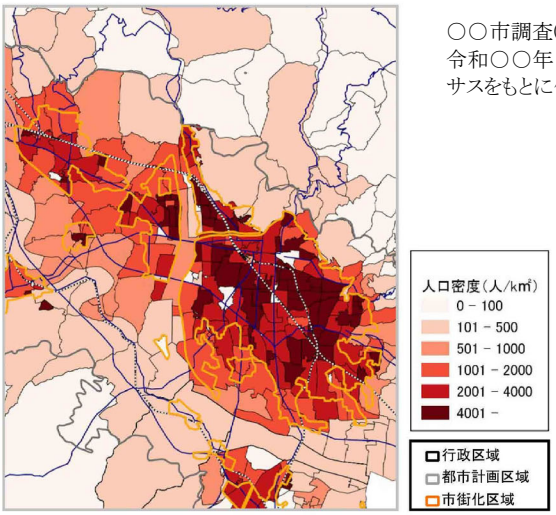
○小地域昼間人口 （ｒ）

小地域昼間人口 (r)=(d)+(f)+(q)	2,705

【ｈ位置図】

＜昼間人口分布図＞

・小地域またはメッシュ単位（2 分の 1 地域メッシュ（500m メッシュ））別に人口密度に応じて色分けするとともに、都市計画区域や市街化区域、行政区域等をあわせて表示して図面を作成する（作成イメージは下図を参照）。



○○市調査(基準日：○○年○○月○○日)、令和○○年国勢調査、令和○○年経済センサスをもとに作成)

【ｉ集計表】

区域区分	昼間 従業者数 （人）	昼間 通学者数 （人）	昼間に従業も通学もしないもの、15歳未満 （人）	昼間に従業も通学もしないもの、15歳以上 （人）	昼間に従業も通学もしないもの、農林漁業従業者 （人）	昼間に従業も通学もしないもの、合計 （人）	総数 （昼間人口） （人）	人口密度 （昼間人口） （人/㎢）
行政区域								
都市計画区域								
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
都市計画区域外								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。
※原典データの調査年次は西暦に統一する。

２．産業

2-01　産業・職業分類別就業者数
2-02　事業所数・従業者数・売上金額

調査項目：2-01　産業・職業分類別就業者数

■調査目的　　常住地・従業地別に就業者の状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　常住地別就業者数、従業地別就業者数（産業大分類別、職業別大分類別）

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　行政区域毎

【ｄ収集方法】　・国勢調査から収集。

収集データの例
国勢調査／産業大分類 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&serveyId=A002005212020&statsId=T001103（URL❶）
国勢調査／職業別大分類 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&serveyId=A002005212020&statsId=T001104（URL❷）

【ｅ留意事項】　・産業分類は随時改定が行われているため、経年比較を行う際には分類の確認が必要となる。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
産業分類別就業者数	国勢調査／産業大分類別	最新年を記載	URL❶
職業分類別就業者数	国勢調査／職業大分類別	最新年を記載	URL❷

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照

【ｇ調書】　　－

【ｈ位置図】　　－

【ｉ集計表】

＜集計表＞

・産業分類別、職業分類別に常住地別就業者数、従業地別就業者数をとりまとめる。

（産業分類別就業者数）

○常住地別就業者数

（○○年国勢調査　産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成）

	○○市（人）	○○町（人）	…
A　農業・林業			
B　漁業			
C　鉱業、採石業、砂利採取業			
：			

○従業地別就業者数

（○○年国勢調査　産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成）

	○○市（人）	○○町（人）	…
A　農業・林業			
B　漁業			
C　鉱業、採石業、砂利採取業			
：			

（職業分類別就業者数）

○常住地別就業者数

（○○年国勢調査　職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成）

	○○市（人）	○○町（人）	…
A　管理的職業従事者			
B　専門的・技術的職業従事者			
C　事務従事者			
：			

○従業地別就業者数

（○○年国勢調査　職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成）

	○○市（人）	○○町（人）	…
A　管理的職業従事者			
B　専門的・技術的職業従事者			
C　事務従事者			
：			

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

（産業分類別就業者数）

コード	説明
A	A農業，林業
B	B漁業
C	C鉱業，採石業，砂利採取業
D	D建設業
E	E製造業
F	F電気・ガス・熱供給・水道業
G	G情報通信業
H	H運輸業，郵便業
I	I卸売業，小売業
J	J金融業，保険業
K	K不動産業，物品賃貸業
L	L学術研究，専門・技術サービス業
M	M宿泊業，飲食サービス業
N	N生活関連サービス業，娯楽業
O	O教育，学習支援業
P	P医療，福祉
Q	Q複合サービス事業
R	Rサービス業（他に分類されないもの）
S	S公務（他に分類されるものを除く）
T	T分類不能の産業

（職業分類別就業者数）

コード	説明
A	A管理的職業従事者
B	B専門的・技術的職業従事者
C	C事務従事者
D	D販売従事者
E	Eサービス職業従事者
F	F保安職業従事者
G	G農林漁業従事者
H	H生産工程従事者
I	I輸送・機械運転従事者
J	J建設・採掘従事者
K	K運搬・清掃・包装等従事者
L	L分類不能の職業

調査項目：2-02　事業所数・従業者数・売上金額

■調査目的　　産業別事業所数、従業者数、売上金額等のデータから、都市の産業活動状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　事業所数、従業者数、小売販売額、製造品出荷額

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　行政区域単位、・地域メッシュ単位（２分の１地域メッシュ（500ｍメッシュ）単位）

【ｄ収集方法】　・経済センサス-活動調査から収集。

※メッシュ単位データについて、経済センサス-活動調査の事業所数、従業者数については、地図で見る統計（統計 GIS）〔政府統計の総合窓口（独立行政法人統計センター）〕が活用可能。

収集データの例
経済センサス-活動調査／(小地域別)産業(大分類)別民営事業所数及び男女別従業者数(2021) https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200553&toukeiYear=2021&serveyId=A002005532021&aggregateUnit=A&statsId=T001167（URL❶）
経済センサス-活動調査／（メッシュ単位）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2021） https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200553&toukeiYear=2021&aggregateUnit=H&serveyId=H002005112021&datum=2000&statsId=T001147（URL❷）
経済構造実態調査／小売販売額 総務省統計局経済統計課に申請することにより、小売販売額の行政単位データが入手可能
経済構造実態調査／製造品出荷額 経済産業省データマネジメント推進室に申請することにより、製造品出荷額の原票データが入手可能

【ｅ留意事項】　・経済センサス-活動調査については、総務省統計局に申請を行うことにより原票データの入手が可能。

・経済センサス-活動調査（５年に１回）の中間年の補完として、経済構造実態調査が実施されている。地方公共団体において、独自調査としてこれらのデータを収集する場合には、小売販売額は総務省統計局経済統計課に申請することにより行政単位データ、製造品出荷額は経済産業省データマネジメント推進室に申請することにより原票データ（個票データ及び推計データ。個票データと推計データの判別は二次利用申請時に調査対象フラグを利用項目に含めること。）の収集が可能。なお、申請はミクロデータ利用ポータルサイト（https://www.e-stat.go.jp/microdata/）を通じて行うこと。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
事業所数・従業者数（小地域別）	経済センサス-活動調査／（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2021）	最新年を記載	URL❶
事業所数・従業者数（メッシュ単位）	経済センサス-活動調査／（メッシュ単位）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数（2021）	最新年を記載	URL❷
小売販売額	経済構造実態調査（産業横断調査）	最新年を記載	経産省
製造品出荷額	経済構造実態調査（製造業事業所調査）	最新年を記載	経産省

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照。

【ｇ調書】

＜調書＞

○小地域別

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

小地域コード	産業別事業所数、A農業・林業	…	産業別事業所数、総数	産業別従業者数、A農業・林業	…	産業別従業者数、総数	産業別小売販売額、A農業・林業	…	産業別小売販売額、総数	産業別製造品出荷額、A農業・林業	…	産業別製造品出荷額、総額
1												
2												
3												
:												

○メッシュ単位（２分の１地域（500m）メッシュ単位）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

メッシュコード	産業別事業所数、A農業・林業	…	産業別事業所数、総数	産業別従業者数、A農業・林業	…	産業別従業者数、総数	産業別小売販売額、A農業・林業	…	産業別小売販売額、総数	産業別製造品出荷額、A農業・林業	…	産業別製造品出荷額、総額
1												
2												
3												
:												

＜コードリスト＞

・調書の各項目のコードは下記のとおりとする。

コード	説明
1A	事業所数;A 農業，林業
1B	事業所数;B 漁業
1C	事業所数;C 鉱業，採石業，砂利採取業
1D	事業所数;D 建設業
1E	事業所数;E 製造業
1F	事業所数;F 電気・ガス・熱供給・水道業
1G	事業所数;G 情報通信業
1H	事業所数;H 運輸業，郵便業
1I	事業所数;I 卸売業，小売業
1J	事業所数;J 金融業，保険業
1K	事業所数;K 不動産業，物品賃貸業
1L	事業所数;L 学術研究，専門・技術サービス業
1M	事業所数;M 宿泊業，飲食サービス業
1N	事業所数;N 生活関連サービス業，娯楽業
1O	事業所数;O 教育，学習支援業
1P	事業所数;P 医療，福祉
1Q	事業所数;Q 複合サービス事業
1R	事業所数;R サービス業（他に分類されないもの）
1S	事業所数;S 公務（他に分類されるものを除く）
1T	事業所数;T 分類不能の産業
1Total	事業所数;総数

コード	説明
2A	従業者数;A 農業，林業
2B	従業者数;B 漁業
2C	従業者数;C 鉱業，採石業，砂利採取業
2D	従業者数;D 建設業
2E	従業者数;E 製造業
2F	従業者数;F 電気・ガス・熱供給・水道業
2G	従業者数;G 情報通信業
2H	従業者数;H 運輸業，郵便業
2I	従業者数;I 卸売業，小売業
2J	従業者数;J 金融業，保険業
2K	従業者数;K 不動産業，物品賃貸業
2L	従業者数;L 学術研究，専門・技術サービス業
2M	従業者数;M 宿泊業，飲食サービス業
2N	従業者数;N 生活関連サービス業，娯楽業
2O	従業者数;O 教育，学習支援業
2P	従業者数;P 医療，福祉
2Q	従業者数;Q 複合サービス事業
2R	従業者数;R サービス業（他に分類されないもの）
2S	従業者数;S 公務（他に分類されるものを除く）
2T	従業者数;T 分類不能の産業
2Total	従業者数;総数

コード	説明
3A	小売販売額;A 農業，林業
3B	小売販売額;B 漁業
3C	小売販売額;C 鉱業，採石業，砂利採取業
3D	小売販売額;D 建設業
3E	小売販売額;E 製造業
3F	小売販売額;F 電気・ガス・熱供給・水道業
3G	小売販売額;G 情報通信業
3H	小売販売額;H 運輸業，郵便業
3I	小売販売額;I 卸売業，小売業
3J	小売販売額;J 金融業，保険業
3K	小売販売額;K 不動産業，物品賃貸業
3L	小売販売額;L 学術研究，専門・技術サービス業
3M	小売販売額;M 宿泊業，飲食サービス業
3N	小売販売額;N 生活関連サービス業，娯楽業
3O	小売販売額;O 教育，学習支援業
3P	小売販売額;P 医療，福祉
3Q	小売販売額;Q 複合サービス事業
3R	小売販売額;R サービス業（他に分類されないもの）
3S	小売販売額;S 公務（他に分類されるものを除く）
3T	小売販売額;T 分類不能の産業
3Total	小売販売額;総数

コード	説明
4A	製造品出荷額;A 農業，林業
4B	製造品出荷額;B 漁業
4C	製造品出荷額;C 鉱業，採石業，砂利採取業
4D	製造品出荷額;D 建設業
4E	製造品出荷額;E 製造業
4F	製造品出荷額;F 電気・ガス・熱供給・水道業
4G	製造品出荷額;G 情報通信業
4H	製造品出荷額;H 運輸業，郵便業
4I	製造品出荷額;I 卸売業，小売業
4J	製造品出荷額;J 金融業，保険業
4K	製造品出荷額;K 不動産業，物品賃貸業
4L	製造品出荷額;L 学術研究，専門・技術サービス業
4M	製造品出荷額;M 宿泊業，飲食サービス業
4N	製造品出荷額;N 生活関連サービス業，娯楽業
4O	製造品出荷額;O 教育，学習支援業
4P	製造品出荷額;P 医療，福祉
4Q	製造品出荷額;Q 複合サービス事業
4R	製造品出荷額;R サービス業（他に分類されないもの）
4S	製造品出荷額;S 公務（他に分類されるものを除く）
4T	製造品出荷額;T 分類不能の産業
4Total	製造品出荷額;総数

【h 位置図】

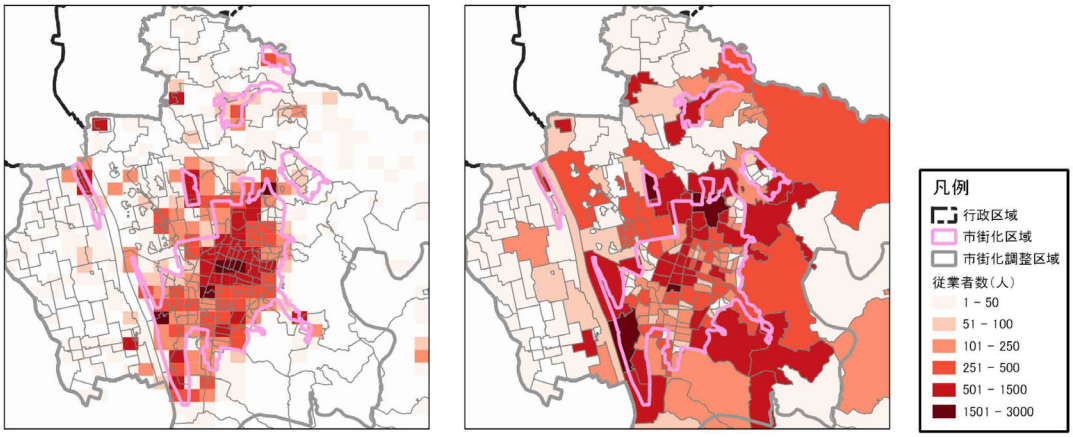
＜従業者数分布図＞

・メッシュ単位（2 分の 1 地域メッシュ（500m メッシュ）単位）のポリゴンデータから、従業者数、事業所数、小売販売額等に応じて色分けするとともに、都市計画区域や市街化区域、行政区域等の区域ポリゴンデータをあわせて表示して図面を作成する。（下図は従業者数の図面イメージ）。

＜凡例＞

・従業者数分布図凡例（下表）に従い、小地域毎またはメッシュ毎に着色する。

（令和○○年国勢調査　男女別・年齢階級（5 歳階級）別人口をもとに作成）



【i 集計表】

・行政区域単位のデータから、事業所数、従業者数、売上金額等のそれぞれについて、産業分類別にとりまとめる。

・集計表の各項目のコードについては、「b. 調書」のコードリストの通りとする。

（事業所数）　（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

	○○市（事業所）	○○町（事業所）	・・・
A　農業・林業			
B　漁業			
：			

（従業者数）　（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

	○○市（人）	○○町（人）	・・・
A　農業・林業			
B　漁業			
：			

（小売販売額）　（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

	○○市（円）	○○町（円）	・・・
A　農業・林業			
B　漁業			
：			

（製造品出荷額）　（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

	○○市（円）	○○町（円）	・・・
A　農業・林業			
B　漁業			
：			

３．土地利用

3-01　区域区分の状況
3-02　土地利用現況
3-03　国公有地の状況
3-04　宅地開発状況
3-05　農地転用状況
3-06　林地転用状況
3-07　新築動向
3-08　条例・協定
3-09　農林漁業関係施策適用状況

調査項目：3-01　区域区分の状況

■調査目的　　現在の区域区分の状況や非線引き都市計画の用途地域等指定状況、立地適正化計画の区域設定状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、面積

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　区域毎

【ｄ収集方法】　・最新時点の都市計画図書、区域区分見直し資料等から収集。

収集データの例
都市計画図書及び変更図書（庁内資料）
区域区分の見直し資料（庁内資料）
国土数値情報ダウンロードサービス／都市地域データ https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A09.html（URL❶）

【ｅ留意事項】　・国土数値情報ダウンロードサービスから区域区分の状況を収集する場合はデータの年次等に留意が必要。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域	国土数値情報／都市地域データ	最新年を記載	URL❶
その他区域区分の状況	都市計画図書、区域区分の見直し資料等の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載。

【ｇ調書】

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

コード	区域区分	面積（ha）
21	都市計画区域	
22	市街化区域	
23	市街化調整区域	
24	非線引き用途地域	
25	非線引き用途白地	
26	準都市計画区域	
31	居住誘導区域	
32	都市機能誘導区域	

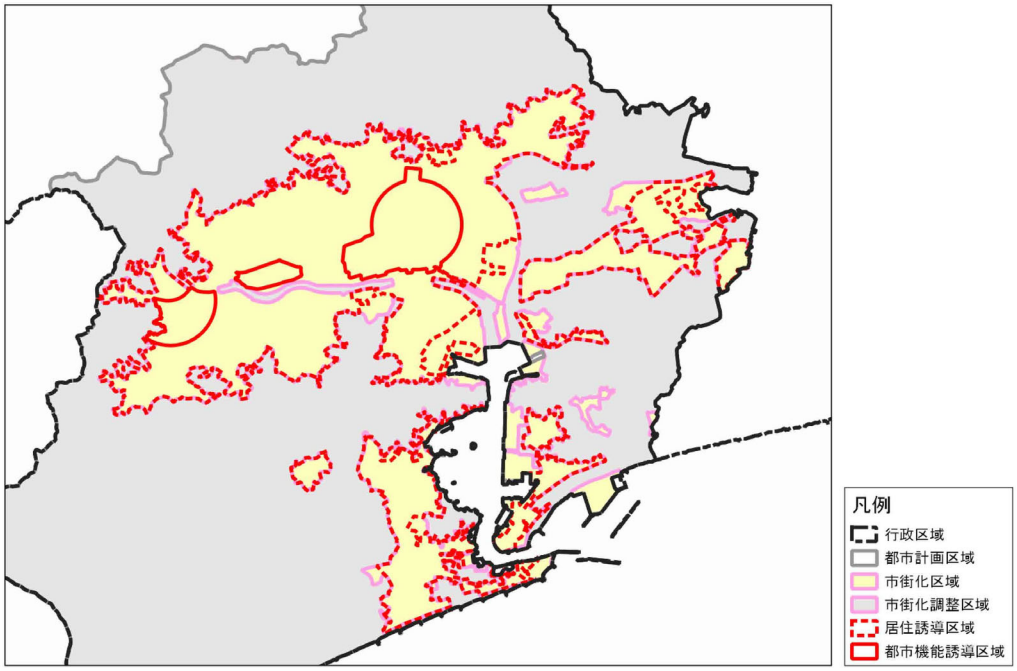
※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。
※各区域のコードは上表のとおりとする。

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・区域区分の状況について区域ポリゴンデータを使用して地図に表示する。（下図はイメージ）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



＜凡例＞

・区域区分位置図凡例（下表）に従い、区域毎に着色する。

（区域区分位置図の凡例）

コード	区域分類	面 色指定（RGB）		縁 色指定（RGB）		線の太さ
00	行政区域		なし		0,0,0	太線、一点鎖線
21	都市計画区域		なし		150,150,150	太線、実線
22 24	市街化区域 （非線引き用途地域）		255,250,190		255,160,230	太線、実線
23	市街化調整区域		230,230,230		255,160,230	太線、実線
31	居住誘導区域		なし		255,0,0	太線、破線
32	都市機能誘導区域		なし		255,0,0	太線、実線

（太線：1.0pt　細線：0.5pt）

【ｉ集計表】　　－

調査項目：3-02　土地利用現況

■調査目的　　土地の利用状況図及び利用面積の集計値から、土地利用の実態を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、用途、面積、低未利用土地

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　敷地毎（ここでいう敷地とは、同じ用途に供される土地の範囲を指す→土地利用界）

【ｄ収集方法】　・現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等から収集。

収集データの例
①現地調査 ・現地調査による現況確認が望ましいが、効率的な調査の観点から、下記のデータを適宜活用して予察前回の調査時点からの変化箇所や低未利用地を一次判定することで、現地調査の省力化を図ることが考えられる。
②空中写真 ・前回調査時点の空中写真と現在の空中写真を比較することで、変化箇所の抽出及び低未利用土地の一次判定に活用。
③固定資産課税台帳／登記簿 ・土地利用の変化箇所等について、登記異動等の情報から変化箇所の抽出や土地利用の種別を一次判定することが可能。
④住宅地図 ・上記と同様。

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化（費用低減）・高度化（高頻度化）を図ることが考えられる。
・この他、調査の補助資料として衛星画像を活用して、土地利用の変化箇所を確認することで、現地調査の省力化が期待できる。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
用途	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等	最新年を記載	※市町村、国土地理院等適宜記載
面積	空中写真、固定資産課税台帳、登記簿	最新年を記載	※市町村、国土地理院等適宜記載
低未利用土地	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等	最新年を記載	※市町村、国土地理院等適宜記載
土地利用ポリゴン（筆界）	登記所備付地図（14 条地図）、地番現況図等	最新年を記載	G 空間情報センター https://front.geospatial.jp/mojchizu-xml-readme/moj-chizu-xmldownload/
	地番現況図		※市町村

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途	面積(㎡)	敷地境界フラグ※
1			
2			
:			

※敷地境界フラグは、次頁の「土地利用ポリゴン作成方法」を参考に該当する項目の番号を入力する。

＜コードリスト＞

コード	説明
1	筆界
2	筆界を元に、同種の土地利用に供する複数の筆界を統合
3	筆界を元に、航空写真等による土地利用界の設定①（塀等の敷地境界を基準）
4	筆界を元に、航空写真等による土地利用界の設定②（建物の隣棟間隔から設定）
5	建築確認申請データ等の敷地情報から設定
6	その他

※ここでの筆界の定義は、地番現況図や公共座標系で整備された登記所備付地図の筆界のことをいう。

【h位置図】

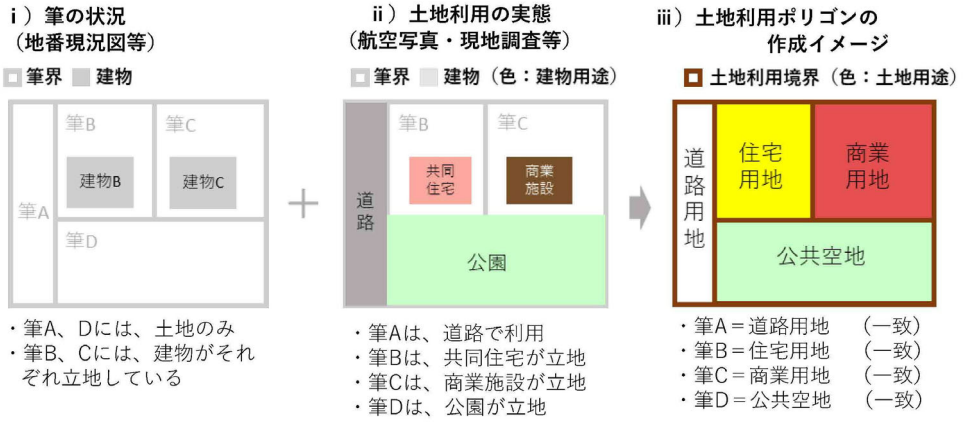
＜土地利用現況図＞

・土地利用分類表により、1:2,500 または、1:10,000 地形図を背景に、敷地毎に土地利用ポリゴンを作成する。

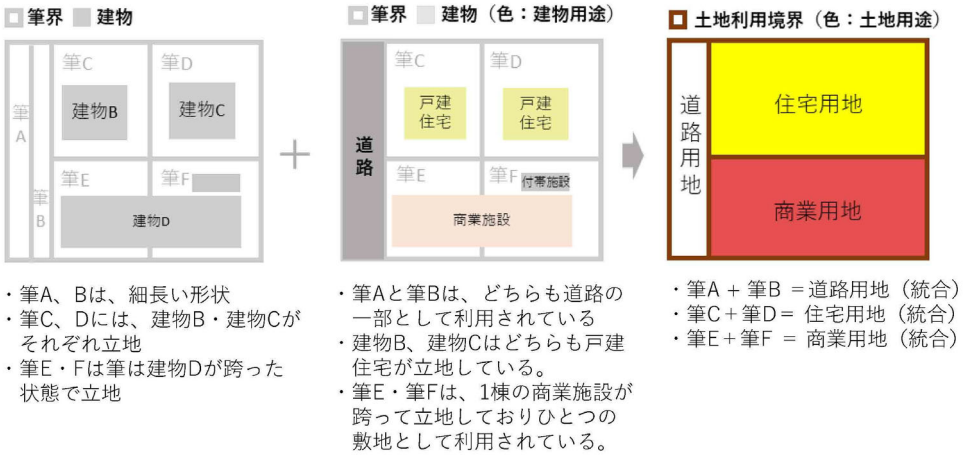
（土地利用ポリゴンの作成方法（案））

・土地利用ポリゴンの作成にあたって、地番現況図や公共座標系で整備された登記所備付地図等を参考にし、その「筆界」に可能な限り整合する形で形状を設定するものとするが、土地利用の現況と、地番現況図や公共座標系で整備された登記所備付地図等が異なる場合は、土地利用の現況を反映した形状を設定するものとする。
・なお、具体的な作成方法については、以下の要領を参考にしつつ実態に応じて土地利用ポリゴンを作成する。

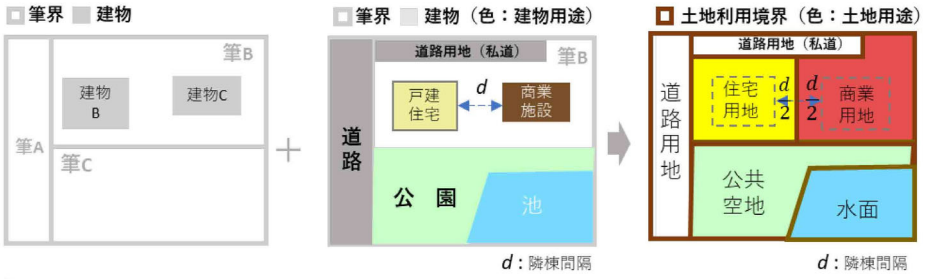
①土地利用の境界と「地番現況図や公共座標系で整備された登記所備付地図の筆界」が一致する場合、単一の用途に供される「土地利用」の範囲と「筆界」が一致する場合は、筆界を土地利用ポリゴンの境界として採用する（敷地境界フラグ：「１」）。



②連続する複数の「地番現況図や公共座標系で整備された登記所備付地図の筆界」が同種の土地利用の用途に供される場合、隣接する筆界をまとめて単一の土地利用ポリゴンとして作成する（敷地境界フラグ：「２」）。



③単一の「地番現況図や公共座標系で整備された登記所備付地図の筆界」のなかで、複数の種類の土地利用の実態が認められる場合、土地利用の実態に応じて筆界を分割するものとし、土地利用の境界の設定は、下記を参照する（敷地境界フラグ：「３」、「４」）。



・筆Aは、土地のみ
・筆Bには、建物が2棟立地した宅地
・筆Cは土地のみ

・筆Bは、戸建住宅と商業施設の異なる用途の建物が立地しており、土地利用の境界が不明確
・筆Bは、主な道路から商業施設へアプローチするための私道が存在
・筆Cには、公園と池で構成。池と公園の境界は目視で確認可能

・筆Bは、建物の隣棟間隔の2分の１となるよう境界を設定して住宅用地と、商業用地に分割
・沿道用途の私道についても現況を反映し、土地利用ポリゴンを作成ただし、筆Aの公共用の道路用地とは区分し、ポリゴンを作成する。
・筆Cは、公園＝公共空地と池＝水面の土地利用ポリゴンに分割

④地番現況図のGISデータが整備されていない、または、公共座標系で整備された登記所備付地図が存在せず、筆が現況と著しく異なる場合は、従来の土地利用ポリゴン作成手法に従うか、建築確認申請データ等の代替となる敷地情報を活用できるものとする（敷地境界フラグ：「５」、「６」）。

（土地利用の分類）
・土地利用ポリゴン毎に土地の用途を分類する。用途の分類（細分類）は、下表による。
・敷地内に複数用途の建築物が存在する場合は主たる用途を採用する。
・道路は、道路法上の道路以外についても、道路として一般の通行の用に供しているものは全て道路として分類する。さらに、一般の通行の用に供していないもの（私有地内の「私道」など）についても道路用地と分類するが、道路法上の道路及び一般の通行のように供するすべての道路と接する部分において、土地利用ポリゴンの境界を設定して区分する。
・耕作放棄地について、その他自然地とせず、独立した区分とすることも可能とする。
・その他④について、住宅地図等から現況が確認できる利用の用途が他にあれば地方公共団体の判断で独自に更に細分化することは可能とする。
・低未利用土地の定義については、土地基本法第 13 条第 4 項において「居住の用、業務の用その他の用途に供されておらず、又はその利用の程度がその周辺の地域における同一の用途若しくはこれに類する用途に供されている土地の利用の程度に比べて著しく劣っていると認められる土地」としており、用途に供されていない空地、空家・空店舗等の存する土地等が該当するが（その他自然地、その他①～④の土地利用を除く）、その把握については、独自の「空き家調査」、「空き地調査」等の既存保有資料等も活用しつつ、土地の利用状況を把握することが重要となる。
・低未利用土地は、市町村が地域の実情に応じて対象を設定する。独自に対象を設定しない場合、本県では「その他④（223）」と同じ範囲を低未利用土地として取り扱う。この場合、GISデータの属性「03_luse_cd」は 223 のままとし、集計表の低未利用土地の記入欄に同じ面積を記入する。独自に対象を設定する場合は、GISデータでは「その他④（223）」と区別して「低未利用土地（224）」で記録・集計する。

（土地利用分類表）

・土地利用の分類及びコードは下表のとおりとする。

用途区分		土地コード	細分用途
自然的土地利用	田	201	水田
	畑	202	畑、樹園地、採草地、養鶏（牛、豚）場
	山林	203	樹林地
	水面	204	河川水面、湖沼、ため池、用水路、壕、運河水面
	その他自然地	205	原野・牧野、荒れ地（耕作放棄地等自然的状況のもの）、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸
都市的土地利用	住宅用地	211	建物用途現況図の５～９
	商業用地	212	同１～４
	工業用地	213	同 13
	農林漁業施設用地	219	同 14
	公益施設用地	214	同 10、11、15
	道路用地	215	道路、駅前広場
	交通施設用地	216	同 12
	公共空地	217	公園・緑地、広場、運動場、墓園
	その他公的施設用地	218	防衛施設用地
	その他の空地①	220	ゴルフ場
	その他の空地②	221	太陽光発電システムを直接整備している土地
	その他の空地③	222	平面駐車場
	その他の空地④	223	その他の空地①～③以外の都市的土地利用（建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面<道路、造成地等の主利用に含まれない法面>）
不明		231	不明な土地
低未利用地		224	用途に供されていない空地、空家・空店舗・空施設の存する土地等

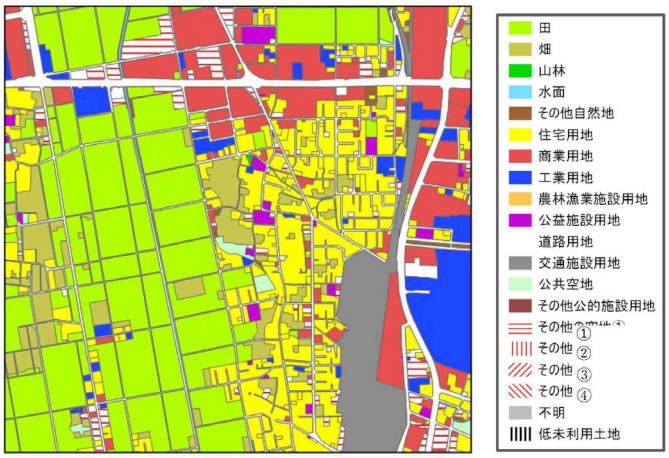
＜凡例＞

・土地利用現況図凡例（下表）に従い、土地利用ポリゴン毎に着色する。

用途分類	土地コード	面 色指定（RGB）	縁 色指定（RGB）	面 パターン
田	201	180,255,0	なし	
畑	202	200,200,80	なし	
山林	203	0,220,0	なし	
水面	204	120,220,255	なし	
その他自然地	205	160,100,50	なし	
住宅用地	211	255,255,0	なし	
商業用地	212	230,80,80	なし	
工業用地	213	30,70,255	なし	
農林漁業施設用地	219	255,200,80	なし	
公益施設用地	214	200,0,220	なし	
道路用地	215	255,255,255	なし	
交通施設用地	216	140,140,140	なし	
公共空地	217	200,255,200	なし	
その他公的施設用地	218	150,70,70	なし	
その他①	220	255,255,255	なし	横縞 255,0,0
その他②	221	255,255,255	なし	縦縞 255,0,0
その他③	222	255,255,255	なし	左下がり斜線 255,0,0
その他④	223	255,255,255	なし	右下がり斜線 255,0,0
不明	231	190,190,190	なし	
低未利用土地	224	255,255,255	なし	太縦縞 0,0,0

＜土地利用現況図＞

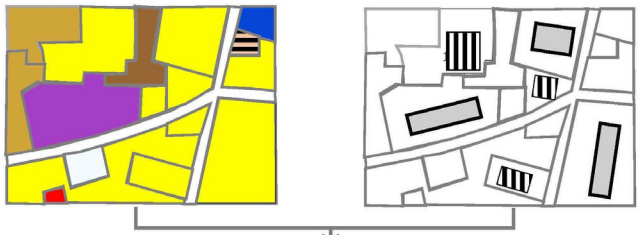
・土地利用ポリゴンデータを使用して地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。



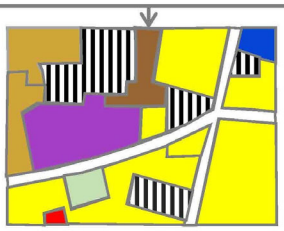
※低未利用土地については、401 建物利用現況の「空家・空店舗・空施設フラグ」の情報と重ねあわせることで、把握可能な場合がある。

＜建物利用現況の空き家情報と重畳による低未利用土地の作成イメージ＞

（前回調査時の土地の用途分類）　（空家・空店舗・空施設の分布）



（重畳イメージ）



【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用・提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表＞

①小地域単位

・小地域（町丁・字等）の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計して CSV ファイルとして出力・整理

（表計算ソフト：集計表）

○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

大字・町名	字・丁目名	田（ha）	畑（ha）	山林（ha）	水面（ha）	その他の自然地（ha）	住宅用地（ha）	商業用地（ha）	工業用地（ha）	農林漁業施設用地（ha）	公益施設用地（ha）	道路用地（ha）	交通施設用地（ha）	公共空地（ha）	その他　公的施設用地（ha）	その他①（ゴルフ場）（ha）	その他②（太陽光発電のシステムを直接整備している土地）（ha）	その他③（平面駐車場）（ha）	その他④（その他①～③以外の都市的土地利用）（ha）	不明（ha）	低未利用土地※（ha）
○○町	△丁目																				
：	：																				

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。

（表計算ソフト：集計表）

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用				
	農地 田 (ha)	農地 畑 (ha)	山林 (ha)	水面 (ha)	その他の自然地 (ha)	宅地・住宅用地 (ha)	宅地・商業用地 (ha)	宅地・工業用地 (ha)	農林漁業施設用地 (ha)	公益施設用地 (ha)
都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

（つづき）

都市的土地利用								不明 (ha)	合計 (ha)	可住地 (ha)	非可住地 (ha)	低未利用土地
道路用地 (ha)	交通施設用地 (ha)	公共空地 (ha)	その他公的施設用地 (ha)	その他① (ha)	その他② (ha)	その他③ (ha)	その他④ (ha)					

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※非可住地は、以下のような土地の区域が考えられるが、土地の区域の実態に応じて判断することが望ましい。「水面」、「その他自然地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「公益施設用地」、「その他公的施設用地」、「商業用地」、「工業用地」。

※可住地、非可住地、低未利用土地は不明を含まない。

※可住地、非可住地、低未利用土地については内数として集計する。また、用途別に低未利用土地を集計することも効果的である。

調査項目：3-03　国公有地の状況

■調査目的　　施設整備、市街地整備の計画策定にあたって考慮すべき国公有地の現況を調査する。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、所有者、地目、面積、利用状況

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　国公有地（国、都道府県、市町村、公社等の所有地）毎

【ｄ収集方法】　・登記簿、庁内資料から収集。

収集データの例
登記簿
庁内資料（固定資産課税台帳等）

※国有地は、国有財産情報公開システム〔財務省理財局管理課国有財産情報室 HP〕を活用し、住所情報の把握が可能。
取得先 URL：国有財産情報公開システム https://www.kokuyuzaisan.mof.go.jp/info/

【ｅ留意事項】　・国や都道府県、市町村が保有する土地（普通財産）を対象とする。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
所有者	登記簿、庁内資料等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載
地目	登記簿、庁内資料等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載
面積	登記簿、庁内資料等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載
利用状況	登記簿、庁内資料等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	所有者	地目	面積（ha）	利用状況	備考
①					
②					
：					

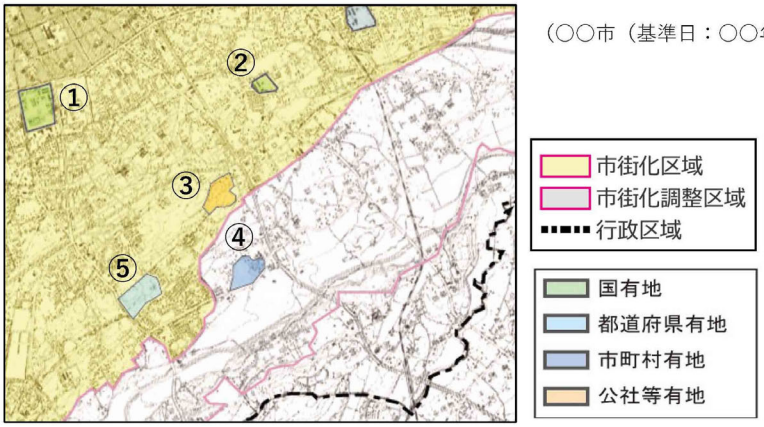
＜コードリスト＞

・調書の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
1010	国
1020	都道府県
1030	市区町村
1040	公社等
9000	未調査
9010	調査対象外
9020	不明

【ｈ位置図】

・国公有地の状況について、国公有地の区域ポリゴンを地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。



（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

【ｉ集計表】　　－

調査項目：3-04　宅地開発状況

■調査目的　　都市におけるこれまでの面整備状況及び開発許可の状況を調査し、基盤整備や市街化動向を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　①位置、事業名称、事業主体、面積、事業費、期間等
・対象は、次に列挙したものを基本とする。
市街地再開発事業、住宅地区改良事業、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業、流通業務団地造成事業、一団地の住宅施設建設事業、公有水面埋立事業、新都市基盤整備事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業、その他公的な宅地造成

②位置、事業主体、面積、期間、用途、進捗状況等
・対象は、開発許可による開発を基本とする。

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　事業毎

【ｄ収集方法】　①市街地開発事業等：都市計画図書、都市計画総括図（市街地開発事業）、庁内資料から収集
②開発許可による開発：開発登録簿（開発許可申請）から収集。

収集データの例
都市計画図書
都市計画総括図（市街地開発事業）
開発登録簿（開発許可申請）
その他庁内資料(開発状況がわかる図面資料等)

【ｅ留意事項】　・①市街地開発事業等、②開発許可による開発ともに、前回の基礎調査実施成果を活用する。
・前回基礎調査実施以降の宅地開発の状況を追加する。
・前回基礎調査を実施していない場合など前回成果の活用が困難な場合は、②開発許可による開発は、本調査の実施年度の４月１日を基準日として過去５年度分の宅地開発を対象とする。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
①市街地開発事業等	都市計画図書、都市計画総括図（市街地開発事業）、庁内資料等の資料名を記載	過去の把握できる期間	※適宜記載
②開発許可による開発	開発登録簿（開発許可申請）	過去５か年程度	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【g 調書】

＜調書の作成方法＞

・＜調書＞の項目と＜位置図＞のデータ形式は、開発内容によって異なるため、開発許可による開発とその他の開発（土地区画整理事業等）は区分してとりまとめる。

＜調書＞

（市街地開発事業等）　　○○市（基準日：○○年○○月○○日現在）

位置	決定年月日 ※1	市街地開発事業名称	事業主体コード	計画面積 (ha)	事業中面積 (ha)	過年度末事業費 ※2 (百万円)	総事業費 ※2 (百万円)	整備済面積 (ha)	事業期間 ※3	備考

※1 当初決定より、変更を含め古い順に記入する。

※2 過年度末までの事業費、総事業費を記入する。

※3 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。

現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。なお、土地区画整理事業については、仮換地指定時も記す。進捗状況面積、事業費及び仮換地指定時は、把握が困難な場合は空白とする。

（開発許可による開発）　　○○市（基準日：○○年○○月○○日現在）

位置	事業主体コード	事業面積 (㎡)	事業期間	主な用途	進捗状況 ※4	備考 ※5

※ 事業主体コードは、GIS データ定義書「3-04 宅地開発状況」のコード表による。

※4 以下の分類に沿って記載する。

a ： 調査実施時点で完了（完了公告日）しているもの

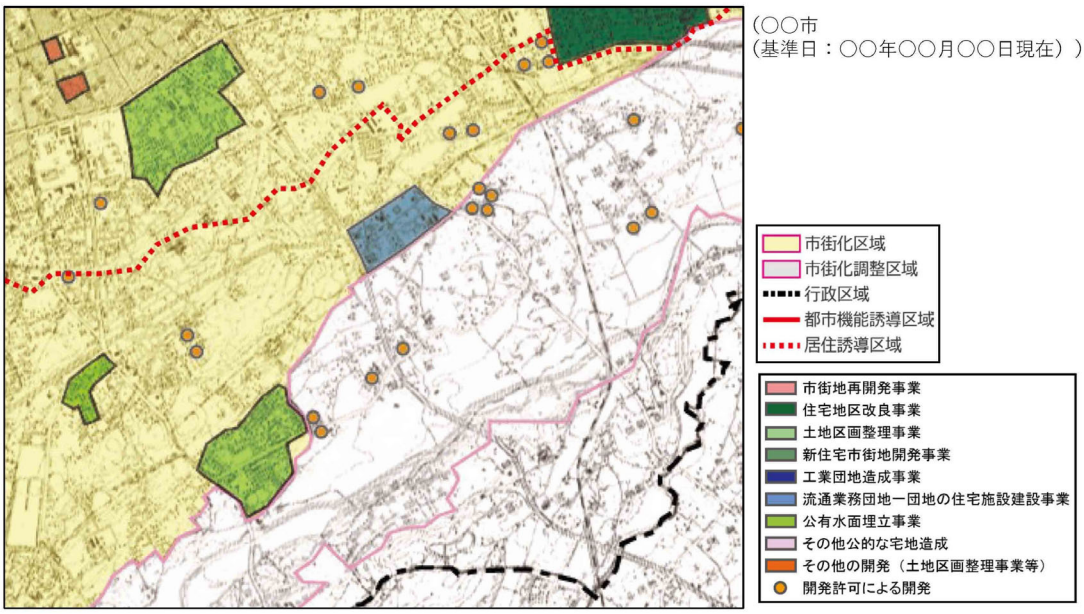
b ： 現在施行中のもの、又は開発審査会による開発許可を受けたもの

※5 市街化調整区域内の開発については、その旨を記す。

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・開発許可による開発については、その位置をポイントで、その他の開発（土地区画整理事業等）については、区域ポリゴンで表示する（作成イメージは下図を参照）。



＜凡例＞

・宅地開発状況位置図凡例（下表）に従い、項目毎に着色する。

（宅地開発状況位置図の凡例）

項目	面 色指定（RGB）		縁 色指定（RGB）		線の太さ
市街地開発事業等					
市街地再開発事業		240,150,150		0,0,0	細線・実線
住宅地区改良事業		20,100,50		0,0,0	細線・実線
土地区画整理事業		160,210,140		0,0,0	細線・実線
新住宅市街地開発事業		100,150,100		0,0,0	細線・実線
工業団地造成事業		40,50,140		0,0,0	細線・実線
流通業務団地一団地の住宅施設建設事業		100,140,200		0,0,0	細線・実線
公有水面埋立事業		150,200,60		0,0,0	細線・実線
その他公的な宅地造成		240,200,230		0,0,0	細線・実線
その他の開発		240,100,20		0,0,0	細線・実線
開発許可による開発		240,150,0		0,0,0	ポイント
市街化区域		255,250,190		255,160,230	太線・実線
市街化調整区域		220,220,220		255,160,230	太線・実線
行政区域		なし		0,0,0	太線・一点鎖線
居住誘導区域		なし		255,0,0	太線・破線
都市機能誘導区域		なし		255,0,0	太線・実線

（太線：1.0pt　細線：0.5pt）

【ｉ集計表】

＜集計表＞

・行政区域、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明	
		件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）
行政区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市計画区域													
市街化区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
市街化調整区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
非線引き用途地域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
非線引き用途白地	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
準都市計画区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市計画区域外	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
居住誘導区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市機能誘導区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
3A	住宅用地・件数
3B	住宅用地・面積
4A	商業用地・件数
4B	商業用地・面積
5A	工業用地・件数
5B	工業用地・面積
6A	公共施設用地・件数
6B	公共施設用地・面積
7A	その他・件数
7B	その他・面積
8A	不明・件数
8B	不明・面積

調査項目：3-05　農地転用状況

■調査目的　　農地減少の状況と転用目的を経年的に把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、区域区分、居住誘導区域・都市機能誘導区域への該当、面積、転用年・目的、農業振興地域の整備に関する法律による指定の有無

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　転用農地毎

【ｄ収集方法】　・農地転用申請書から収集。
・区域区分及び誘導区域への該当は、調査基準日時点で判定する。

収集データの例
農地転用申請書

【ｅ留意事項】　・転用用途が「3-02 土地利用現況」の用途の都市的土地利用に分類されるものを対象とする。
・前回の基礎調査実施後に行われた転用農地を対象とする。前回基礎調査実施から５年以上経過している場合は、本調査の実施年度の４月１日を基準日として過去５年度分の転用農地を対象とする。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
面積	農地転用申請書		※適宜記載
転用年	農地転用申請書	過去５か年程度	※適宜記載
転用目的	農地転用申請書		※適宜記載
農業振興地域の整備に関する法律による指定の有無	農地転用申請書		※適宜記載
区域区分、居住誘導区域・都市機能誘導区域への該当	都市計画区域・区域区分・用途地域・準都市計画区域・誘導区域等の区域資料	調査基準日時点	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

○○市(基準日:○○年○○月○○日現在)

位置	区域区分コード	居住誘導区域への該当	都市機能誘導区域への該当	面積(㎡)	転用年(年)	転用用途※1	農用地指定の有無

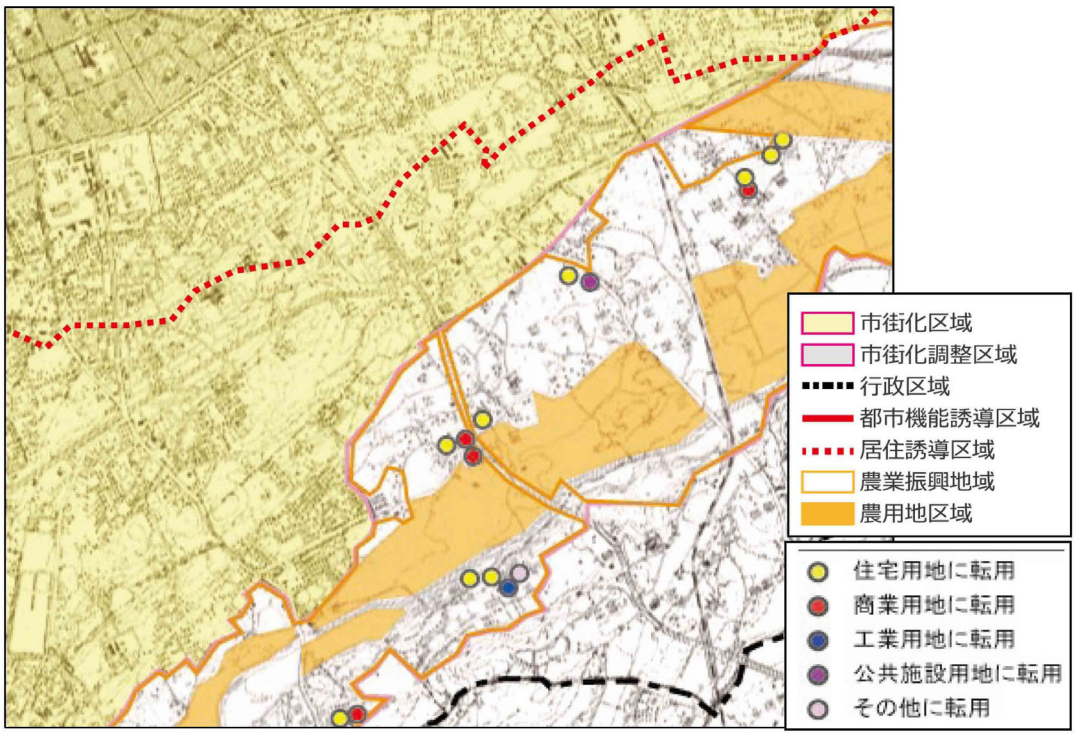
※ 区域区分及び誘導区域への該当は、GIS データ定義書「3-05 農地転用状況」のコード表による。
※1「3-02 土地利用現況」の用途名のうち対応するものを記入する。

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・転用農地毎にその位置をポイントで表示する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】

＜集計表＞

・行政区域、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

・居住誘導区域及び都市機能誘導区域は、それぞれ内数として集計する。

○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分		転用件数・面積				転用用途												前年末の農地（㎡）
		うち青地		うち白地		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明		
		件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	
行政区域	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	合計																	／
都市計画区域	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	合計																	／
市街化区域	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	合計																	／
市街化調整区域	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	合計																	／
非線引き用途地域	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	合計																	／
非線引き用途白地	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	合計																	／
準都市計画区域	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	合計																	／
都市計画区域外	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	合計																	／
居住誘導区域	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	合計																	／
都市機能誘導区域	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	年																	
	合計																	／

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

＜コードリスト＞

コード	説明
1A	青地・件数
1B	青地・面積
2A	白地・件数
2B	白地・面積
3A	住宅用地・件数
3B	住宅用地・面積
4A	商業用地・件数
4B	商業用地・面積
5A	工業用地・件数
5B	工業用地・面積
6A	公共施設用地・件数
6B	公共施設用地・面積
7A	その他・件数
7B	その他・面積
8A	不明・件数
8B	不明・面積
9B	前年末の農地面積

調査項目：3-06　林地転用状況

■調査目的　　近年の林地減少の状況と転用目的を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、面積、転用目的

【ｂ収集範囲】　行政区域（保安林及び地域森林計画対象民有林）

【ｃ収集単位】　転用林地毎

【ｄ収集方法】　・地域森林計画対象民有林：林地開発許可申請から収集。
・保安林：保安林指定（解除）申請書から収集。

収集データの例
林地開発許可申請
保安林指定（解除）申請書

【ｅ留意事項】　・転用用途が「3-02 土地利用現況」の用途の都市的土地利用に分類されるものを対象とする。
・前回の基礎調査実施後に行われた転用林地を対象とする。前回基礎調査実施から５年以上経過している場合は、本調査の実施年度の４月１日を基準日として過去５年度分の転用林地を対象とする。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
地域森林計画対象民有林	林地開発許可申請	過去５か年程度	※適宜記載
保安林	保安林指定（解除）申請書		※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	面積（㎡）	転用目的※1
①		
：		

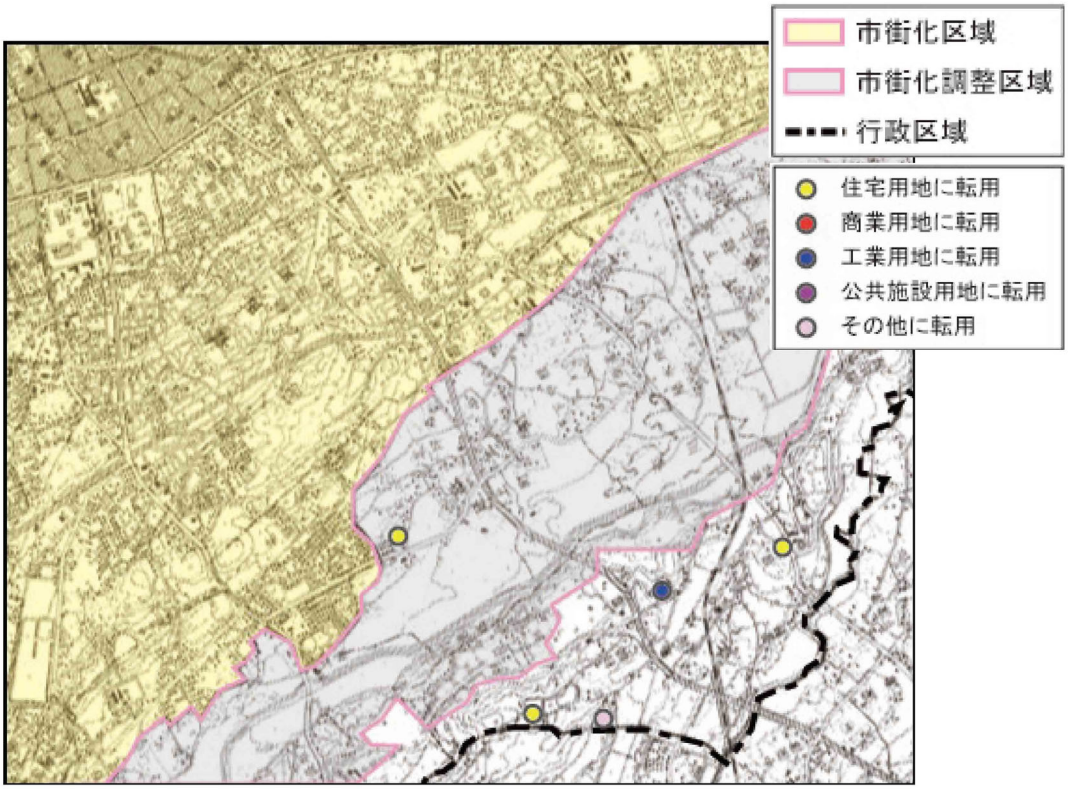
※１「3-02 土地利用現況」の用途名のうち対応するものを記入する。

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・ポイントデータでの作成を基本とする（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】

＜集計表＞

・行政区域、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明	
		件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）
行政区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市計画区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
市街化区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
市街化調整区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
非線引き用途地域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
非線引き用途白地	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
準都市計画区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市計画区域外	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

＜コードリスト＞

コード	説明
3A	住宅用地・件数
3B	住宅用地・面積
4A	商業用地・件数
4B	商業用地・面積
5A	工業用地・件数
5B	工業用地・面積
6A	公共施設用地・件数
6B	公共施設用地・面積
7A	その他・件数
7B	その他・面積
8A	不明・件数
8B	不明・面積

調査項目：3-07　新築動向

■調査目的　　近年の市街化の状況を建築動向から把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、用途、事業主体、面積

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建築行為毎

【ｄ収集方法】　・建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）から収集。

収集データの例
建築確認申請
登記簿（固定資産課税台帳）

【ｅ留意事項】　・前回の基礎調査実施後に行われた建築行為を対象とする。前回基礎調査実施から５年以上経過している場合は、本調査の実施年度の４月１日を基準日として過去５年度分の新築を対象とする。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
用途	建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	過去５か年程度	※適宜記載
事業主体	建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	過去５か年程度	※適宜記載
面積	建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	過去５か年程度	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	主な用途※1	事業主体	開発面積（㎡）	新築年
①				
②				
：				

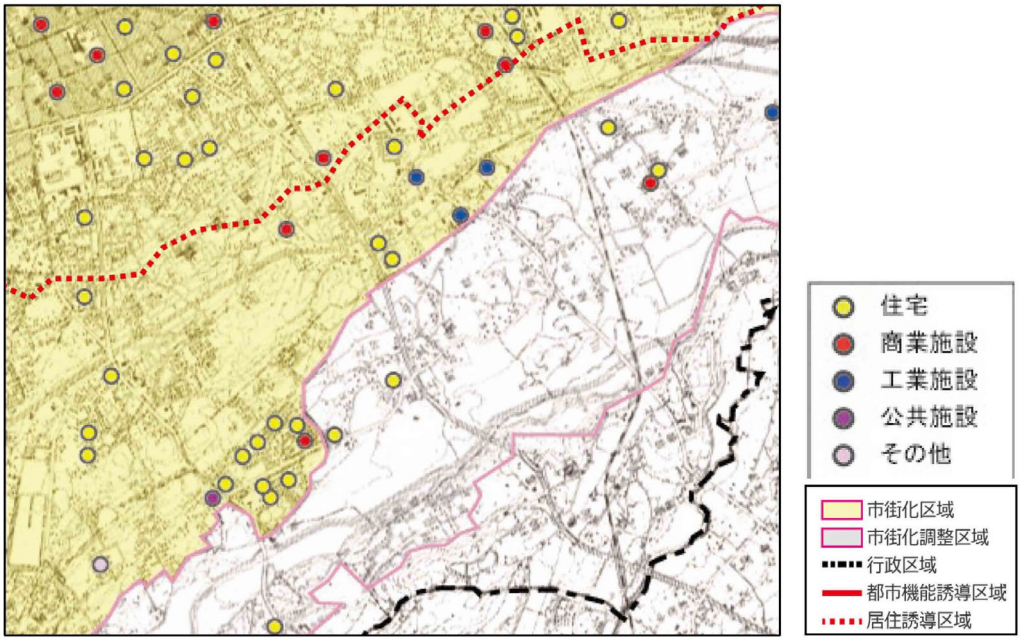
※１「4-01-1 建築利用現況（用途）」の用途名のうち対応するものを記入する。

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・個別建築行為ごとにその位置をポイントとして作成する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



＜凡例＞

・新築動向位置図凡例（下表）に従い、項目毎に着色する。

（新築動向位置図の凡例）

項目	面 色指定（RGB）		縁 色指定（RGB）		線の太さ
新築動向					
住宅		240,240,80	○	0,0,0	
商業施設		240,70,70	○	0,0,0	
工業施設		80,80,140	○	0,0,0	
公共施設		160,80,140	○	0,0,0	
その他		230,190,220	○	0,0,0	
市街化区域		255,250,190	□	255,160,230	
市街化調整区域		220,220,220	□	255,160,230	
行政区域		なし	□	0,0,0	
居住誘導区域		なし	□	255,0,0	
都市機能誘導区域		なし	□	255,0,0	

【ｉ集計表】

・建物用途別に件数、面積をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

	住宅用途		商業用途		工業用途		公益施設用途		その他	
	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）
年										
：										
合計										

調査項目：3-08　条例・協定

■調査目的　　自治体が定めた都市計画に関する条例・要綱、住民の発意に基づく協定等の決定状況を把握する。

■収集方法

【a 収集項目】　名称、公示・決定年月日、位置、面積、決定主体、概要、期限
・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。
景観協定、建築協定、緑地協定、地区計画、法 34 条 11 号・12 号に関する条例

【b 収集範囲】　行政区域

【c 収集単位】　適用区域毎

【d 収集方法】　・庁内資料から収集。

収集データの例
庁内資料（例規集、庁内協定一覧等）

【e 留意事項】　・基礎調査実施時点で効力を有するもの全てを対象とする。
・土地利用関連の諸制度適用状況（農振法（農業振興地域の整備に関する法律）による農振地域（農業振興地域）や森林法による森林地域の指定状況、地区計画の決定状況等）の把握を行うことも考えられる。

■作成項目

【f 原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
名称	庁内資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載
公示・決定年月日	庁内資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載
面積	庁内資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載
決定主体	庁内資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載
概要	庁内資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載
期限	庁内資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【g 調書】

＜調書＞　　（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

名称	公示・決定年月日、当初	公示・決定年月日、最終	決定主体の区分※1	決定主体の名称※2	面積(ha)※3	概要	期限※4	備考
…								

＜コードリスト＞

コード	説明
1	都道府県
2	市区町村

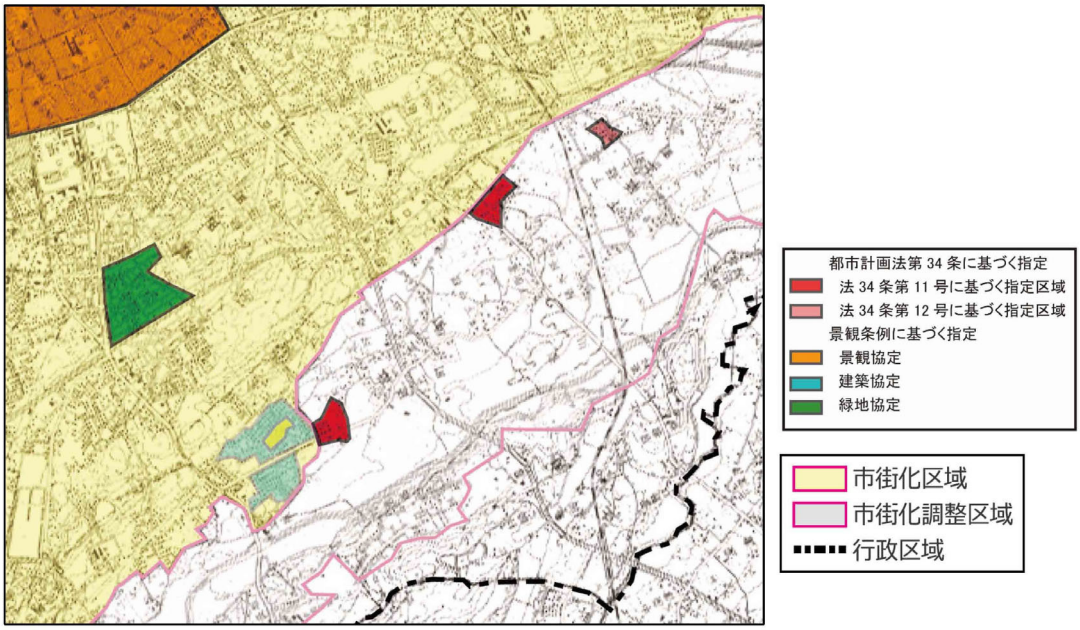
※1 都道府県による決定か市町村による決定かを区別する
※2 決定主体である地方公共団体の名称を記載する。
※3 条例や協定が適用される区域を示す。
※4 期限を限って定められたものである場合その期限を記載する。

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・条例・協定の適用される区域等について、区域ポリゴンデータを地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



＜凡例＞

・条例・協定位置図凡例（下表）に従い、項目毎に着色する。

項目	面 色指定（RGB）		縁 色指定（RGB）		線の太さ
都市計画法第34条に基づく指定				0,0,0	細線・実線
法34条11号に基づく指定区域		230,70,70		0,0,0	細線・実線
法34条12号に基づく指定区域		240,140,140		0,0,0	細線・実線
景観協定		250,140,60		0,0,0	細線・実線
建築協定		90,180,170		0,0,0	細線・実線
緑地協定		90,140,60		0,0,0	細線・実線
市街化区域		255,250,190		255,160,230	細線・実線
市街化調整区域		220,220,220		255,160,230	細線・実線
行政区域		なし		0,0,0	細線・実線

（太線：1.0pt　細線：0.5pt）

【ｉ集計表】　　－

調査項目：3-09　農林漁業関係施策適用状況

■調査目的　　都市内における農林漁業に関する事業の実施状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、地区名、事業種別・主体、受益面積・期間、着工年度・事業状態、施策種別等
・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。
かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等）

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　適用区域毎

【ｄ収集方法】　・庁内資料から収集。

収集データの例
庁内資料（事業計画書、事業報告書等）

【ｅ留意事項】　・事業が完了したもの、事業中（着工済み、未完了事業）のもの、計画中（着工前）のものについて調査する。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
地区名	庁内資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載
事業種別・主体	庁内資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載
受益面積・期間	庁内資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載。
・複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	地区名	事業種別※1	事業主体	受益面積等（ha）（うち市街化区域内受益面積）		着工年度（年度）	事業状態	施策種別※2	受益期間	備考
①										
②										
：										

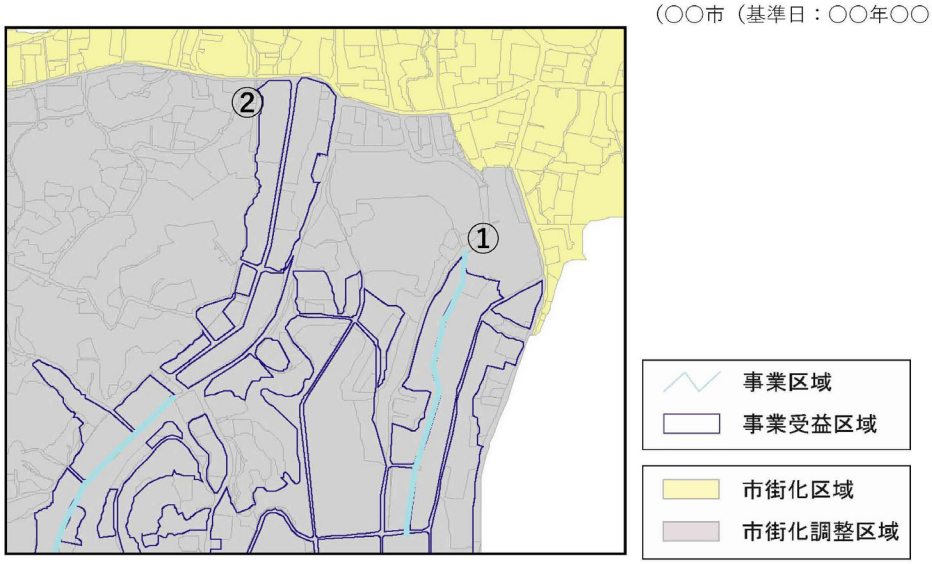
※１ かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等）の順にまとめて記載する。
※２ 直轄・補助・融資等を記載する。

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・農林漁業関係施策適用状況について、区域ポリゴンデータを使用して地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】　　－

４．建物

4-01-1　建物用途現況

4-01-2　建物階数状況

4-01-3　建物構造状況

4-01-4　建物面積状況

4-01-5　建物建築年状況

4-01-6　建物耐火構造状況

4-01-7　建物高さ状況

4-02　　大規模小売店舗等の立地状況

4-03　　住宅の所有関係別・建て方別世帯数

4-04　　公共公益施設等分布状況

調査項目：4-01-1　建物利用現況（用途）

■調査目的　　都市内における建物の利用状況を把握し、各種都市計画検討の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　用途、建築面積、空家（空家、空き店舗等）

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集。

収集データの例	
①現地調査	：現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認
②空中写真	：過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能
③固定資産課税台帳	：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
④登記簿	：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
⑤建築確認申請	：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得
⑥住宅地図	：建物の位置・用途等の情報を取得が可能

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
用途、面積、空き家等	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。
※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

・4-01-1 建物利用現況（用途）では、下表のうち「用途」、「建築面積」（可能なもの）、「延床面積」（可能なもの）、「空き家フラグ」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上（階）	階数・地下（階）	構造 ※2	建築面積（㎡） ※3	延床面積（㎡） ※4	建築年（年）	耐火構造種別 ※5	高さ（m） ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

※1 用途の分類（細分類）は、下表による。なお、用途に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。
・複数の建物で一体の施設を構成しているものについては、一体としての用途とする。
・店舗等併用住宅、同共同住宅、作業所併用住宅は、1/3 以上が住宅のものとする。
・複合用途の建物（商業系複合施設及び併用住宅を除く）については、主たる用途により分類する。
※7 の空家フラグについては、該当する建物に 1 を入力する。

※7 空家等（空家、空店舗、空施設等）については、都市計画事業の実施、区域区分等の見直しや立地適正化計画の策定における重要な根拠資料となることから建物用途と同様、個別建物単位で整備することが重要である。また、個々の建物の性質を説明する属性情報として把握し、建物の用途分類と重畳することにより活用することが効果的である。空家等については、空家等対策の推進に関する特別措置法第２条第１項により「建築物またはこれに附属する工作物であって居住その他の使

用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着するものを含む。）をいう。」と定義しており、その実態把握については、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針（平成 27 年 2 月 26 日付け総務省・国土交通省告示第 1 号）において一つの考え方を示しているところである。
また、総務省が実施している住宅土地統計調査においては、「空家」とは「賃貸用又は売却用の住宅」、「二次的住宅」及び「その他の住宅」を合計したものとしている。それらを考慮の上、まずは既存の関係部局で実施している「空き家対策計画等の策定に用いた調査結果等」の資料等を活用しつつ、地域の状況に応じて追加的に各市町村の区域内の空家の所在等を把握することが重要となる。具体的な、調査手法としては、例えば、住民基本台帳の転出・転入の情報から転出から 6 か月以上転入がない住宅等、水道使用状況等から、著しく利用量が少ない世帯について把握することで、絞り込みを行った上で現地確認を行うなど効率的に進めることが考えられる。なお、「空き家」の情報の公開に際しては、個人情報への配慮をした上で、判断することが望ましい。

用途分類	コード	細分類
1.業務施設	401	事務所、銀行、会議場・展示場、郵便局、電話局、民間研究所、研修所 等
2.商業施設	402	（1）百貨店、小売店、卸売店、ガソリンスタンド　等
		（2）食堂、喫茶店、弁当屋・宅配 等
		（3）理容店、美容院、レンタル業、宴会場、結婚式場、習い事教室、予備校、自動車教習所、住宅展示場、その他のサービス施設
		（4）料理店、キャバレー、クラブ、バー、飲み屋　等
		（5）劇場、映画館 等
		（6）ボーリング場、バッティングセンター、ゴルフ練習場、フィットネス、カラオケボックス、インターネットカフェ　等
		（7）マージャン屋、パチンコ屋、馬券・車券発売所　等
3.宿泊施設	403	ホテル、旅館、民宿、ラブホテル　等
4.商業系用途複合施設	404	商業系用途（上の1～3）の複合施設で、主たる用途の床面積が全床面積の概ね3/4に満たないもの
5.住宅	411	専用住宅（住宅に付随する物置、車庫を含む）
6.共同住宅	412	アパート、マンション、長屋、寮　等
7.店舗等併用住宅	413	住宅（上の5）と商業施設等（上の1～4,10,11）の併用
8.店舗等併用共同住宅	414	住宅（上の6）と商業施設等（上の1～4,10,11）の併用
9.作業所併用住宅	415	住宅（上の5,6）と工業系用途（下の13）の併用
10.官公庁施設	421	国県市町村庁舎、裁判所、税務署、警察署、消防署、駐在所　等
11.文教厚生施設	422	（1）大学、高等専門学校、各種学校、公的研究所　等
		（2）小・中・高等学校、保育所　等
		（3）図書館、博物館、文化ホール、集会所、動物園　等
		（4）体育館、水泳場、野球場、陸上競技場その他のスポーツ施設（主に公共施設）
		（5）病院
		（6）診療所、老人ホーム、介護福祉施設、公衆浴場、公衆便所　等
		（7）神社、寺院、教会　等
12.運輸倉庫施設	431	（1）駅舎、電車車庫、バスターミナル、港湾・空港施設　等
		（2）卸売市場、倉庫、トラックターミナル　等
		（3）立体駐車場、駐輪施設　等
13. 工場	441	(1)危険物の製造、液化ガスの製造、塩素･臭素等の製造、肥料の製造、製紙、製革、アスファルトの精製、セメントの製造、金属の溶融　等（準工業地域において立地不可）
		(2)原動機を使用する150㎡を超える工場、引火性溶剤を用いるドライクリーニング、原動機を使用する岩石の粉砕、レディミクストコンクリートの製造、陶磁器・ガラスの製造　等（商業地域において立地不可）
		(3)原動機を使用する50㎡を超える工場、原動機を使用する魚肉の練製品の製造･セメント製品の製造･金属の加工・印刷、木工所、めっき　等（住居地域において立地不可）
		(4)50㎡以内のパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営む工場　等
		(5)自動車修理工場
14.農林漁業用施設	451	農業用納屋、畜舎、温室、船小屋、農林漁業用作業場　等
15.供給処理施設	452	処理場、浄水場、ポンプ場、火葬場、発電所、変電所、ガス・熱供給施設　等
16.防衛施設	453	防衛施設
17.その他	454	仮設建築物その他1～16に分類できない施設
18.不明	461	不明な建物
その他建物属性		細分類
19. 空家等フラグ	471	空家、空店舗、空施設　等

【h位置図】

＜建物利用現況図＞

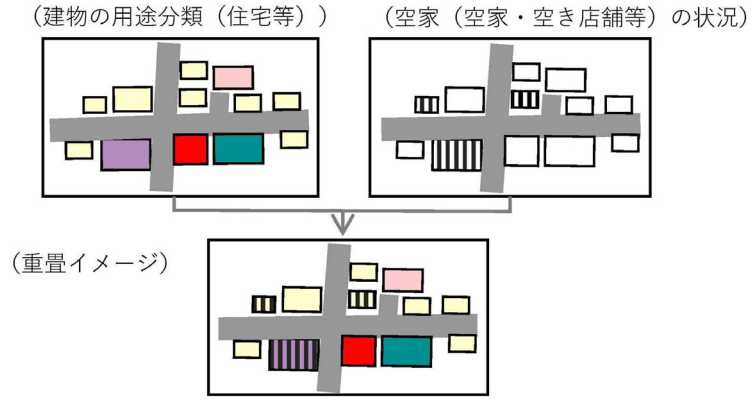
・各建物について、1:2500 の地形図に、建物用途分類の凡例により、用途別に着色した図面を作成する（作成イメージは下図を参照）。

（建物用途別現況図の凡例）

用途分類	コード	面　色指定（RGB）	縁 色指定（RGB）	面　パターン
1.業務施設	401	190,30,50	なし	
2.商業施設	402	120,80,40	なし	
3.宿泊施設	403	240,140,190	なし	
4.商業系用途複合施設	404	240,110,60	なし	
5.住宅	411	240,240,160	なし	
6.共同住宅	412	250,170,160	なし	
7.店舗等併用住宅	413	245,240,90	なし	
8.店舗等併用共同住宅	414	255,0,0	なし	
9.作業所併用住宅	415	180,140,190	なし	
10.官公庁施設	421	10,120,190	なし	
11.文教厚生施設	422	250,160,50	なし	
12.運輸倉庫施設	431	40,60,140	なし	
13. 工場	441	0,100,60	なし	
14.農林漁業用施設	451	60,170,130	なし	
15.供給処理施設	452	80,80,80	なし	
16.防衛施設	453	40,50,50	なし	
17.その他	454	130,130,130	なし	
18.不明	461	190,190,190	なし	
19空家	471	255,255,255	なし	縦縞　0,0,0

※空家について、建物の用途分類と重畳して図示する場合には新たな凡例を設定する。

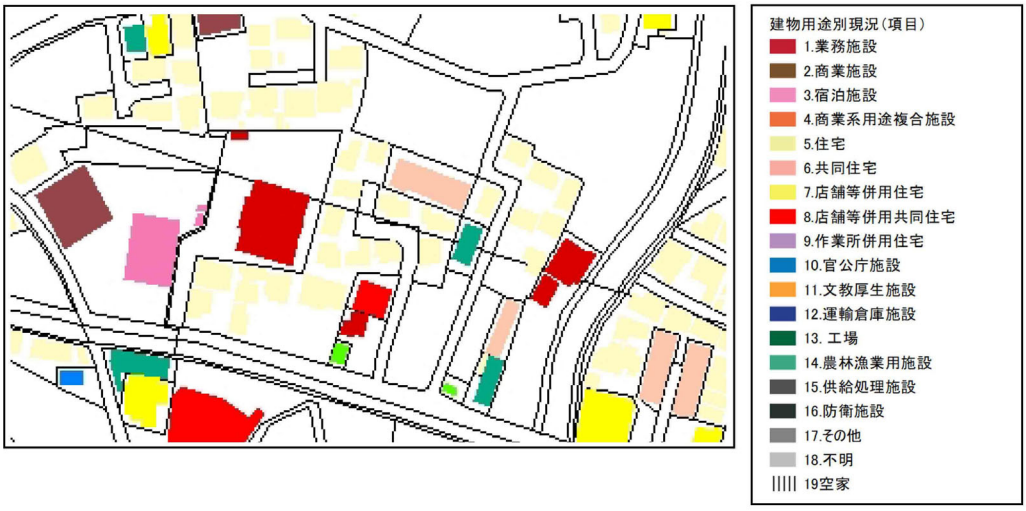
＜建物の用途分類（住宅等）と空家の重畳イメージ＞



（建物用途別現況図）

・各建物について、1:2500 の地形図に、建物用途分類の凡例により、用途別に着色した図面を作成する（作成イメージは下図を参照）。

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－用途別棟数、合計面積（建築面積、延床面積）＞

①小地域単位

・小地域別に用途毎の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

【棟数の例】

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在）

大字・町名	字・丁目名	業務施設(棟)	商業施設(棟)	宿泊施設(棟)	商業系用途複合施設(棟)	住宅(棟)	共同住宅(棟)	店舗等併用住宅(棟)	店舗等併用共同住宅(棟)	作業所併用住宅(棟)	官公庁施設(棟)	文教厚生施設(棟)	運輸倉庫施設(棟)	工場(棟)	農林漁業用施設(棟)	供給処理施設(棟)	防衛施設(棟)	その他(棟)	不明(棟)	空家(棟) ※
○○町	△丁目																			
：	：																			

※空家については内数として集計する。また、用途別に空家を集計することも効果的である。

【建築面積・延床面積の例】

・表様式は上記の棟数と同様に作成する。

・合計面積については、各小地域の用途別建築面積および用途別延床面積(㎡)をとりまとめる。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に用途毎の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	1.業務施設			2.商業施設								
				(1)			…			(7)		
	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

（つづき）

3.宿泊施設			4.商業系用途複合施設			5.住宅			6.共同住宅		
棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）

（つづき）

7.店舗等併用住宅			8.店舗等併用共同住宅			9.作業所併用住宅			10.官公庁施設		
棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）

（つづき）

11.文教厚生施設									12.運輸倉庫施設		
(1)			…			(7)			(1)		
棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）

（つづき）

12.運輸倉庫施設						13.工場					
(2)			(3)			(1)			…		
棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）

（つづき）

13.工場 (5)			14.農林漁業用施設			15.供給処理施設			16.防衛施設		
棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)

（つづき）

17.その他			18.不明			19.空家		
棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)	棟数(棟)	建築面積(㎡)	延床面積(㎡)

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。
※空家については内数として集計する。また、用途別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコートは下記のとおりとする。

コード	説明
1	棟数
2	建築面積
3	延床面積

調査項目：4-01-2　建物利用現況（階数）

■調査目的　　都市内における中高層建築物を調査し、建築状況等把握の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　階数

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集。

収集データの例	
①現地調査	：現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認
②空中写真	：過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能
③固定資産課税台帳	：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
④登記簿	：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
⑤建築確認申請	：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得
⑥住宅地図	：建物の位置・用途等の情報を取得が可能

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
階数	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。
・複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

・0401-2 建物利用現況（階数）では、下表のうち「階数・地上（階）」、「階数・地下（階）」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上（階）	階数・地下（階）	構造 ※2	建築面積（㎡） ※3	延床面積（㎡） ※4	建築年（年）	耐火構造種別 ※5	高さ（m） ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

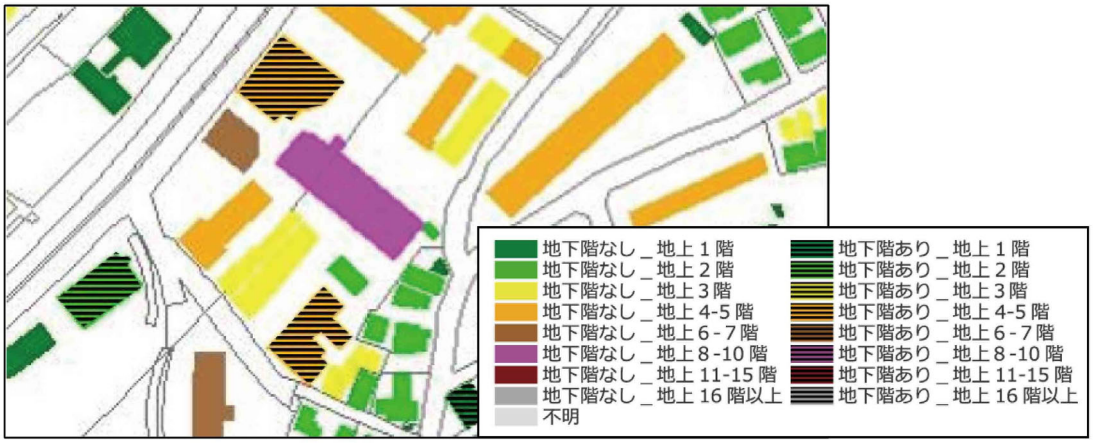
【ｈ位置図】

＜建物利用現況図＞

（建物階数別現況図）

・各建物について、階数別に着色した図面を作成（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－階数＞

①小地域単位

・小地域別に階数別の棟数の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

大字・町名	字・丁目名	地下階なし 地上１階（棟）	地下階なし 地上２階（棟）	地下階なし 地上３階（棟）	地下階なし 地上４～５階（棟）	地下階なし 地上６～７階（棟）	地下階なし 地上８～１０階（棟）	地下階なし 地上１１～１５階（棟）	地下階なし 地上１６階以上（棟）
○○町	△丁目								
：	：								

（つづき）

地下階あり 地上１階（棟）	地下階あり 地上２階（棟）	地下階あり 地上３階（棟）	地下階あり 地上４～５階（棟）	地下階あり 地上６～７階（棟）	地下階あり 地上８～１０階（棟）	地下階あり 地上１１～１５階（棟）	地下階あり 地上１６階以上（棟）	不明（棟）

※内数として、階数別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に階数別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	地下階なし 地上1階（棟）	地下階なし 地上2階（棟）	地下階なし 地上3階（棟）	地下階なし 地上4～5階（棟）	地下階なし 地上6～7階（棟）	地下階なし 地上8～10階（棟）	地下階なし 地上11～15階（棟）	地下階なし 地上16階以上（棟）
都市計画区域								
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

（つづき）

地下階あり 地上1階（棟）	地下階あり 地上2階（棟）	地下階あり 地上3階（棟）	地下階あり 地上4～5（棟）階	地下階あり 地上6～7階（棟）	地下階あり 地上8～10階（棟）	地下階あり 地上11～15階（棟）	地下階あり 地上16階以上（棟）	不明（棟）

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、階数別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコートは下記のとおりとする。

コード	説明
501	地下階なし_地上1階
502	地下階なし_地上2階
503	地下階なし_地上3階
504	地下階なし_地上4-5階
505	地下階なし_地上6-7階
506	地下階なし_地上8-10階
507	地下階なし_地上11-15階
508	地下階なし_地上16階以上
511	地下階あり_地上1階
512	地下階あり_地上2階
513	地下階あり_地上3階
514	地下階あり_地上4-5階
515	地下階あり_地上6-7階
516	地下階あり_地上8-10階
517	地下階あり_地上11-15階
518	地下階あり_地上16階以上
521	不明

調査項目：4-01-3　建物利用現況（構造）

■調査目的　　都市内における建物の構造を調査し、防災上の危険状況等把握の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　構造

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集。

収集データの例	
①現地調査	：現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認
②空中写真	：過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能
③固定資産課税台帳	：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
④登記簿	：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
⑤建築確認申請	：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得
⑥住宅地図	：建物の位置・用途等の情報を取得が可能

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
構造	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

・0401-3 建物利用現況（構造）では、下表のうち「構造」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上（階）	階数・地下（階）	構造 ※2	建築面積（㎡） ※3	延床面積（㎡） ※4	建築年（年）	耐火構造種別 ※5	高さ（m） ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

※２ 構造の分類は、下表による。複合構造の場合は、主たる構造の分類とする。なお、構造に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。

＜コードリスト＞

コード	説明
601	木造・土蔵造
602	鉄骨鉄筋コンクリート造
603	鉄筋コンクリート造
604	鉄骨造
605	軽量鉄骨造
606	レンガ造・コンクリートブロック造・石造
610	非木造
611	不明

【ｈ位置図】

＜建物利用現況図＞

（建物構造別現況図）

・各建物について、木造・非木造の別に着色した図面を作成（作成イメージは下図を参照）。

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－構造＞

①小地域単位

・小地域別に構造別の棟数の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

大字・町名	字・丁目名	木造・土蔵造(棟)	鉄骨鉄筋コンクリート造(棟)	鉄筋コンクリート造(棟)	鉄骨造(棟)	軽量鉄骨造(棟)	れんが造・コンクリートブロック造・石造(棟)	不明(棟)
〇〇町	△丁目							
：	：							

※内数として、構造別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に構造別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	木造・土蔵造（棟）	鉄骨鉄筋コンクリート造（棟）	鉄筋コンクリート造（棟）	鉄骨造（棟）	軽量鉄骨造（棟）	れんが造・コンクリートブロック造・石造（棟）	不明（棟）
都市計画区域							
市街化区域							
市街化調整区域							
非線引き用途地域							
非線引き用途白地							
準都市計画区域							
居住誘導区域							
都市機能誘導区域							

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、構造別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
601	木造・土蔵造
602	鉄骨鉄筋コンクリート造
603	鉄筋コンクリート造
604	鉄骨造
605	軽量鉄骨造
606	レンガ造・コンクリートブロック造・石造
610	非木造
611	不明

調査項目：4-01-4　建物利用現況（面積）

■調査目的　　都市内における建物の面積を調査し、狭小家屋の分布や防災上の危険状況等把握の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　建築面積、延床面積

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・現地調査、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集。

収集データの例
①固定資産課税台帳：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
②登記簿　　：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
③建築確認申請　　：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
建築面積、延床面積	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

・0401-4 建物利用現況（面積）では、下表のうち「建築面積（㎡）」、「延床面積（㎡）」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上（階）	階数・地下（階）	構造 ※2	建築面積（㎡） ※3	延床面積（㎡） ※4	建築年（年）	耐火構造種別 ※5	高さ（m） ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

※３ 登記簿等により、１階部分の床面積を建築面積とする。登記簿等の活用ができない場合は、保有する都市計画の図書等により建物毎の建築面積を計測する。。

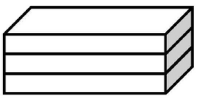
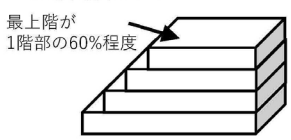
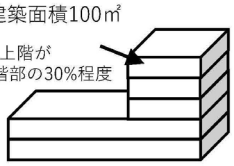
※4 登記簿等により、建物の床面積の合計を算出する。登記簿等の活用ができない場合は、次のような方法で簡易に算出する。

①建築物の形状を考慮する方法

・１階と上層階で床面積が同一でない場合を考慮するため、保有する都市計画の図書等により計測した建築面積に地上階数を掛け、さらに床面積換算係数（建物形状による係数）を掛けて算出する。床面積換算係数については、現地調査等により建物形状を確認の上決定する。

・一定の類型化により、各階の換算係数を算出することも考えられる。

（参考：延床面積の計算例、東京都土地利用現況調査（区部）実施要領を参考に作成）

種別	ア）全階層とも同一形状の建物	イ）上層部が下層部の50%以上100%未満の建物	ウ）上層部が下層部の50%未満の建物
建物例	・3階建て建物 ・建築面積100㎡ 	・4階建て建物 ・建築面積100㎡ 	・5階建て建物 ・建築面積100㎡ 
床面積換算係数	全ての階：1.00	2階建：0.90 3階建：0.85 4階建以上：0.80	2階建：0.65 3階建：0.55 4～11階建：0.45 12階建以上：0.40
延床面積の計算例	・建築面積×換算係数×階数 100×1.00×3=300㎡	・建築面積×換算係数×階数 100×0.80×4=320㎡	・建築面積×換算係数×階数 100×0.45×5=225㎡

②建築物の形状を考慮しない方法

・１階から上層階まで同一の床面積とみなして、建物利用現況図上で計測した建築面積に階数を乗算して求める。

【ｈ位置図】　　－

【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－建築面積＞

①小地域単位

・小地域別に建築面積別の棟数の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

大字・町名	字・丁目名	50㎡以下（棟）	75㎡以下（棟）	150㎡以下（棟）	500㎡以下（棟）	1500㎡以下（棟）	1500㎡超（棟）	不明（棟）	合計面積（㎡）	平均面積（㎡）
○○町	△丁目									
：	：									

※建物の規模は地域差が大きいため、各自治体は地域の実情に応じて細分化する。
※合計面積、平均面積に不明データは含まない。
※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に建築面積別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	50㎡以下（棟）	75㎡以下（棟）	150㎡以下（棟）	500㎡以下（棟）	1500㎡以下（棟）	1500㎡超(棟)	不明（棟）	合計面積（㎡）	平均面積（㎡）
都市計画区域									
市街化区域									
市街化調整区域									
非線引き用途地域									
非線引き用途白地									
準都市計画区域									
居住誘導区域									
都市機能誘導区域									

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※建物の規模は地域差が大きいため各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
701	50m2以下
702	75 m2以下
703	150 m2以下
704	500 m2以下
705	1500 m2以下
706	1500 m2超
711	不明
721	合計面積
722	平均面積

＜集計表－延床面積＞

①小地域単位

・小地域別に延床面積別の棟数の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在）

大字・町名	字・丁目名	50㎡以下（棟）	75㎡以下（棟）	150㎡以下（棟）	500㎡以下（棟）	1500㎡以下（棟）	3000㎡以下（棟）	3000㎡超(棟)	不明（棟）	合計面積（㎡）	平均面積（㎡）
○○町	△丁目										
：	：										

※建物の規模は地域差が大きいため、各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に延床面積別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	50㎡以下（棟）	75㎡以下（棟）	150㎡以下（棟）	500㎡以下（棟）	1500㎡以下（棟）	3000㎡以下（棟）	3000㎡超(棟)	不明（棟）	合計面積（㎡）	平均面積（㎡）
都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※建物の規模は地域差が大きいため、各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
801	50m2以下
802	75 m2以下
803	150 m2以下
804	500 m2以下
805	1500 m2以下
806	3000m2以下
807	3000 m2超
811	不明
821	合計面積
822	平均面積

調査項目：4-01-5　建物利用現況（建築年）

■調査目的　　都市内における建物の建築年数を調査し、老朽家屋の分布など防災上の危険状況等把握の基礎資料とする。

■収集方法

【a 収集項目】　建築年

【b 収集範囲】　都市計画区域

【c 収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【d 収集方法】　・固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請等から収集。

収集データの例
①固定資産課税台帳：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
②登記簿　　：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
③建築確認申請　　：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得

【e 留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【f 原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
建築年	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【g 調書】

＜調書＞

・0401-5 建物利用現況（建築年）では、下表のうち「建築年（年)」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上(階)	階数・地下(階)	構造 ※2	建築面積(㎡) ※3	延床面積(㎡) ※4	建築年(年)	耐火構造種別 ※5	高さ(m) ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

【ｈ位置図】

＜建物利用現況図＞

（建物建築年別現況図）

・建築年の区分については、下記の条件を設定する（作成イメージは下図を参照）。

○昭和 56 年以前： 昭和 56 年に施行された耐震基準に適合しない建物を確認するための区分

○昭和 57 年以降： 昭和 56 年に施行された耐震基準に適合する建物を確認するための区分

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－建築年＞

①小地域単位

・小地域別に建築年別の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）【棟数の例】

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

大字・町名	字・丁目名	昭和46年以前（棟）	昭和47年～56年（棟）	昭和57年～平成元年（棟）	平成2年～平成11年（棟）	平成12年～平成21年（棟）	平成22年～平成31年（令和元年）（棟）	令和2年～（棟）	不明（棟）
○○町	△丁目								
：	：								

※合計面積については、各小地域の建築年別建築面積および建築年別延床面積（㎡）をとりまとめる。

※内数として、建築年別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に建築年別の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

	昭和46年以前			昭和47年～56年			昭和57年～平成元年			平成2年～平成11年		
	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

（つづき）

平成12年～平成21年			平成22年～平成31年（令和元年）			令和2年～			不明		
棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	棟数（棟）	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合

※合計面積、平均面積に面積不明データは含まない。

※内数として、建築年別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
901	昭和46年以前
902	昭和47～昭和56年
903	昭和57年～平成元年
904	平成2年～平成11年
905	平成 12 年～平成 21 年
906	平成22年～平成31年（令和元年）
907	令和2年～
911	不明

調査項目：4-01-6　建物利用現況（耐火構造種別）

■調査目的　　都市内における建物の耐火構造種別を調査し、防災上の危険状況等把握の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　耐火構造種別

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・現地調査、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請等から収集。

収集データの例	
①現地調査	：現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認
②固定資産課税台帳	：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
③登記簿	：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
④建築確認申請	：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
耐火構造種別	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

・0401-6 建物利用現況（耐火構造種別）では、下表のうち「耐火構造種別」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上(階)	階数・地下(階)	構造 ※2	建築面積(㎡) ※3	延床面積(㎡) ※4	建築年(年)	耐火構造種別 ※5	高さ(m) ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

※５ 建築確認申請に基づき、耐火、準耐火造、その他の別を区分する。建築確認申請等の資料から確認が困難な場合は、簡易的な区分方法として、下記の分類に該当するものは、耐火構造としてみなすことも考えられる。

＜構造による耐火建築物の一般的な判定＞

・鉄骨の軸組にコンクリートを固めてつくる RC 造
・鉄骨の軸組をレンガや石、コンクリートブロックで覆ったレンガ造
・鉄骨の軸組を鉄鋼モルタルで覆った鉄鋼モルタル造

＜建物の用途や規模による耐火建築物の判定＞

・建築基準法第 27 条により、耐火建築物としなければならない特殊建築物【別表１】に該当する建物

※なお、耐火構造種別に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。

【ｈ位置図】　　－

【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－耐火構造種別＞

①小地域単位

・小地域別に耐火構造種別の棟数の状況をとりまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

大字・町名	字・丁目名	耐火(棟)	準耐火(棟)	その他(棟)	不明(棟)
○○町	△丁目				
：	：				

※内数として、耐火構造別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に耐火構造種別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	耐火(棟)	準耐火(棟)	その他(棟)	不明(棟)
都市計画区域				
市街化区域				
市街化調整区域				
非線引き用途地域				
非線引き用途白地				
準都市計画区域				
居住誘導区域				
都市機能誘導区域				

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、耐火構造別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
1001	耐火
1002	準耐火造
1003	その他
1011	不明

調査項目：4-01-7　建物利用現況（高さ）

■調査目的　　都市内における建物の高さを調査し、防災上の安全対策検討等の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　高さ

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【ｄ収集方法】　・空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請等から収集。

収集データの例	
①空中写真	：過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能
②固定資産課税台帳	：建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能
③登記簿	：建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能
④建築確認申請	：新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得

【ｅ留意事項】　・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
高さ	現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

・0401-7 建物利用現況（高さ）では、下表のうち「高さ（m）」に必要事項を記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途 ※1	階数・地上（階）	階数・地下（階）	構造 ※2	建築面積（㎡） ※3	延床面積（㎡） ※4	建築年（年）	耐火構造種別 ※5	高さ（m） ※6	空家フラグ ※7
1										
2										
3										
:										

※６ 航空測量、建築確認申請、建物階数等のデータに基づき、建物の高さを算出する。
（階高係数を用いた建物の高さの算出方法例）　建物の高さ＝ 建物階数× 階高係数

（参考： 埼玉県さいたま市の階高係数、平成28 年度建物現況調査作業報告書）

・1階の建物： 5.06
・2階の建物： 4.02
・3階以上の建物： 3.21
（3階以上の建物は、件数の多い3～15階までの階数別階高の平均値を使用）

【ｈ位置図】

＜建物利用現況図＞

（建物高さ別現況図）

・各建物について、高さ別に着色した図面を作成（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個人情報の利用提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表－高さ＞

①小地域単位

・小地域別に建築物の高さの状況をまとめる。

（ＣＳＶファイル）

・調書から小地域単位に集計してＣＳＶファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在）

大字・町名	字・丁目名	5m以下（棟）	10m以下（棟）	12m以下（棟）	15m以下（棟）	20m以下（棟）	25m以下（棟）
○○町	△丁目						
：	：						

（つづき）

30m以下（棟）	35m以下（棟）	40m以下（棟）	45m以下（棟）	45m超（棟）	不明(棟)

※建物の高さは地域差が大きいため各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※内数として、高さ別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に高さ別の棟数の状況をとりまとめる。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在）

区域区分	5m以下(棟)	10m以下(棟)	12m以下(棟)	15m以下(棟)	20m以下(棟)
都市計画区域					
市街化区域					
市街化調整区域					
非線引き用途地域					
非線引き用途白地					
準都市計画区域					
居住誘導区域					
都市機能誘導区域					

（つづき）

25m以下(棟)	30m以下(棟)	35m以下(棟)	40m以下(棟)	45m以下(棟)	45m超(棟)	不明(棟)

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※建物の高さは地域差が大きいため各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※内数として、高さ別に空家を集計することも効果的である。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
1101	5m以下
1102	10m以下
1103	12m以下
1104	15m以下
1105	20 m以下
1106	25 m以下
1107	30 m以下
1108	35 m以下
1109	40 m以下
1110	45 m以下
1111	45m超
1112	不明

調査項目：4-02　大規模小売店舗等の立地状況

■調査目的　　大規模小売店舗及び大規模集客施設の集積及び分布状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、大規模小売店舗/大規模集客施設への該当、開設/廃止年、延床面積、施設名称、施設用途

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　建物毎

【ｄ収集方法】　・大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等から収集。

収集データの例
大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料 ・新潟県は「新潟県大規模小売店舗一覧表」を公表 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikishinko/1195575358287.html（URL❶）

【ｅ留意事項】　・新施設及び変更（廃止含む）の届出に基づくこととし、調査時点で計画中/建設中の施設についても対象とする。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
位置、開設年、施設名等	新潟県大規模小売店舗一覧表	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	大規模小売店舗※1	大規模集客施設※1	開設年(年)	廃止年(年)※2	延床面積(㎡)	施設名称	施設用途・分類※3
①							
②							
③							
：							

※１ 該当するものに○を記載。（大規模集客施設は、建築基準法に基づく大規模集客施設（床面積１万㎡超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等）に当てはまるもの）

※２ 廃止の場合に廃止年を記載。

※３ 大規模小売店舗については「食品スーパー」「百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場」「ホームセンター・専門店（家具・家電・書籍等）」「その他」に区分、大規模小売店舗でない大規模集客施設は「店舗以外」とする。

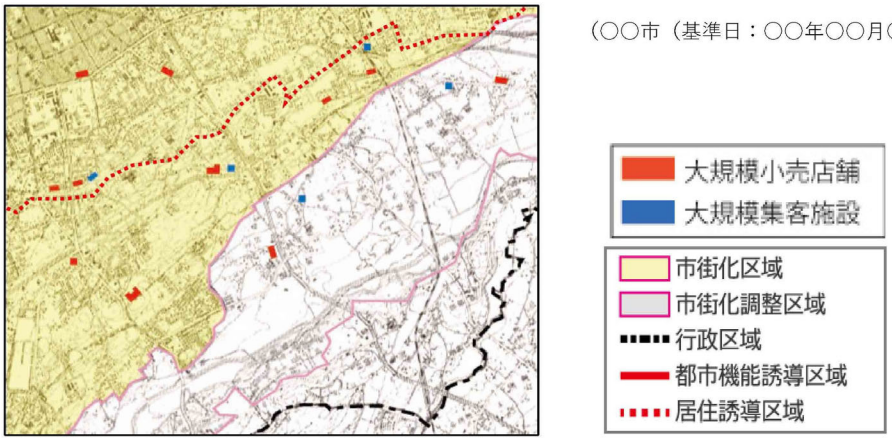
＜コードリスト＞

・調書の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
1	大規模小売店舗（食品スーパー）
2	大規模小売店舗（百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場）
3	大規模小売店舗（ホームセンター・専門店（家具・家電・書籍等））
4	大規模小売店舗（その他）
5	大規模集客施設（店舗以外）

【ｈ位置図】

・大規模小売店舗等の立地状況について、建物ポリゴンデータを使用して地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。



【ｉ集計表】　　－

調査項目：4-03　住宅の所有関係別・建て方別世帯数

■調査目的　　住宅の所有関係別世帯数を調査し、持ち家、借家等の世帯状況を把握する。
住宅の建て方別世帯数を調査し、一戸建て、共同住宅等の世帯状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　住宅の所有関係別世帯数、住宅の建て方別世帯数

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　小地域毎

【ｄ収集方法】　・国勢調査から収集。
※上記にて公開されていない住宅の所有関係に関する項目については、住宅土地統計調査等で入手可能。

収集データの例
国勢調査／住宅の所有の関係別一般世帯数 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&serveyId=A002005212020&statsId=T001085（URL❶）
国勢調査／住宅の建て方別世帯数 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmapsearch?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&serveyId=A002005212020&statsId=T001086（URL❷）
住宅・土地統計調査／住宅の所有の関係(5 区分)，建築の時期(7 区分)別住宅数－全国，都道府県，市区町村 https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200522&tstat=000001127155&cycle=0&tclass1=000001129435&tclass2=000001129436&tclass3val=0（URL❸）

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
住宅の所有関係別世帯数	国勢調査または 住宅土地統計調査	最新年を記載	URL❶またはURL❸
住宅の建て方別世帯数	国勢調査	最新年を記載	URL❷

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照。

【ｇ調書】　－

【ｈ位置図】　－

【ｉ集計表】

・都市計画の区分毎に世帯数をとりまとめる。
・集計は、小地域データの活用を基本とし、小地域の境界が区域区分の境界と合致しない場合には、全体面積、住宅地面積、建物数等による按分を行い集計する。

（住宅の所有関係別世帯数）　（令和○○年国勢調査　住宅の所有関係別世帯数をもとに作成）

区域区分	住宅に居住する一般世帯数（世帯）	住宅の所有関係別世帯数					
		持ち家（世帯）	公営・都市機構・公社の借家（世帯）	民営の借家（世帯）	給与住宅（世帯）	間借り（世帯）	その他（世帯）
行政区域							
都市計画区域							
市街化区域							
市街化調整区域							
非線引き用途地域							
非線引き用途白地							
準都市計画区域							
都市計画区域外							
居住誘導区域							
都市機能誘導区域							

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

（住宅の建て方別世帯数）　（令和○○年国勢調査　住宅の建て方別世帯数をもとに作成）

区域区分	主世帯数(世帯)	一戸建（世帯）	長屋建（世帯）	共同住宅				その他
				1～2階建（世帯）	3～5階建(世帯)	6～10階建(世帯)	11階建以上(世帯)	
行政区域								
都市計画区域								
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
都市計画区域外								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

（住宅の所有関係別世帯数）

コード	説明
04019	住宅に居住する一般世帯数
04020	持ち家世帯数
04021	公営・都市機構・公社の借家
04022	民営の借家
04023	給与住宅
04017	間借り
04018	その他

（住宅の建て方別世帯数）

コード	説明
04019	主世帯数
04020	一戸建
04021	長屋建
04022	共同住宅（1～2階建）
04023	共同住宅（3～5階建）
04024	共同住宅（6～10階建）
04025	共同住宅（11階建以上）
04026	その他

作成資料：4-04　公共公益施設等分布状況　【新潟県独自調査】

■調査目的　　不特定多数の利用者が訪れる公共公益施設や住民が日常生活で利用する利便施設について、分布状況等を調査する。

■収集方法

【ａ収集項目】　名称、種別、管理主体

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　個別単位

【ｄ収集方法】　・病院名簿、診療所名簿、社会福祉施設等・法人等名簿等から入手

収集データの例
新潟県病院名簿 https://www.pref.niigata.lg.jp/site/opendata/niigatabyouinmeibo20220401.html（URL❶）
新潟県診療所名簿 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikiiryo/niigatasinryouzyo20220401.html（URL❷）
新潟県社会福祉施設等・法人等名簿 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/fukushihoken/1196093794115.html（URL❸）
その他

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
行政施設	国、県、市町村資料等	最新年を記載	適宜記載
介護福祉施設	社会福祉施設等・法人等名簿等	最新年を記載	URL❸
子育て支援施設	社会福祉施設等・法人等名簿等	最新年を記載	URL❸
商業施設	ｉタウンページ等	最新年を記載	適宜記載
医療施設	新潟県病院名簿、新潟県診療所名簿	最新年を記載	URL❶❷
金融施設	ｉタウンページ等	最新年を記載	適宜記載
教育施設	国、県、市町村資料等	最新年を記載	適宜記載
文化・交流施設	国、県、市町村資料等	最新年を記載	適宜記載
その他施設	国、県、市町村資料等	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

対象番号	名称	種別コード	管理主体コード	備考
no	0101	0102	0103	0104
1				
2				

＜コード番号＞

・種別コード

種　別	code	種　別	code
行政施設	1	金融施設	6
介護福祉施設	2	教育施設	7
子育て支援施設	3	文化・交流施設	8
商業施設	4	その他施設	9
医療施設	5		

・管理主体コード

管理主体	code
国	1
県	2
市町村	3
その他	4

【ｈ位置図】

＜公共公益施設分布図＞

・調書に記載される施設の位置図を作成する。

＜凡例＞

・図面凡例

種　　別		凡　例	線色指定（RGB）
1.行政施設	国、県機関、市町村役場、支所・分庁舎、警察署、交番、消防署	灰色ドット	128, 128, 128
2.介護福祉施設	地域包括支援センター、老人デイサービスセンター、老人福祉センターなど	黄緑ドット	180, 210, 0
3.子育て支援施設	児童館・児童センター、保育所、認定こども園、子育て支援センター、母子健康センターなど	水色ドット	0, 240, 250
4.商業施設	大規模小売店舗、コンビニエンスストア・食品スーパー、劇場、映画館など	赤ドット	255, 0, 0
5.医療施設	病院、診療所	緑ドット	0, 255, 0
6.金融施設	金融機関、郵便局	紫ドット	187, 66, 246
7.教育施設	幼稚園、小・中学校、高校・大学・短期大学、専修学校その他関連施設など	青ドット	200, 50, 250
8.文化・交流施設	図書館、博物館・美術館等、地域交流センター、健康増進施設など	橙ドット	250, 130, 30
9.その他施設	公民館、集落センター、体育施設、保健センター、職業訓練校など	茶ドット	200, 100, 60

【ｉ集計表】　　－

５．都市施設

5-01　都市施設の位置、内容等
5-02　道路の状況

調査項目：5-01　都市施設の位置・内容等（道路公園等）

■調査目的　　都市計画施設等の決定
状況、内容、事業の進捗状況等をまとめ、今後の都市計画施設立案の指針とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　都市計画決定年月日、都市施設名称、進捗状況、事業期間

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　都市計画施設毎

【ｄ収集方法】　・都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等から収集。

収集データの例
都市計画図書
都市計画総括図（都市施設）
庁内資料等（都市施設に関する図面等）

【ｅ留意事項】　・都市計画法第 11 条第１項第１号～15 号に定めるものを対象とする（第３号に定める下水道を除く）。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	・都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞
・区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

決定年月日※1	都市施設名称	進捗状況計画	進捗状況事業中	過年度末までの事業費	総事業費	進捗状況、整備済※2	事業開始年月日※3	事業完了年月日	備考
・・							～		
・・									

※１ 当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。都市計画の変更を行った場合、その目的について備考欄に記入する。
※２ 整備済には、以下の改良済・概成済の延長等を含んで記載する。
　改良済：用地が計画のとおり確保されており、供用している。
　概成済：改良済以外の区間のうち、都市計画施設と同程度の機能している。
※３ 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについてはその旨を備考欄に記入する。
※４　進捗状況、事業費など、情報把握が困難な場合は空欄とする。

【ｈ位置図】

・都市施設の整備状況図は、下記の凡例に従うこととする。

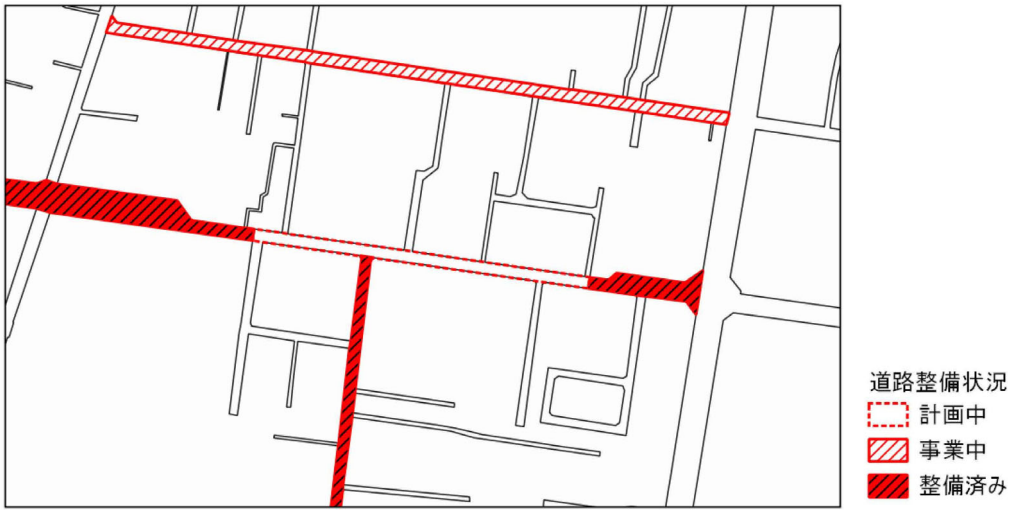
＜凡例＞

都市施設	面色指定（RGB）	縁・線 色指定（RGB）		パターン（RGB）	
・道路					
計画中	255,255,255	細破線	255,0,0		
事業中	255,255,255	細実線	255,0,0		
整備済み	255,0,0	細実線	255,0,0	ハッチ	0,0,0
・都市高速鉄道	255,153,255	細実線	0,0,0		
・自動車ターミナル	205,205,205	細実線	0,0,0		
・駐車場	255,255,255	細実線	0,0,0	縦線	0,0,0
・公園、緑地、墓園					
計画中	255,255,255	細破線	102,255,102		
事業中	255,255,255	細実線	102,255,102		
整備済み	102,255,102	細実線	102,255.102	塗りつぶし	
・ごみ焼却場、市場、火葬場	255,255,255	細実線	255,153,102	ひし形	255,153,102
・一団地の住宅施設	255,255,255	細実線	204,51,153	ドット	204,51,153
・流通業務団地	255,255,255	細実線	0,112,192	ハッチ	0,112,192
・その他都市施設	80,80,80	細実線	255,153,102	ひし形	255,153,102

＜整備状況図（都市計画道路の例）＞

・都市施設の位置等を地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】　　－

（下水道）

■調査目的　　重要な生活基盤である排水処理施設（下水道等）の計画区域、整備区域等を整理し、その普及状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　都市計画決定年月日、都市施設名称、進捗状況、事業期間

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　都市計画施設毎

【ｄ収集方法】　・都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等から収集。

収集データの例
都市計画図書
都市計画総括図（都市施設）
庁内資料等（都市施設に関する図面等）

【ｅ留意事項】　・都市計画法第 11 条第１項第３号に定める下水道を対象とする。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	・都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載。

【ｇ調書】

＜調書＞

・区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

決定年月日※1	都市施設名称	進捗状況計画	進捗状況事業中	過年度末までの事業費	総事業費	進捗状況、整備済※2	事業開始年月日※3	事業完了年月日	備考
・・							～		
・・									

※１ 当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。都市計画の変更を行った場合、その目的について備考欄に記入する。

※２ 整備済には、以下の改良済・概成済の延長等を含んで記載する。
　　改良済：用地が計画のとおり確保されており、供用している。
　　概成済：改良済以外の区間のうち、都市計画施設と同程度の機能している。

※３ 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについてはその旨を備考欄に記入する。

※４　進捗状況、事業費など、情報把握が困難な場合は空欄とする。

【ｈ位置図】

・都市施設の整備状況図は、下記の凡例に従うこととする。

＜凡例（つづき）＞

都市施設	面色指定（RGB）		縁・線 色指定（RGB）		パターン（RGB）
・下水道					
雨水管渠		なし	→	91,155,213	太線・矢印
汚水管渠		なし	→	204,153,0	太線・矢印
合流管渠		なし	→	0,0,0	太線・矢印
排水区域		255,255,255	細破線	247,150,70	
下水処理場		255,255,154	細実線	247,150,70	
ポンプ場		255,153,153	細実線	247,150,70	
都市下水路		なし	→	255,192,0	太線・矢印

【ｉ集計表】　　－

調査項目：5-02　道路の状況

■調査目的　　道路の幅員を調査し、都市防災上の現況把握、道路網整備等の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、幅員

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　道路毎

【ｄ収集方法】　・国や都道府県、市町村の道路台帳、デジタル道路地図、ベクトルタイルデータ（道路中心線：国土地理院が試験公開中で無償にてダウンロード可能）から収集。

収集データの例
国土地理院ベクトルタイル提供実験／地図情報（道路中心線）（2015～） https://github.com/gsi-cyberjapan/vector-tile-experiment　(URL❶)
道路台帳（国・都道府県・市町村）
デジタル道路地図 https://www.drm.jp/より申請または購入が必要

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	・ベクトルタイルデータ、道路台帳、デジタル道路地図等の資料名を記載	最新年を記載	※適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

整備 データ登録日	暫定 フラグ	道路 分類	幅員 区分	有料 区分	分離帯 区分	自動車 専用道路
			下表による			
・・・						

・幅員の区分については、延焼遮断、下表により設定する。

幅員区分	コード	備考
15m以上	1	木防建ぺい率の判定に用いる
6m以上15m未満	2	不燃領域率の判定に用いる
4m以上6m未満	3	－
4m未満	4	接道不良の判定に用いる

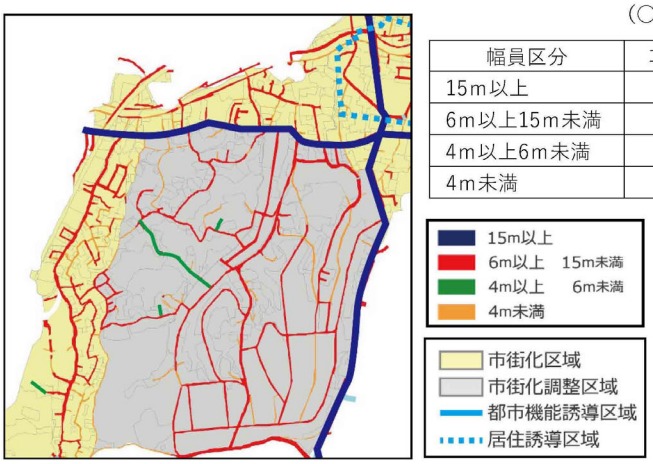
※デジタル道路地図、ベクトルタイルデータを用いる場合、4m,6m,15mをそれぞれ3.5m,5.5m,13mで代替することも考えられる。

【ｈ位置図】

＜道路現況図＞

・道路の状況を地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



幅員区分	コード	線	線の色	線の太さ
15m以上	1		30,43,99	4pt
6m以上15m未満	2		255,0,0	2pt
4m以上6m未満	3		0,255,0	1.5pt
4m未満	4		244,150,50	1pt

【ｉ集計表】

＜集計表＞

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に幅員区分別延長を集計する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	15m以上（m）	6m以上15m未満（m）	4m以上6m未満（m）	4m未満（m）	不明（m）
都市計画区域					
市街化区域					
市街化調整区域					
非線引き用途地域					
非線引き用途白地					
準都市計画区域					
居住誘導区域					
都市機能誘導区域					

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
1	15m以上
2	6m以上15m未満
3	4m以上6m未満
4	4m未満

６．交通

6-01　主要な幹線の断面交通量
・混雑度・旅行速度
6-02　自動車流動量
6-03　鉄道・路面電車等の状況
6-04　バスの状況

調査項目：6-01　主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

■調査目的　　都市政策立案の基礎となる路線別・地点別の自動車交通量の実態を把握する。

■収集方法

【a 収集項目】　平日・休日 12 時間（24 時間）自動車類交通量、ピーク時間交通量（台/時）、大型車混入率、平均混雑度（平日）、混雑時平均旅行速度

【b 収集範囲】　行政区域（主要幹線道路）

【c 収集単位】　各路線・観測地点

【d 収集方法】　・全国道路・街路交通情勢調査（一般交通量調査）報告書から収集。

収集データの例
全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査／箇所別基本表（2021） https://www.mlit.go.jp/road/census/r3/（URL❶）

【e 留意事項】　－

■作成項目

【f 原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	○全国道路・街路交通情勢調査　一般交通量調査／箇所別基本表	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d. 収集方法の「収集データの例」の URL を参照

【g 調書】

＜調書＞

（○○年度全国道路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書箇所別基本表をもとに作成）

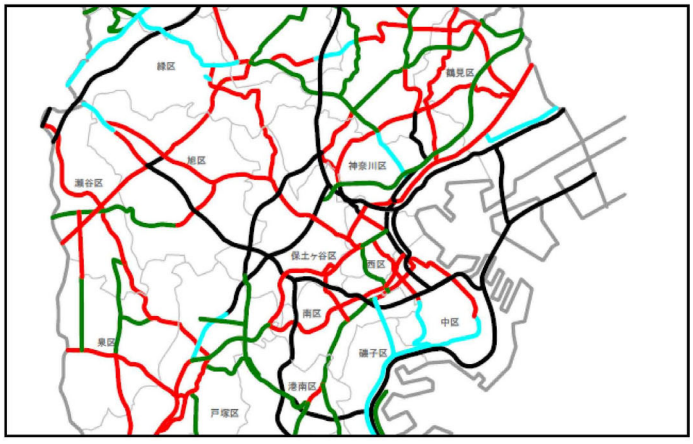
交通調査基本区間番号	路線名	観測地点名	平日昼間12時間交通量（上下合計）	平日24時間交通量（上下合計）	大型車混入率（昼間12時間）	混雑度	混雑時平均旅行速度（上り）	混雑時平均旅行速度（下り）	昼間非混雑時平均旅行速度（上り）	昼間非混雑時平均旅行速度（下り）
			台	台	%					
	…									

【h 位置図】

＜混雑時平均旅行速度分布図＞

・主要な幹線の断面交通量等を地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。

（○○年度全国道路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書箇所別基本表をもとに作成）



出典：都市計画道路網の見直しの方向（案）（平成19年1月）、横浜市

（混雑時平均旅行速度分布図の凡例）

項目	面 色指定（RGB）		縁 色指定（RGB）		線の太さ
混雑時平均旅行速度（平日）					
20.0km/h 未満		255,0,0		なし	
20.0～24.9km/h		0,128,0		なし	
25.0～29.9km/h		0,255,255		なし	
30.0km/h 以上		0,0,0		なし	

【ｉ集計表】　　－

調査項目：6-02　自動車流動量

■調査目的　　都市政策立案の基礎となる市町村間の自動車流動量を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　トリップ数（車種別（乗用車、貨物車等））

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　市町村間・都道府県間トリップ毎

【ｄ収集方法】　・全国道路・街路交通情勢調査（道路交通起終点調査）報告書から収集。

収集データの例
全国道路・街路交通情勢調査目的別 OD 表（都道府県間、平休別）（2021） https://www.e-stat.go.jp/statsearch/ files?page=1&layout=datalist&toukei=00600580&bunya_l=10&tstat=000001116435&cycle=8&tcl ass1=000001216542&tclass2=000001216544&tclass3val=0&metadata=1&data=1（URL❶）

【ｅ留意事項】　・データ利用の際は、各地方整備局の道路管理者に申請が必要。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	○全国道路・街路交通情勢調査　目的別 OD 表	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d. 収集方法の「収集データの例」の URL を参照

【ｇ調書】　－

【ｈ位置図】　－

【ｉ集計表】

＜集計表＞

○○年度全国道路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書（自動車起終点調査）をもとに作成

発地＼着地		○○県			○○県	・・・
		○○市 トリップ/日	○○市 トリップ/日	・・・	・・・	
○○県	○○市					
	○○市					
：	：					

※市町村間データは公表されていないため各地方整備局の道路管理者に申請が必要。

調査項目：6-03　鉄道・路面電車等の状況

■調査目的　　鉄道等の運行頻度、利用者数を調査し、公共交通の利用実態を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　路線・駅位置、運行本数（本/日（平日））、乗降客数（日平均）

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　路線・駅毎

【ｄ収集方法】　・各交通事業者資料から収集。

※路線及び駅の位置、運行本数以外の調書内容は、国土数値情報ダウンロードサービス（不動産・建設経済局）において提供される鉄道データの GIS データの活用が可能

収集データの例
国土数値情報鉄道データ（2020） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N02-v2_3.html（URL❶）
各交通事業者の資料

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・乗降客数	各交通事業者資料	最新年を記載	適宜記載
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	国土数値情報	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照

【ｇ調書】

＜乗降客調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

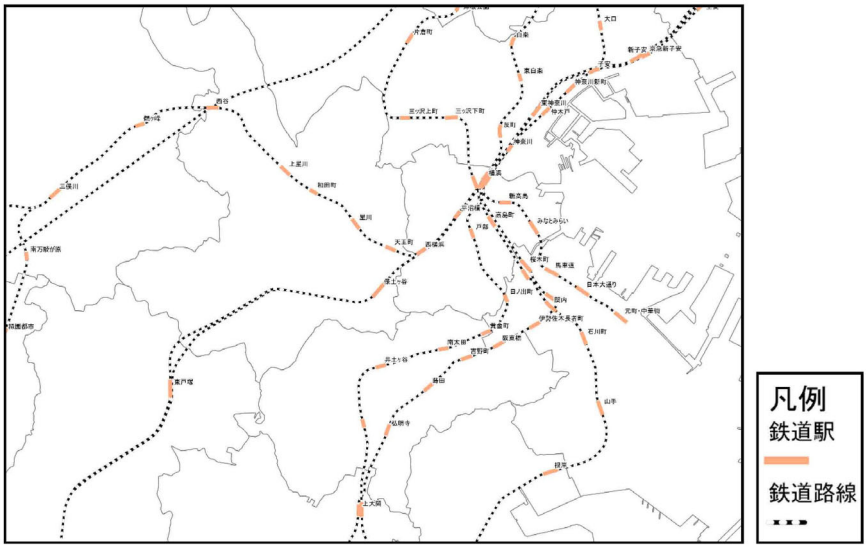
鉄道区分（コード）	事業者種別（コード）	線名	駅名	運営会社	運行本数（平日）（本/日）	乗降客数（人）
		・・・				

【ｈ位置図】

＜路線図＞

・路線分布、運行本数に応じ、運行状況図を作成する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



（駅・路線の凡例）

項目	面 色指定（RGB）		縁 色指定（RGB）		線の太さ
鉄道駅			▬	247,150,79	3pt
路線		なし	▪▪▪	0,0,0	1.5pt

【ｉ集計表】　　－

調査項目：6-04　バスの状況

■調査目的　　路線バス等の運行頻度、利用者数を調査し、公共交通の運行状況を把握する。

■収集方法

【a 収集項目】　乗降客数（日平均）、運行路線/停留所位置、運行本数（本/日）

【b 収集範囲】　行政区域

【c 収集単位】　路線毎

【d 収集方法】　・乗降客数は、一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書（運行系統別）から収集。バスデータを標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）でオープンデータ公開している地方公共団体等では、それらのデータが活用可能。
※参考として、国土数値情報において提供されるバスルート・停留所の GIS データの活用が可能

収集データの例
国土数値情報バスルートデータ（2010） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N07.html

【e 留意事項】　・一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書は、各交通事業者から毎年各運輸局に提出されており、運輸局から入手する。

■作成項目

【f 原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・運行本数	・一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書	最新年を記載	適宜記載
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	・国土数値情報、各交通事業者資料等の資料名を記載	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照

【g 調書】

＜乗降客調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

路線名	総数（日平均）（人）
・・・	

＜運行状況調書＞

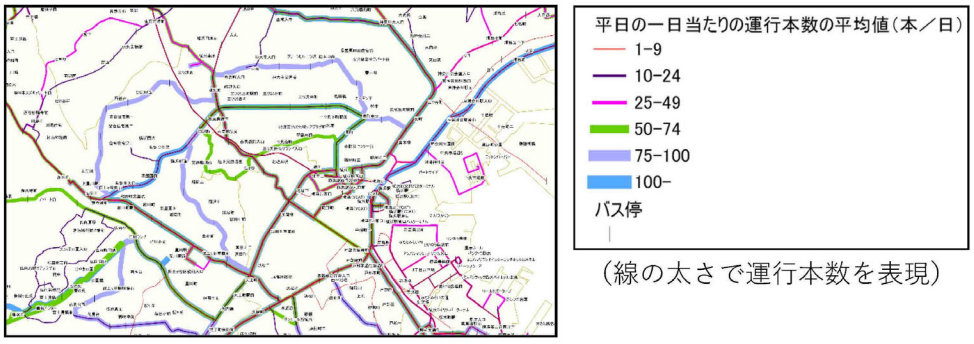
（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区分	事業者名	系統	運行本数（平日）（本/日）
・・・			

【h 位置図】

＜路線・駅位置図＞

・路線、駅の位置を地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。



（線の太さで運行本数を表現）

（路線図の凡例）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

項目	面 色指定（RGB）		縁 色指定（RGB）		線の太さ
平日の一日当たりの運行本数の平均値（本/日）					
1-9		なし		255,100,100	0.3pt
10-24		なし		90,10,130	0.5pt
25-49		なし		255,0,255	0.7pt
50-74		なし		100,200,0	0.9pt
75-100		なし		170,170,255	1.2pt
100-		なし		80,170,255	1.5pt

【ｉ集計表】　　－

７．地価

7-01　地価の状況

調査項目：7-01　地価の状況

■調査目的　　地価の変動状況を把握し、適正な土地利用誘導の施策の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　価格、用途

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　全地点

【ｄ収集方法】　・地価公示、都道府県地価調査から収集。

収集データの例
国土数値情報地価公示データ（2022） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L01-v3_1.html（URL❶）
国土数値情報都道府県地価調査データ（2022） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L02-v3_0.html（URL❷）

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
地価公示	国土数値情報地価公示データ	最新年を記載	URL❶
都道府県地価調査	国土数値情報都道府県地価調査データ	最新年を記載	URL❷

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

基準値コード	前年度基準値コード	年度	調査価格	対前年度変動率	基準値行政コード	基準値市区町村名称	所在地並びに地番	住居表示	地籍
…									
…									

（つづき）

利用状況	利用状況表示	利用区分	建物構造	供給施設有無（水道）	供給施設有無（ガス）	供給施設有無（下水）	形状	間口比率	奥行比率	地上階層	地下階層

（つづき）

前面道路状況	前面道路の方位	前面道路の幅員	前面道路の舗装状況	側道状況	側道の方位	周辺の土地利用の状況	駅名	駅からの距離	用途区分	防火区分	都市計画区分

（つづき）

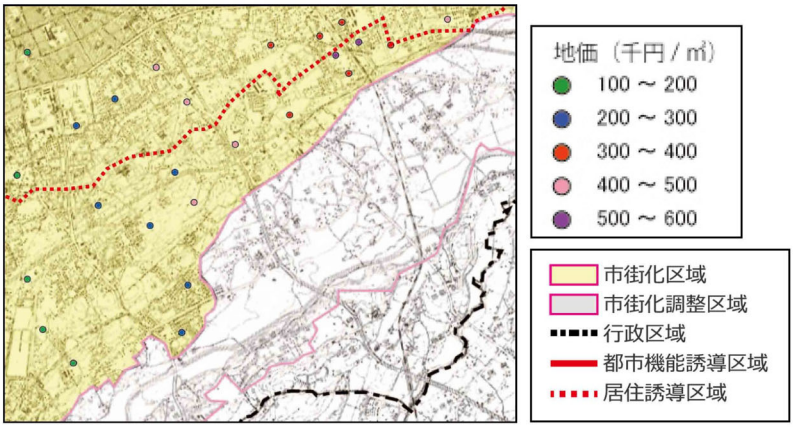
高度地区	建蔽率	容積率	割増容積率	共通地点	選定年次ビット	S58調査価格	S59調査価格	…（以降最新まで）

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・地価の評価地点ごとに、ポイントとして表示。
・地点の地価を階級別に色分けで表示する（階級の設定は、地価の実情に応じて適宜設定する）。

（作成イメージは下図を参照）



公示地価・都道府県地価調査の用途区分	都市計画上の用途地域への対応
住宅地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の ・第一種低層住居専用地域　・第二種低層住居専用地域 ・第一種中高層住居専用地域・第二種中高層住居専用地域 ・第一種住居地域　・第二種住居地域 において、居住用の建物の敷地に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、居住用の建物の敷地の用に供されている土地
宅地見込地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の第一種住居地域等のうち、現に大部分の土地が農地、採草放牧地、林地等として利用されており、かつ、将来において、市街化されることが、社会的にみて合理的とみられる地域内の宅地化されていない土地のこと
商業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の・準住居地域・近隣商業地域・商業地域において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地並びに用途指定されていない都市計画区域及び都市計画区域外において、商業用の建物の敷地の用にきょうされている土地
準工業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の準工業地域内において、居住用若しくは商業用の建物又は工場等の敷地の用に供されている土地
工業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の工業地域及び工業専用地域において、工場等の敷地の用に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、工場等の敷地の用に供されている土地
市街化調整区域内の現況宅地	市街化調整区域内において、居住用又は商業用の建物の敷地の用に供されている土地
市街化調整区域内の現況林地（地下公示のみ）	市街化調整区域にある現在林地となっている土地
林地（地下調査のみ）	市街化区域外における次に掲げる林地 ①都市近郊林地／②農村林地／③林業本場林地

【ｉ集計表】

＜集計表＞

・行政区域、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、準都市計画区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に用途区分別調査箇所の平均値を集計する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

区域区分	住宅地 円／㎡	商業地 円／㎡	工業地 円／㎡	準工業地 円／㎡	宅地見込地 円／㎡	林地 円／㎡
行政区域						
都市計画区域						
市街化区域						
市街化調整区域						
非線引き用途地域						
非線引き用途白地						
準都市計画区域						
都市計画区域外						
居住誘導区域						
都市機能誘導区域						

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合

８．自然的環境等

8-01　地形・水系・地質条件
8-02　気象状況
8-03　緑の状況
8-04　動植物調査

調査項目：8-01　地形・水系・地質条件

■調査目的　　土地分類及び水系状況や急傾斜地等の分布状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、名称

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　水系、急傾斜地、活断層、地質毎

【ｄ収集方法】　・地形については、土地条件図（国土地理院の HP より入手可能）、治水地形分類図（国土地理院の HP より入手可能）、土地分類基本調査（不動産・建設経済局情報活用推進課の HP より入手可能）をもとに整理する。
・水系については、主要水系調査（一級水系）利水現況図（不動産・建設経済局情報活用推進課の主要水系調査成果閲覧システム）をもとに整理する。
・地質条件は土地分類基本調査（表層地質図、土壌分布図）（不動産・建設経済局情報活用推進課の HP より入手可能）をもとに整理する。

収集データの例
国土地理院土地条件図 https://maps.gsi.go.jp/#5/35.362222/138.731389/&base=std&ls=std%7Clcm25k_2012&disp=11&lcd=lcm25k_2012&vs=c1j0l0u0f0&d=vl（URL❶）
国土地理院治水地形分類図 https://maps.gsi.go.jp/#6/38.419166/137.548828/&base=std&ls=std%7Clcmfc2&blend=0&disp=11&vs=c1g1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1（URL❷）
土地分類調査・水調査 5 万分の 1 土地分類基本調査 https://nlftp.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/land/l_national_map_5-1.html（URL❸）

【ｅ留意事項】　・短期的に変化するデータでは無いことから、前回調査から大規模な地形改変のあった場合などに、更新を行う。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

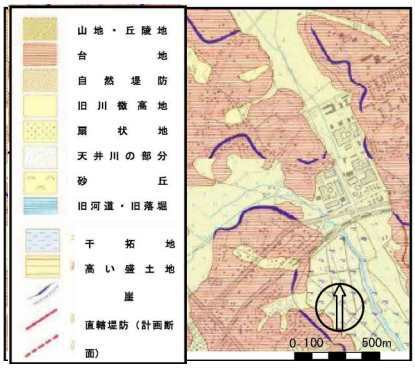
項目	原典データ	年次	入手先
地形図	※土地条件図、地形分類図、土地分類基本調査等の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載
水系図	※主要水系調査（一級水系）利水現況図等の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載
地質条件	※土地分類基本調査等の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照

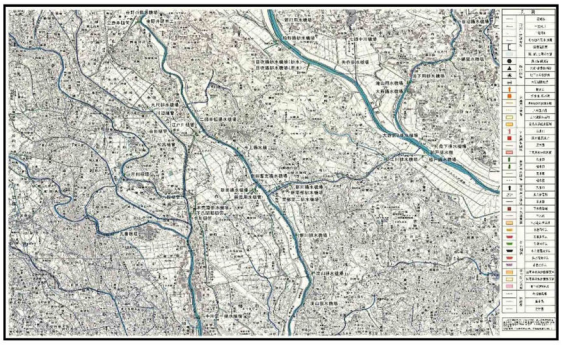
【ｇ調書】　－

【ｈ位置図】

＜地形図（治水地形分類図）＞
（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



＜水系図（主要水系調査（一級水系）利水現況図）＞
（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】　－

調査項目：8-02　気象状況

■調査目的　　気温、降水量、積雪量などの気象条件を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　気温、風向、風速、降水量等

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　観測点毎

【ｄ収集方法】　・気象庁の観測データ、大気汚染常時監視測定局の測定データ等から収集。

収集データの例
気象庁過去の気象データ・ダウンロード（指定時点を出力可能） https://www.data.jma.go.jp/gmd/risk/obsdl/index.php（URL❶）

【ｅ留意事項】　・前回の調査からの期間で毎日の記録の作成を基本とする。
・ヒートアイランド現象や水害対策に関する検討など、検討の目的に応じて時間帯別などのデータを収集することも考えられる。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	○気象庁過去の気象データ・ダウンロード	最新年を記載	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

地点	年月日	降水量 総量 (mm)	降水量 1時間最大 (mm)	気温 平均 (℃)	気温 最高 (℃)	気温 最低 (℃)	風向・風速 平均風速 (m/s)	風向・風速 最多風向 (m/s)
	○年○月○日							
	：							

【ｈ位置図】　　－

【ｉ集計表】　　－

調査項目：8-03　緑の状況

■調査目的　　都市内に残る緑地等の状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　緑被地（樹林地、草地、農地等の別）及び水面の位置・面積

【ｂ収集範囲】　都市計画区域

【ｃ収集単位】　緑被地及び水面毎

【ｄ収集方法】　・航空写真、衛星画像、土地利用現況調査より収集・作成。

収集データの例
航空写真
衛星画像
3-02 土地利用現況調査

【ｅ留意事項】
- 簡易な作成方法に示された施設緑地及び地域制緑地等の状況を把握した上で、標準的な作成方法にある調査を行い、把握することが望ましい。
- 「低炭素都市づくりガイドライン」又は「低炭素まちづくり計画作成マニュアル」に掲載されている手法を活用し、高木本数、緑地面積又は管理状況等ごとのみどりの面積から、都市のみどりによるＣＯ２吸収量を算定することが可能。
- 広域に緑地の状況を把握しているもののうち、当該地方公共団体を対象とするデータがあれば、参考にすることも考えられる。
- 収集範囲については、緑の連続性を考慮して行政区域とすることも考えられる。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	○航空写真、衛星画像、土地利用現況調査等の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】　　－

【ｈ位置図】

＜緑被分布図＞

（標準的な作成方法）

○航空写真・衛星画像より判別

・マルチバンドの衛星画像や航空写真を用いた正規化植生指標(NDVI)等による分類、航空写真の目視判読、これらと地図・土地利用現況調査結果等を併用した判読等により、緑被及び水面の位置、面積、緑被の種類（樹林地、草地、農地の別）を分類する。

（簡易な作成方法）

○土地利用現況調査等より把握

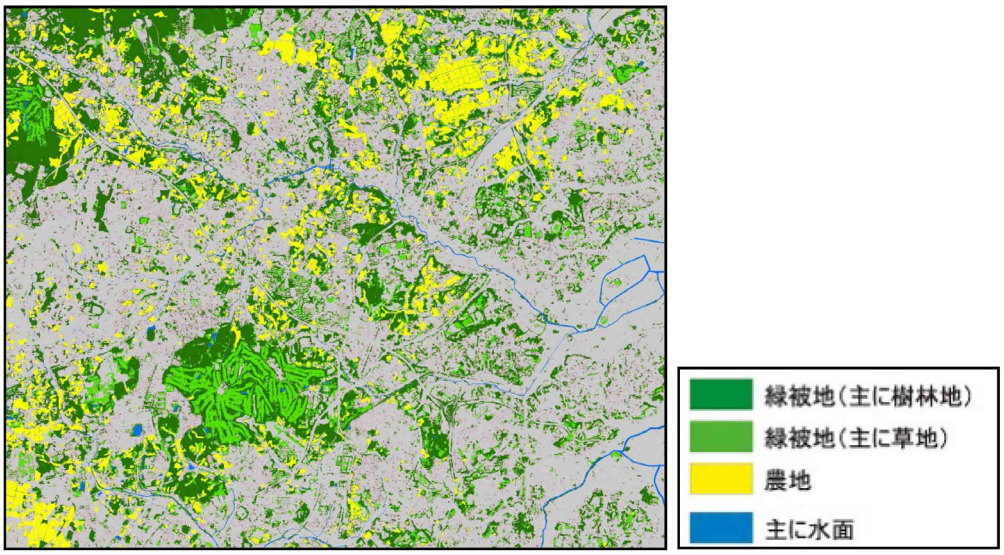
・樹林地や農地等の自然的土地利用を土地利用現況調査等から把握する。

・以下の施設緑地、地域制緑地を、庁内資料や地図、土地利用現況調査等から把握する。

施設緑地　：公共施設緑地（都市公園、河川緑地・歩行者専用道路等）、民間施設緑地（公開空地・寺社境内地、民間の屋上緑化空地、民間の動植物園等）等

地域制緑地：生産緑地、河川区域、農用地区域、特別緑地保全地区、近郊緑地特別保全地区等の法に基づく緑地、条例に基づき保全される緑地等

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



出典：横浜市第9次緑地環境診断調査（平成21年度）、横浜市

（緑被分布図の凡例）

項目	面 色指定（RGB）		縁 色指定（RGB）		線の太さ
緑被地（主に樹林地）		0,140,60		なし	
緑被地（主に草地）		80,180,50		なし	
農地		250,240,0		なし	
主に水面		0,120,200		なし	
行政区域		なし		0,0,0	
都市計画区域		なし		150,150,150	
市街化区域		なし		255,130,40	

【ｉ集計表】

・市町村単位での集計表を作成する。

・行政区や学区等、地域の実情に応じて分類する地区ごとに集計することも考えられる。

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

市町村名	緑被地面積（ha）				水面面積（ha）
		樹林地（ha）	草地（ha）	農地（ha）	
A市					
B市					
：					

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
1	樹林地
2	草地
3	農地
4	水面

調査項目：8-04　動植物調査

■調査目的　　自然環境の保全及び公共空地系統の整備の計画策定の基礎資料とするため、動物及び植物の分布状況を把握する。

■収集方法

【a 収集項目】　植物の分布状況、動物の分布状況

【b 収集範囲】　行政区域

【c 収集単位】　種又は分類群毎

【d 収集方法】　・自然環境保全基礎調査、河川水辺の国勢調査、環境省レッドデータブック、都道府県又は市町村による既存調査、庁内資料等から収集。
※植物の分布状況については、自然環境保全基礎調査結果〔環境省 HP〕の GIS データ（1/50,000、1/25,000 植生図）の活用が可能。。

収集データの例
自然環境保全基礎調査植生調査（植生自然度調査）(2010) https://www.biodic.go.jp/kiso/vg/vg_kiso.html#mainText（URL❶）

【e 留意事項】　・動物の分布状況については、自然環境保全基礎調査の動植物分布調査(生物多様性調査種の多様性調査)の活用や、個々の地方公共団体の環境部局等で調査を実施している場合、その成果を引用する。

■作成項目

【f 原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	○自然環境保全基礎調査、河川水辺の国勢調査、環境省レッドデータブック ○都道府県又は市町村による既存調査、庁内資料等の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照。

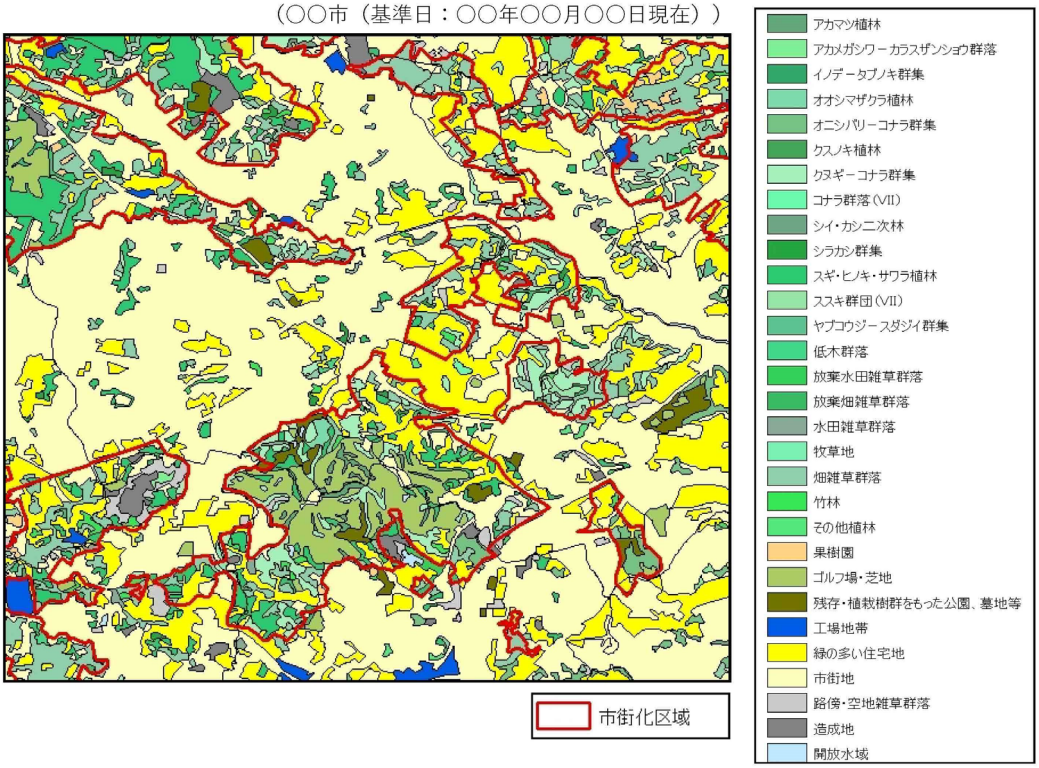
【g 調書】　　－

【ｈ位置図】

＜植生図＞

・自然環境保全基礎調査（植生調査）を活用し、種類、群集、群落等別に図上に記載する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



＜動物分布図＞

・動物の分布については、鳥類、哺乳類、昆虫等の情報等を収集し、可能であれば生息の分布範囲も整理する。

【ｉ集計表】　　－

９．災害

9-01　災害の発生状況
9-02　防災施設の位置及び整備の状況

調査項目：9-01　災害の発生状況

■調査目的　　自然災害からの防災の視点から、既往の水害実績及び危険地区等の状況を把握する。

■収集方法

【a 収集項目】　既往災害（水害及び土砂災害）の位置、名称・地区名、発生年月日、被害状況水害・震災・土砂災害等に関する災害リスク情報

【b 収集範囲】　行政区域

【c 収集単位】　災害の種別毎

【d 収集方法】　・既往災害：庁内資料から収集。
・災害リスク情報：国や都道府県・市町村によりハザードマップ等が作成済みの場合に収集。
※がけ崩れ発生状況は、国土数値情報ダウンロードサービス（不動産・建設経済局）の土砂災害・雪崩メッシュデータを活用し、発生回数に関し、5 kmメッシュ単位の作図が可能。

収集データの例
国土数値情報土砂災害・雪崩メッシュデータ（2011） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A30a5.html（URL❶）

【e 留意事項】　・前回調査結果にそれ以降に発生した災害を追加し、可能な限り長期間のデータを収集する。

■作成項目

【f 原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	○ハザードマップ、国土数値情報 ○庁内資料等の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照。

【g 調書】

＜調書＞

・水害（外水（洪水、高潮、津波））

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	備考
			ha	戸	戸	
①						
：						

・水害（内水）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	最大時間雨量	総雨量	備考
			ha	戸	戸	ミリ/h	ミリ	
②								
：								

・土砂災害（土石流・がけ崩れ等）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	名称･地区名	発生年月日	被害面積	被害建物棟数	備考
			ha	戸	
③					
：					

＜コードリスト＞

・調書の各項目のコードは下表のとおりとする。

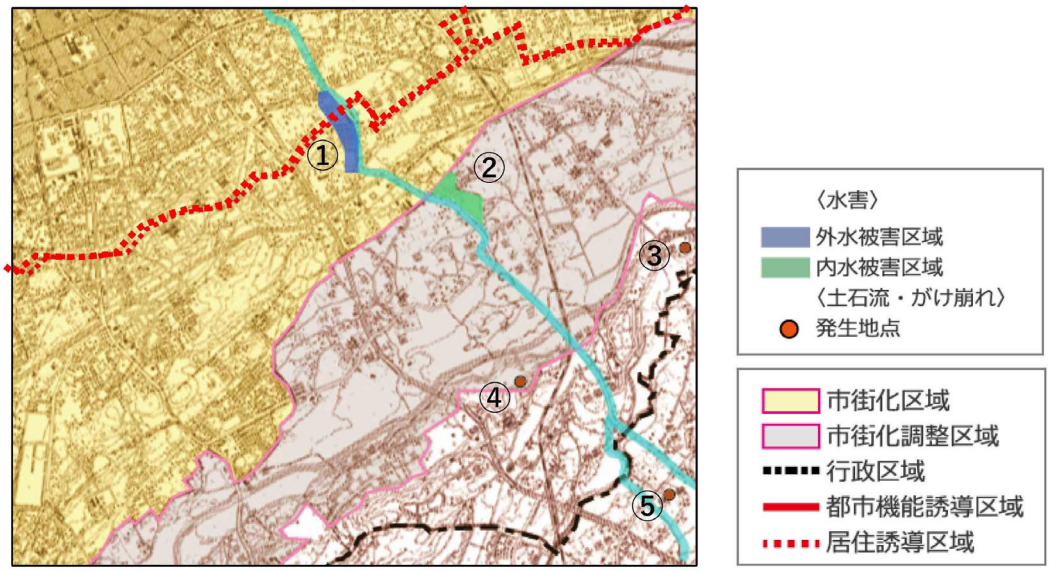
コード	説明
1	水害（外水（洪水、高潮、津波））
2	水害（内水）
3	土砂災害（土石流、がけ崩れ等）

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・災害の発生状況を地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



外水被害区域：河川の氾濫や堤防の決壊等により堤内地に生じた被害区域

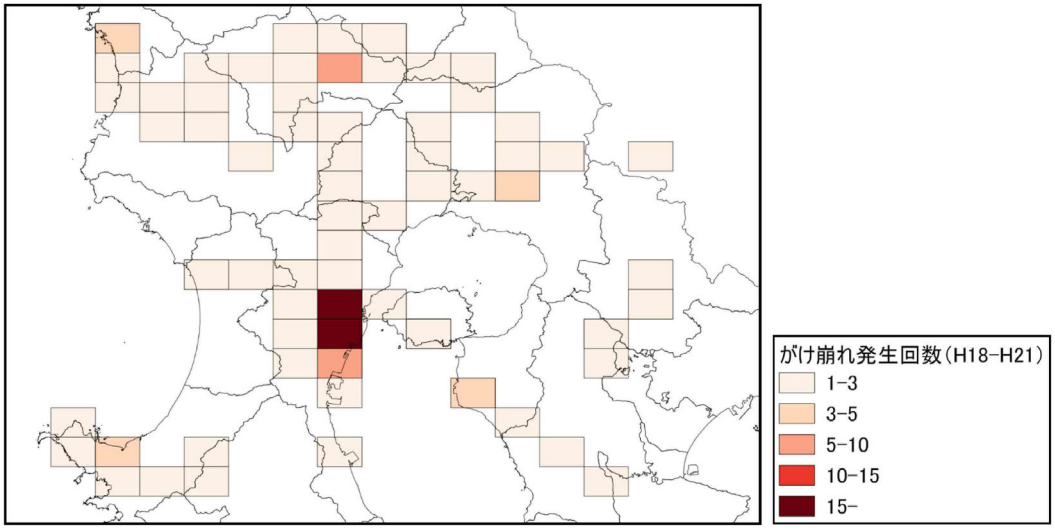
内水被害区域：中小河川、下水道等の排水不良のため堤内地に生じた湛水による被害区域

※ 発生地点がある場合はポイント、それ以外は、区域ポリゴンで地図上に表示する。

＜がけ崩れ発生回数図＞

・がけ崩れ発生状況は、国土数値情報の土砂災害・雪崩メッシュデータを活用し、発生回数に関し、５ｋｍメッシュ単位の図面を作成する。（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】　－

調査項目：9-02　防災施設の位置及び整備の状況

■調査目的　　災害発生時の被害軽減・迅速な避難等の視点から、市町村等で定める防災拠点や避難場所等の状況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　防災施設の位置、名称、整備状況（種別、収容可能人数）、消防水利の位置

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　防災拠点・避難場所毎

【ｄ収集方法】　・地域防災計画、消防関係資料等の庁内資料から収集。

収集データの例
市町村地域防災計画
消防関係資料

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	○地域防災計画、消防関係資料等の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載。

【ｇ調書】

＜防災拠点・避難場所調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	名称	種別※1	収容可能人数
			人
①	○○小学校	一時避難地	
②	△△運動公園	広域避難地	
③	◇◇公民館	避難所	
④	市役所	防災拠点	
：			

※１　一時避難地、広域避難地、避難所、防災拠点、消防水利の別を記入。

＜コードリスト＞

・調書の各項目のコードは下表のとおりとする。

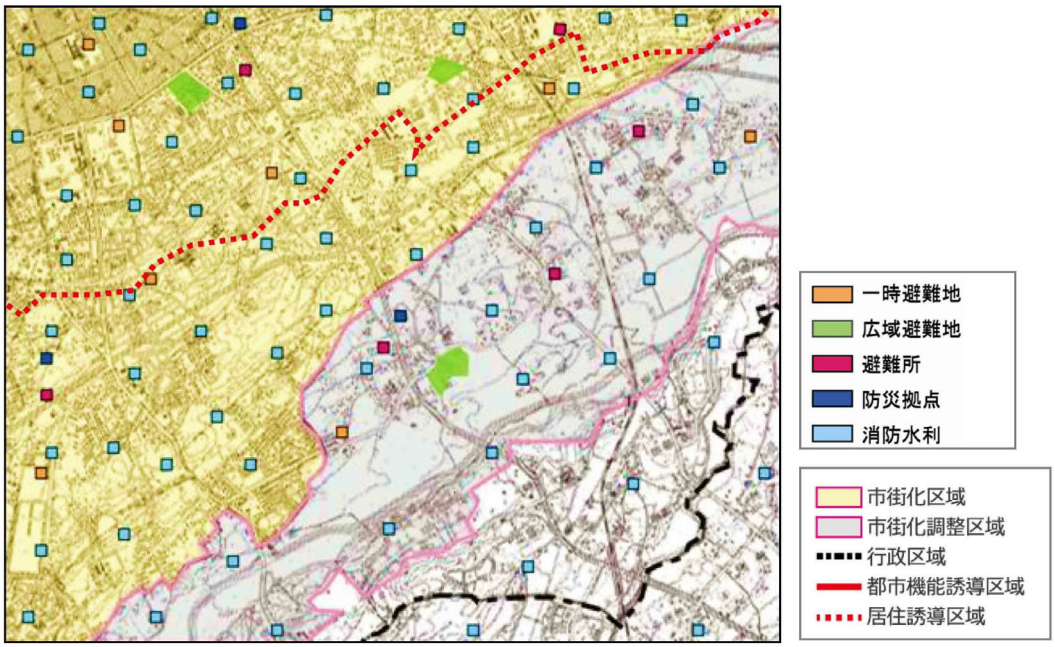
コード	説明
1	一時避難地
2	広域避難地
3	避難所
4	防災拠点
5	消防水利

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・防災施設の位置を地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】　　－

10. その他（景観・歴史資源等）

10-01　観光の状況
10-02　景観・歴史資源等の状況
10-03　レクリエーション施設の状況
10-04　公害の発生状況

調査項目：10-01　観光の状況

■調査目的　　都市における交流人口の基礎資料として観光の状況、動態を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　観光入込客数（目的別、居住地別、宿泊・日帰り別等)、観光消費額（目的別、居住地別、宿泊・日帰り別等)、宿泊施設総数、収容人数、客室数

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　行政区域、観光地点毎

【ｄ収集方法】　・庁内資料から収集。
・宿泊施設総数、収容人数、客室数のデータ作成方法については、国土数値情報ダウンロードサービス（不動産・建設経済局）の宿泊容量メッシュデータが参考となる。
・上記以外で、都道府県、指定都市、中核市に関しては、厚生労働省の「衛生行政報告例」の最新年次のデータが参考となる。

収集データの例
国土数値情報宿泊容量メッシュデータ（2010） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P09.html（URL❶）
e-Stat 衛生行政報告例第４章生活衛生／旅館・ホテル営業の施設数・客室数及び簡易宿所・下宿営業の施設数・許可・廃止・処分件数，都道府県－指定都市－中核市（再掲）別 https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450027&tstat=000001031469&cycle=8&tclass1=000001222480&tclass2=000001222481&tclass3=000001222482&cycle_facet=tclass1%3Atclass2%3Atclass3%3Acycle&tclass4val=0&metadata=1&data=1（URL❷）

【ｅ留意事項】　・都道府県ごとの調査項目にならって整理する。
・収集データの例①（宿泊容量メッシュデータ）の年次が 2010 年と古いことに留意する。

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	○庁内資料、国土数値情報等、e-Stat の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d.収集方法の「収集データの例」の URL を参照。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

宿泊容量メッシュ	施設数（ホテル）	施設数（旅館）	施設数（公共宿泊施設）	施設数（民宿）	施設数（ペンション）	施設数（宿坊）	施設数（コテージ・貸し別荘・山荘）
…							
…							

（つづき）

施設数（ユースホステル）	施設数（カプセルホテル）	施設数（研修センター）	施設総数	収容人数	客室数

＜コードリスト＞

・調書の各項目のコードは下表のとおりとする。

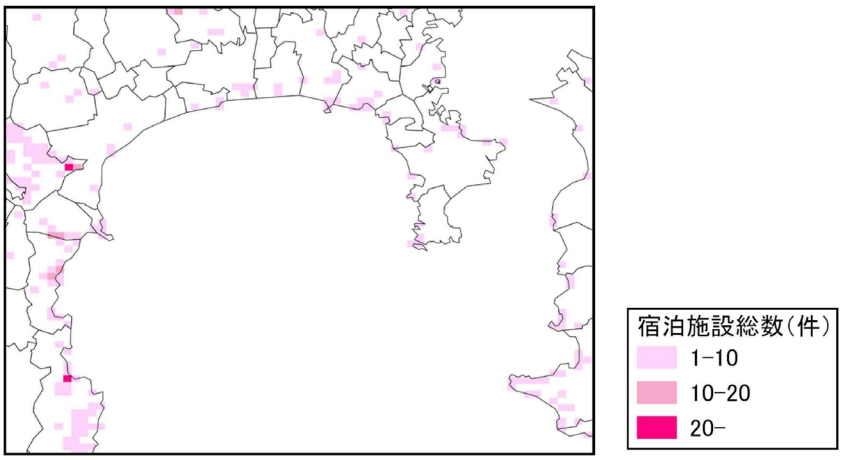
コード	説明
1	ホテル
2	旅館
3	公共宿泊施設
4	民宿
5	ペンション
6	宿坊
7	コテージ・貸別荘・山荘
8	ユースホステル
9	カプセルホテル
10	研修センター

【ｈ位置図】

＜宿泊施設総数メッシュ図＞

・国土数値情報の宿泊容量メッシュデータ（不動産・建設経済局）を参考とし、宿泊施設総数、収容人数、客室数に関し、3 次メッシュ単位の図面を作成する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】

＜集計表＞

○観光目的

（観光入込客数・消費額）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

年次	入込客数		観光消費額	
	県内居住（宿泊/日帰）	県外居住（宿泊/日帰）	県内居住（宿泊/日帰）	県外居住（宿泊/日帰）
	人/　人	人/　人	円/　円	円/　円
○年				
○年				

○ビジネス目的

（宿泊施設の状況）

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

年次	宿泊施設総数	収容人数	客室数
	件	人	室
○年			
○年			

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

○観光目的

（観光入込客数・消費額）

コード	説明
1	入込客数/ 県内居住/宿泊
2	入込客数/ 県内居住/日帰り
3	入込客数/ 県外居住/宿泊
4	入込客数/ 県外居住/日帰り
5	観光消費額/ 県内居住/宿泊
6	観光消費額/ 県内居住/日帰り
7	観光消費額/ 県外居住/宿泊
8	観光消費額/ 県外居住/日帰り

調査項目：10-02　景観・歴史資源等の状況

■調査目的　　都市の個性・魅力を創出する景観要素や歴史・文化的要素を明らかにし、保全・活用によるまちづくりの基礎資料とする。

■収集方法

【a 収集項目】　次に示す景観・歴史資源等の場所等

景観地区、風致地区、歴史的風致形成建造物、国宝・重要文化財（建造物）、重要有形民俗文化財、史跡、名勝、重要伝統的建造物群保存地区、伝統的建造物群保存地区、国登録有形文化財（建造物）、埋蔵文化財包蔵地、景観重要建造物、景観重要樹木、その他都道府県や市町村が選定した資源

【b 収集範囲】　行政区域

【c 収集単位】　資源毎

【d 収集方法】　・庁内資料から収集。

※国土数値情報ダウンロードサービス（不動産・建設経済局）において、(財)日本交通公社が事務局として設置した「観光資源評価委員会」が検討・選定し作成した「観光資源台帳」に掲載されている観光資源のうち、評価ランクがA級以上の観光資源データが活用可能

収集データの例
国土数値情報観光資源データ（2014） https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P12-v2_2.html（URL❶）

【e 留意事項】　・国、都道府県、市区町村、学会、その他民間団体等から指定されている資源を幅広く収集する。

■作成項目

【f 原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	○庁内資料、国土数値情報等の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照。

【g 調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

観光資源ID	観光資源名	都道府県コード	行政区域コード	種別名称	所在地住所	観光資源分類コード※
・・・						

※国土数値情報の分類表に基づき記入
(https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/codelist/tourismResourceCategoryCd.html)

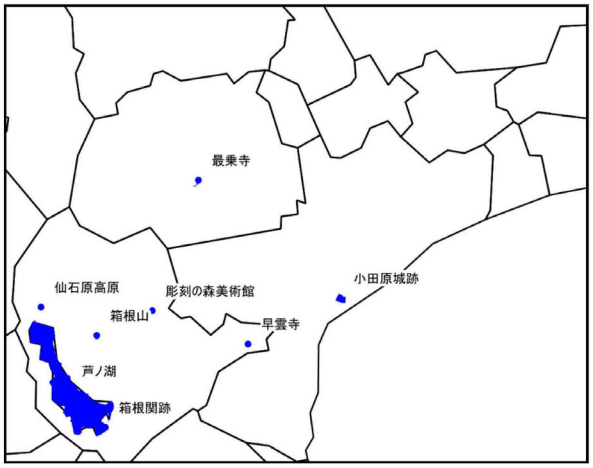
＜コードリスト＞

コード	説明
1	自然（行催事・イベント）
2	歴史・文化
3	温泉・健康
4	スポーツ・レクリエーション
5	都市型観光・買物・食
6	その他

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・資源の名称・位置がわかるように地図上に図示する（作成イメージは下図を参照）。



（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

【ｉ集計表】　　－

調査項目：10-03　レクリエーション施設の状況

■調査目的　　自然環境の保全及び公共空地系統の整備計画策定の資料とするため、屋外レクリエーション施設の現況を把握する。

■収集方法

【ａ収集項目】　施設名、設置主体、施設規模、利用者数

※対象施設：野球場、陸上競技場、サッカー場・ラグビー場、テニスコート、ゴルフ場、水泳プール、その他スポーツ施設、ボート場、ヨットハーバー、海水浴場・潮干狩、遊園地、動物園、植物園、競輪・競馬場、観光有料道路、サイクリングコース、ハイキング・登山コース、自然歩道、キャンプ場等

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　施設毎

【ｄ収集方法】　・庁内資料、河川水辺の国勢調査結果、公園管理者・河川管理者による既存調査から収集。

収集データの例
庁内資料
河川水辺の国勢調査結果
公園管理者・河川管理者による既存調査

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	○庁内資料等の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	施設名	施設種別	設置主体	施設規模（㎡、km）	利用者数（人/年）
①					
②					
：					

※施設種別は、収集項目の対象施設に従う

＜コードリスト＞

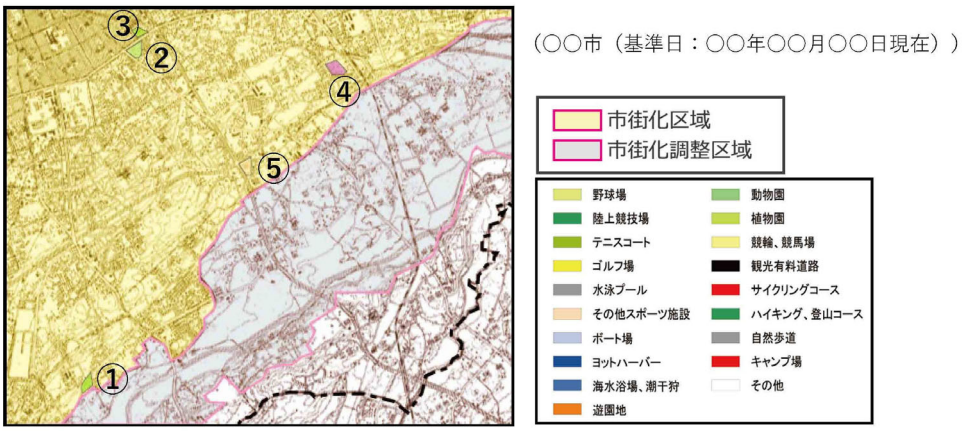
コード	説明
1	野球場
2	陸上競技場
3	サッカー場・ラグビー場
4	テニスコート
5	ゴルフ場
6	水泳プール
7	その他スポーツ施設
8	ボート場
9	ヨットハーバー
10	海水浴場、潮干狩り

コード	説明
11	遊園地
12	動物園
13	植物園
14	競輪、競馬場
15	観光有料道路
16	サイクリングコース
17	ハイキング、登山コース
18	自然歩道
19	キャンプ場
20	その他

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・施設分類毎に地図に表示する（作成イメージは下図を参照）。



【ｉ集計表】　　－

調査項目：10-04　公害の発生状況

■調査目的　　公害の発生状況を把握し、その発生源に関する今後の公害対策の基礎資料とする。

■収集方法

【ａ収集項目】　位置、種類、発生年、発生源、被害面積、被害の概要

【ｂ収集範囲】　行政区域

【ｃ収集単位】　公害毎

【ｄ収集方法】　・庁内資料から収集。

収集データの例
庁内資料

【ｅ留意事項】　－

■作成項目

【ｆ原典リスト】

項目	原典データ	年次	入手先
・複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。 ・一括して同じ場合は「－」を記載。	○庁内資料等の資料名を記載	最新年を記載	適宜記載

※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。

【ｇ調書】

＜調書＞

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

位置	種類※1	発生年（年）	発生源※2	被害面積※3 (ha)	被害の概要
①					
②					
：					

※１ 公害の種類については、次の通りとする。（大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭、土壌汚染、その他）

＜コードリスト＞

コード	公害の種類の説明
1	大気汚染
2	水質汚濁
3	騒音
4	振動
5	地盤沈下
6	悪臭
7	土壌汚染
8	その他

※２ 主たる発生原因と考えられる施設等を記載。

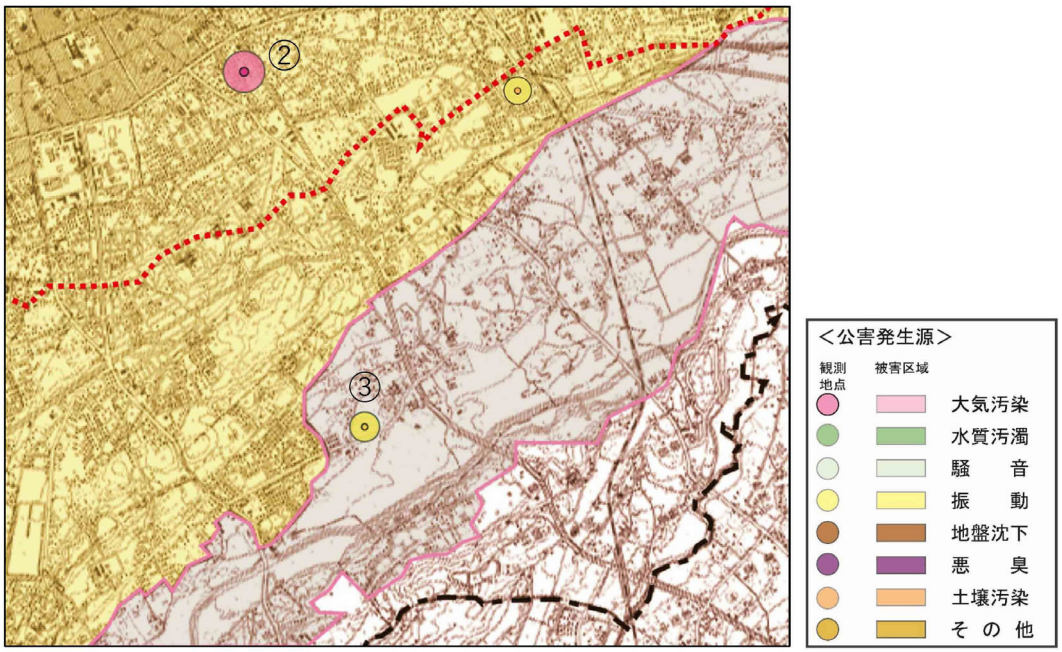
※３ 被害面積が明らかな場合に記載。

【ｈ位置図】

＜位置図＞

・位置図上には、観測地点（ポイント）、被害区域（ポリゴン）を記載する（作成イメージは下図を参照）。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



【ｉ集計表】　　－

巻　　末

（調査の実施にあたって）

（調書・集計表の作成要領）

（ＧＩＳデータ定義書）

１．調査の実施にあたって

１.調査の実施にあたって

● 調査に使用するファイルについて

・作成する調査項目を本要領で確認し、県が配布するSHPファイルとCSVファイル（以下「県SHP」「県CSV」）を規定の様式として用い、成果を作成する。独自の様式を用いないこと。

・属性や項目のコード番号、単位や入力形式は「ＧＩＳデータ定義書」に従うこと。欠測値は数値を空欄、コード項目を所定の「不明」コードとする。

・保存時は、CSVをUTF-8（BOM付き）、SHPの属性ファイル（.dbf）をCP932とし、県が設定したファイル形式を保つ。

● GISデータ（SHP形式）の扱い

・県SHPを既定の様式とする。県SHPを用いて必要な図形を作成し、属性値を入力する。フィールド名・型・幅・小数桁数、図形種別、座標系などの定義は変更しない。該当する地物がない場合も、対象となる

・SHPは .shp・.shx・.dbf・.prj・.cpg の５ファイルで１組とし、同じフォルダで扱う。名称を変更するときは、５ファイルの拡張子より前の部分をそろえる。作成年度・自治体名（または都市計画区域名）の付け方は「ＧＩＳデータ定義書」に従う。

● 調書・集計表（CSV形式）の扱い

・県CSVを既定の様式とする。先頭3行のヘッダー構成、列名・列順・列数を保ち、値の入力を行う。1行目の市区町村コード・基準日を記入し、2・3行目の項目名・固定列コードは変更しない。先頭が"0"から始まる数字で構成されるコード値では、先頭の"0"を保持する。調査結果は4行目以降に、1件につき1行を設けて記入する。

・調書・集計表は１様式につき１ファイルとする。記入後の成果CSV名には作成年度・自治体名（または都市計画区域名）を付ける。県CSVの名称とは区別し、具体的な命名規則は「調書・集計表作成要領」の共通仕様に従う。

○ CSVを表計算ソフト（Excel等）で編集する際の留意事項

・CSV（.csv）は、データを保存するファイル形式の一つであり、表計算ソフト（Excel等）で表として開いて編集できる。ただし、Excelファイル（.xlsx）と異なり、セルの色や表示形式などの設定は保存されない。（以降、Excelを用いた場合について説明。）

・Excelでは、CSVを開く際に内容を数値や日付と自動判定するため、「0012」のような先頭に0が付く文字列が「12」に置き換わったり、番号が日付に変わったりすることがある。よって、Excelを用いてCSVファイルを編集する際は、次の点に注意する。

①コード・識別番号は文字列として扱う。
CSVをExcelで編集する際は、Excel内の［データ］→［データの取得と変換］→［テキストまたはCSVから］等で、対象列を「文字列」（「0012」などの番号をそのまま扱う設定）に指定して読み込む方法を推奨する。
新規入力時も、入力前に対象セルの表示形式を「文字列」に設定する。CSVを開き直す際も、同様に読み込み方法に注意する。

②指定された入力方法を守る。
単位%の欄は、30%と入力する場合であれば「30」と入力すること。また、Excelでは値を囲む引用符（"）をセルに直接入力しないこと。日付・引用符・小数の取扱いは「調書・集計表の作成要領」に従う。

・CSVの中で値を囲む引用符は、Excelの画面には通常表示されず、保存時に省略される場合もある。引用符や区切りのカンマなど、CSVファイル内の実際の記述を確認する場合は、メモ帳など、ファイル内の文字をそのまま表示するソフトで開いて確認する。

● 調査成果の確認・提出について

・本県への提出に際し、調書・集計表を紙に印刷する必要はない。

・土地利用現況及び建物利用現況（用途）については、CityGML形式での成果作成を市町村、または県が必要に応じて行う。

※調査内容は本要領、GISデータの仕様は「ＧＩＳデータ定義書」、CSVデータの仕様は「調書・集計表の作成要領」を参照する。

２．調書・集計表の作成要領

２.調書・集計表の作成要領

（１）調書・集計表 一覧

本一覧は、GISデータ定義書と同じ番号順にCSVの種類、様式名、ファイル名及び集計単位を示す。
「CSVなし」の項目は調書・集計表を作成しない。
ファイル名欄の「〇〇」は作成年度、「■■」は自治体名（又は都市計画区域名）に置き換える。
全48調査項目：CSVあり44項目（85様式）、CSVなし4項目。

調査項目	調査項目名	区分	様式名	実データのファイル名	集計単位
0-01	市街地区分図	CSVなし	—	作成しない	—
0-02	地区区分図（ゾーン別）	CSVなし	—	作成しない	—
0-03	地区概要調書（ゾーン別）	調書1	地区概要調書（ゾーン別）	c0003_report_1_〇〇-■■.csv	ゾーン単位
0-04	地区別人口世帯調書（ゾーン別）	調書1	地区別人口世帯調書（ゾーン別）	c0004_report_1_〇〇-■■.csv	ゾーン単位
1-01	人口規模	調書1	小地域別人口規模調書	c0101_report_1_〇〇-■■.csv	小地域
		調書2	メッシュ単位人口規模調書	c0101_report_2_〇〇-■■.csv	メッシュ
		集計1	人口規模集計表	c0101_sum_1_〇〇-■■.csv	区域単位
1-02	ＤＩＤ	調書1	DID調書	c0102_report_1_〇〇-■■.csv	ゾーン単位
1-03	将来人口	集計1	将来人口集計表	c0103_sum_1_〇〇-■■.csv	年齢区分別
1-04	人口増減	集計1	人口増減集計表	c0104_sum_1_〇〇-■■.csv	要因別
1-05	通勤・通学移動	集計1	通勤・通学移動集計表	c0105_sum_1_〇〇-■■.csv	—
1-06	昼間人口	調書1	小地域別昼間人口調書	c0106_report_1_〇〇-■■.csv	小地域
		調書2	メッシュ単位昼間人口調書	c0106_report_2_〇〇-■■.csv	メッシュ
		集計1	昼間人口集計表	c0106_sum_1_〇〇-■■.csv	区域単位
2-01	産業・職業分類別就業者数	集計1	常住地別産業分類別就業者数集計表	c0201_sum_1_〇〇-■■.csv	常住地・産業分類
		集計2	従業地別産業分類別就業者数集計表	c0201_sum_2_〇〇-■■.csv	従業地・産業分類
		集計3	常住地別職業分類別就業者数集計表	c0201_sum_3_〇〇-■■.csv	常住地・職業分類
		集計4	従業地別職業分類別就業者数集計表	c0201_sum_4_〇〇-■■.csv	従業地・職業分類
2-02	事業所数・従業者数・売上金額	調書1	小地域別産業別事業所数・従業者数・売上金額調書	c0202_report_1_〇〇-■■.csv	小地域
		調書2	メッシュ単位産業別事業所数・従業者数・売上金額調書	c0202_report_2_〇〇-■■.csv	メッシュ
		集計1	産業分類別事業所数集計表	c0202_sum_1_〇〇-■■.csv	事業所
		集計2	産業分類別従業者数集計表	c0202_sum_2_〇〇-■■.csv	従業者数
		集計3	産業分類別小売販売額集計表	c0202_sum_3_〇〇-■■.csv	小売販売額
		集計4	産業分類別製造品出荷額集計表	c0202_sum_4_〇〇-■■.csv	製造品出荷額
3-01	区域区分の状況	調書1	区域区分の状況調書	c0301_report_1_〇〇-■■.csv	区域単位
3-02	土地利用現況	調書1	地区別土地利用調書（ゾーン別）	c0302_report_1_〇〇-■■.csv	ゾーン単位
		集計1	小地域別土地利用現況集計表	c0302_sum_1_〇〇-■■.csv	小地域
		集計2	区域別土地利用現況集計表	c0302_sum_2_〇〇-■■.csv	区域
3-03	国公有地の状況	調書1	国公有地の状況調書	c0303_report_1_〇〇-■■.csv	個別

調査項目	調査項目名	区分	様式名	実データのファイル名	集計単位
3-04	宅地開発状況	調書1	市街地開発事業等による宅地開発状況調書	c0304_report_1_〇〇-■■.csv	市街地開発事業等
		調書2	開発許可による宅地開発状況調書	c0304_report_2_〇〇-■■.csv	開発許可による開発
		集計1	宅地開発状況集計表	c0304_sum_1_〇〇-■■.csv	区域単位
3-05	農地転用状況	調書1	農地転用状況調書	c0305_report_1_〇〇-■■.csv	個別
		集計1	農地転用状況集計表	c0305_sum_1_〇〇-■■.csv	区域単位
3-06	林地転用状況	調書1	林地転用状況調書	c0306_report_1_〇〇-■■.csv	個別
		集計1	林地転用状況集計表	c0306_sum_1_〇〇-■■.csv	区域単位
3-07	新築動向	調書1	新築動向調書	c0307_report_1_〇〇-■■.csv	個別
		集計1	新築動向集計表	c0307_sum_1_〇〇-■■.csv	区域単位
3-08	条例・協定	調書1	条例・協定	c0308_report_1_〇〇-■■.csv	個別
3-09	農林漁業関係施策適用状況	調書1	農林漁業関係施策適用状況	c0309_report_1_〇〇-■■.csv	個別
4-01-1	建物利用現況（用途）	調書1	建物利用現況調書	c0401_report_1_〇〇-■■.csv	個別
		集計1	小地域別用途別建物利用現況集計表	c0401_sum_1_〇〇-■■.csv	小地域
		集計2	区域別用途別建物利用現況集計表	c0401_sum_2_〇〇-■■.csv	区域
		集計3	小地域別用途別建物利用現況集計表（建築面積）	c0401_sum_3_〇〇-■■.csv	小地域
		集計4	小地域別用途別建物利用現況集計表（延床面積）	c0401_sum_4_〇〇-■■.csv	小地域
4-01-2	建物利用現況（階数）	集計1	小地域別階数別建物利用現況集計表	c0401_sum_5_〇〇-■■.csv	小地域
		集計2	区域別階数別建物利用現況集計表	c0401_sum_6_〇〇-■■.csv	区域
4-01-3	建物利用現況（構造）	集計1	小地域別構造別建物利用現況集計表	c0401_sum_7_〇〇-■■.csv	小地域
		集計2	区域別構造別建物利用現況集計表	c0401_sum_8_〇〇-■■.csv	区域
4-01-4	建物利用現況（面積）	集計1	小地域別建築面積別建物利用現況集計表	c0401_sum_9_〇〇-■■.csv	小地域
		集計2	区域別建築面積別建物利用現況集計表	c0401_sum_10_〇〇-■■.csv	区域
		集計3	小地域別延床面積別建物利用現況集計表	c0401_sum_11_〇〇-■■.csv	小地域
		集計4	区域別延床面積別建物利用現況集計表	c0401_sum_12_〇〇-■■.csv	区域
4-01-5	建物利用現況（建築年）	集計1	小地域別建築年別建物利用現況集計表	c0401_sum_13_〇〇-■■.csv	小地域
		集計2	区域別建築年別建物利用現況集計表	c0401_sum_14_〇〇-■■.csv	区域
		集計3	小地域別建築年別建物利用現況集計表（建築面積）	c0401_sum_15_〇〇-■■.csv	小地域
		集計4	小地域別建築年別建物利用現況集計表（延床面積）	c0401_sum_16_〇〇-■■.csv	小地域
4-01-6	建物利用現況（耐火構造種別）	集計1	小地域別耐火構造別建物利用現況集計表	c0401_sum_17_〇〇-■■.csv	小地域
		集計2	区域別耐火構造別建物利用現況集計表	c0401_sum_18_〇〇-■■.csv	区域

調査項目	調査項目名	区分	様式名	実データのファイル名	集計単位
4-01-7	建物利用現況（高さ）	集計1	小地域別高さ別建物利用現況集計表	c0401_sum_19_〇〇-■■.csv	小地域
		集計2	区域別高さ別建物利用現況集計表	c0401_sum_20_〇〇-■■.csv	区域
4-02	大規模小売店舗等の立地状況	調書1	大規模小売店舗等の立地状況調書	c0402_report_1_〇〇-■■.csv	個別
4-03	住宅の所有関係別・建て方別世帯数	集計1	住宅の所有関係別世帯数集計表	c0403_sum_1_〇〇-■■.csv	住宅の所有関係
		集計2	住宅の建て方別世帯数集計表	c0403_sum_2_〇〇-■■.csv	住宅の建て方
4-04	公共公益施設等分布状況	調書1	公共公益施設等分布状況	c0404_report_1_〇〇-■■.csv	個別
5-01	都市施設の位置、内容等	調書1	都市施設の位置・内容等調書	c0501_report_1_〇〇-■■.csv	個別
5-02	道路の状況	調書1	道路の状況調書	c0502_report_1_〇〇-■■.csv	個別
		集計1	道路の状況集計表	c0502_sum_1_〇〇-■■.csv	区域単位
6-01	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	調書1	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	c0601_report_1_〇〇-■■.csv	区間別
6-02	自動車流動量	集計1	自動車流動量集計表	c0602_sum_1_〇〇-■■.csv	—
6-03	鉄道・路面電車等の状況	調書1	鉄道・路面電車等の状況調書	c0603_report_1_〇〇-■■.csv	—
6-04	バスの状況	調書1	乗降客調書	c0604_report_1_〇〇-■■.csv	個別
		調書2	運行状況調書	c0604_report_2_〇〇-■■.csv	個別
7-01	地価の状況	調書1	地価の状況調書	c0701_report_1_〇〇-■■.csv	地点別
		集計1	地価の状況集計表	c0701_sum_1_〇〇-■■.csv	区域単位
8-01	地形・水系・地質条件	CSVなし	—	作成しない	—
8-02	気象状況	調書1	気象状況調書	c0802_report_1_〇〇-■■.csv	地点別
8-03	緑の状況	集計1	緑の状況集計	c0803_sum_1_〇〇-■■.csv	市区町村別
8-04	動植物調査	CSVなし	—	作成しない	—
9-01	災害の発生状況	調書1	災害の発生状況水害（外水）調書	c0901_report_1_〇〇-■■.csv	個別
		調書2	災害の発生状況水害（内水）調書	c0901_report_2_〇〇-■■.csv	個別
		調書3	災害の発生状況土砂災害調書	c0901_report_3_〇〇-■■.csv	個別
9-02	防災施設の位置及び整備の状況	調書1	防災拠点・避難場所調書	c0902_report_1_〇〇-■■.csv	個別
10-01	観光の状況	調書1	宿泊容量メッシュ調書	c1001_report_1_〇〇-■■.csv	メッシュ単位
		集計1	観光目的入込客数・消費額	c1001_sum_1_〇〇-■■.csv	観光目的
		集計2	ビジネス目的宿泊施設の状況	c1001_sum_2_〇〇-■■.csv	年次別（ビジネス目的・宿泊施設の状況）
10-02	景観・歴史資源等の状況	調書1	景観・歴史資源等の状況調書	c1002_report_1_〇〇-■■.csv	個別
10-03	レクリエーション施設の状況	調書1	レクリエーション施設の状況調書	c1003_report_1_〇〇-■■.csv	個別
10-04	公害の発生状況	調書1	公害の発生状況調書	c1004_report_1_〇〇-■■.csv	個別

（２） 調書・集計表 共通仕様

・都市計画基礎調査の調書及び集計表は、CSV形式で作成する。

・様式（列の構成）は、県が準備するCSVファイル（以下「県CSV」）によるものとし、調査の実施や調査結果の入力の際には列の追加・削除・並べ替えを行わないこと。

・県CSVは、「都市計画基礎調査実施要領（第５版）」（令和５年６月、国土交通省都市局。以下「国要領」）及び「都市計画データ標準製品仕様書」（令和６年５月、国土交通省都市局。以下「国標準」）の定義を参考に県が作成した。

１　ファイル形式

項目	内容
文字コード	UTF-8（BOM付き）
改行コード	CRLF
区切り文字	半角カンマ（,）
文字列の引用符	文字列の値は半角ダブルクォート（"）で囲む。（※）都道府県コード、項目コード、市町村コード等の識別コードも文字列として扱い、数字のみで構成される場合を含めて同様に囲む。都道府県コード、項目コード、市町村コード、地区コード等の識別コードは文字列として扱い、先頭の0及び定められた桁数を保持する。 ※ただし、Excel等の表計算ソフトでの作業時など、文字列を囲む半角ダブルクォートの維持が難しい場合は、その省略を認める。
ヘッダー行	あり（３行）
空値の表し方	区切り文字を連続させる（,,）
１項目に複数の値を列挙する場合の区切り	半角セミコロン（;）
禁則文字	区切り文字として使用する半角セミコロン（;）は値に使用しない。
拡張子	.csv

２　ヘッダー行の構成

CSVの先頭３行はヘッダー行とし、４行目以降に調査結果を１件につき１行で記入する。

行	内容
１行目	都道府県コード, 市町村コード, データ項目（国要領又は本県独自のデータコード）, 表名称, 基準日 ※都道府県コードは「15」（新潟県）。市町村コードはGISデータ定義書【付録２】の令和7年国勢調査時点の市町村コードを用いる。 基準日はYYYY-MM-DD又はYYYY/MM/DD形式とする。
２行目	項目名（日本語）。県CSVの2行目の記載をそのまま用いること。
３行目	項目名コード（半角英数字）。県CSVの3行目の記載をそのまま用いる。 0101等の先頭0付きコードも含め、記載された文字列・桁数を保持する。
４行目以降	調査結果。１件につき１行。２行目・３行目の順序に従って入力。

［記入例］『 3-04 宅地開発状況　開発許可による調書（c0304_report_2.csv） 』

行	記入例
１行目	"15","15202","C0304","開発許可による宅地開発状況調書","2027-10-01",
２行目	"位置","事業主体コード","事業面積（㎡）","事業期間","主な用途","進捗状況","備考"
３行目	"id","prefDeveloperCode","area","projectPeriod","purpose","status","note"
４行目	"1","6",1234.56,"2026-04-01～2027-03-31","1","2",

３　ファイル名

成果データのファイル名は、次の構成とする。
［データ項目番号］_［調書・集計表の別］_［番号］_［作成年度-自治体名（または都市計画区域名）］.csv
（例）c0302_report_1_2027-niigata.csv

配布する県CSVのファイル名は以下の様式とする。末尾の「〇〇-■■」は、データ作成時に、作成年度（西暦4桁）及び自治体名（または都市計画区域名）に置き換える。
（例）c0302_report_1_〇〇-■■.csv

構成要素	内容
［データ項目番号］	半角小文字の「c」と半角数字４桁。国要領のデータコードによる（例：C0302→c0302）。 国要領に対応するコードがない本県独自の項目は、下表のコードによる。
［調書・集計表の別］	調書は「report」、集計表は「sum」。いずれも半角小文字。
［番号］	同一のデータ項目に複数の調書又は集計表がある場合に区別する半角数字。１種類のみの場合は「1」とする。
［作成年度-自治体名（または都市計画区域名）］	作成年度：４月１日から翌年３月31日までを１年度とし、その開始年を西暦４桁で記す。（例：2027年度→「2027」） 自治体名（または都市計画区域名）：自治体名又は都市計画区域名を半角英小文字のローマ字で記す（例：niigata）。 両者を半角ハイフン（-）で結ぶ。

［国要領に対応するコードがない本県独自の項目］

調査項目	データ項目番号
0-03　地区概要調書（ゾーン別）	c0003
0-04　地区別人口世帯調書（ゾーン別）	c0004
4-04　公共公益施設等分布状況	c0404

４　記入上の共通ルール

項目	内容
空値	数値項目の欠測値は空欄とする。CSVでは空欄の前後に区切り文字を置く（途中の空欄は「,,」）。コード項目の不明値は次項による。
コードによる項目	GISと共通のコード項目は「ＧＩＳデータ定義書」のコードリストに従う。CSVのみの項目及び集計表の列コードは、県CSVと本要領の個別記載に従う。 不明の場合は、該当するコードリストに定める「不明」のコードを用いる。
数値の単位	県CSVの項目名及び各調査項目の仕様に示す単位による。GISから転記・集計する場合は「ＧＩＳデータ定義書」の属性の単位を確認し、CSVの記入単位が異なる場合は換算する。単位記号は値に含めない。
年の表記	西暦４桁とする（例：2027）。
年月日の表記	県CSVの年月日欄はYYYY-MM-DD又はYYYY/M/Dとする。（例：2027-10-01、2027/10/1、2027/10/01）。西暦の年月日を記入する。
基準日	調査の基準日を１行目に記入する。

※CSVを表計算ソフト（Excel等）で編集する際の留意事項
表計算ソフト（Excel等）でCSVを編集する際は、巻末01「CSVをExcelで編集する際の留意事項」を参照すること。

５　提出

項目	内容
提出形式	CSVファイル。電子媒体又は県が指定する方法により提出する。
ファイルの単位	調書・集計表の１様式につき１ファイルとする。

６ 集計表の行見出しと列コード

項目	内容
行見出し（１列目）	２行目の項目名が「区域区分;年」のように半角セミコロンで結ばれている場合は、値も同じ順にセミコロンで結んで記入する。（例：行政区域;2023）
列コード（３行目）	3行目の列コードは、県CSVに記載した値による。0101等の先頭0付きコードも文字列として保持する。

７　調査項目別の留意事項

● 1-01　人口規模

小地域単位の調書はsmallAreaCodeをGISデータの属性「03_scode」に、メッシュ単位の調書はmeshCodeをGISデータの属性「03_mesh_cd」に対応させる。小地域コードは９桁又は11桁、1-01のメッシュは250m・10桁、1-06・2-02は500m・９桁とし、先頭の0を保持する。

● 3-02 土地利用現況

※１

低未利用土地は、市町村が地域の実情に応じて対象を設定する。独自に対象を設定しない場合、本県では「その他④（223）」と同じ範囲を低未利用土地として取り扱う。この場合、GISデータの属性「03_luse_cd」は223のままとし、集計表の低未利用土地の記入欄に同じ面積を記入する。

独自に対象を設定する場合は、GISでは「その他④（223）」と区別して「低未利用土地（224）」で記録・集計する。

地区別土地利用調書（c0302_report_1）の用途別面積はha単位で記入する。GISデータ上の面積が㎡単位の場合は10,000で除して換算する。

※２

可住地、非可住地及び低未利用土地は、不明を含まないものとし、内数として集計する。

● 3-04 宅地開発状況

市街地開発事業等の調書（c0304_report_1.csv）のid（位置）は、GISデータの属性「03_no」（図面対象番号）に対応させる。同一の事業が複数の図形に分かれる場合には共通の事業番号を割り当てる。当初決定・変更年月日を古い順に、同じidで複数行に記録する。

開発許可による調書（c0304_report_2.csv）のidもGISデータの属性「03_no」（図面対象番号）に対応させるが、上記の履歴を複数行で記録する取扱いは適用しない。

事業主体コード（prefDeveloperCode）は、GISデータの属性「05_dev_cd」（pg）又は「04_dev_cd」（pt）と同じコードを記入する。

● 3-05 農地転用状況

調書のidは、GISデータの属性「03_no」に対応させる。

区域区分（areaClass）、居住誘導区域への該当（inResidenceArea）、都市機能誘導区域への該当（inUrbanFunctionArea）は、それぞれGISデータの属性「04_area_cd」「05_reside」「06_urban」と同じコードを記入する。

● 4-01-1～4-01-7　建物利用現況

4-01-2～4-01-7の集計表は、4-01-1 GISデータ上の各属性の値を元に作成する。階数は「04_floor1」・「05_floor2」、構造は「06_stru_cd」、面積は「07_barea」・「08_tarea」、建築年は「09_year」、耐火構造種別は「10_fire_cd」、高さは「11_height」を集計時に区分する。

- 用途別・建築年別集計の列コード

用途別・建築年別の小地域別集計は、棟数・建築面積・延床面積をそれぞれ別々のCSVに記入する。区域別集計は、同一CSVの棟数・建築面積・延床面積の各列に記入する。

用途別及び建築年別の列コードは、国要領の区分コードの末尾に指標コード（１＝棟数、２＝建築面積、３＝延床面積）を付ける。（例：「業務施設」（401）の建築面積の列コードは4012）

なお、耐火構造種別（1001～）・高さ（1101～）等の列コードは、県CSVに記載された国要領の区分コードを用いる。

- 空家等の集計

空家等は、GISデータの属性「12_vacancy」に該当「1」、非該当「0」を入力し、「03_use_cd」には本来の用途を保持する。CSVの空家等の区分（471）は用途別の内数として集計する。用途分類の合計に空家等を重ねて加算しない。

● 5-01 都市施設の位置、内容等

調書（c0501_report_1.csv）のid（位置）は、GISデータの属性「03_no」（図面対象番号）に対応させる。同一施設が複数図形に分かれる場合も共通の施設番号とし、当初決定・変更年月日を古い順に、同じidで複数行に記録する。

● 7-01 地価の状況

地価の状況調書（c0701_report_1.csv）には、次の２列を設ける。

「前面道路の駅前状況」（stationSquare）、「交通施設との近接状況」（transportationFacilities）。

両列は国要領の調書様式では定義されていないものの、国標準で定義された項目である。情報を把握できない場合は空欄とする。

地価（landPrice）はGISデータの属性「06_price」と同じ単位とし、通常は円/㎡、林地は円/10aで記入する。平均地価の集計に当たっては、林地の地価を1,000で除して円／㎡に換算した上で集計する。

● 8-03 緑の状況

「緑被地」は樹林地（１）・草地（２）・農地（３）の合計とし、水面（４）を含めない。

３．ＧＩＳデータ定義書

３.ＧＩＳデータ定義書

・都市計画基礎調査の図面類はGISデータ（SHP形式）での作成を基本とする。

・GISデータの作成については、県が配布するSHPファイルを既定の様式として用いて、各調査項目毎に属性データを付加するものとし、その仕様は以下に示す定義に従うものとする。

・属性の内容は「都市計画基礎調査実施要領（第５版）」（令和５年６月、国土交通省都市局。以下「国要領」）及び「都市計画データ標準製品仕様書」（令和６年５月、国土交通省都市局。以下「国標準」）の定義に準拠する。国標準に対応する属性がある場合は、その属性名を各表に併記する。
・コード表等の〔 〕内には、参照した資料・箇所又は「本県で定める」を示す。複数の資料を採用した場合は併記する。入力上の注意は、該当項目の内容欄又は注記に示す。

・本定義書はGISデータによる成果物の形状、属性、型、単位、コード、ファイル仕様を定める。
・都市施設の種類コードは【付録１】、市町村コードは【付録２】を参照する。
・シェープファイルの構成は【付録３】、ファイル名の置き換えは【付録４】を参照する。

●ＧＩＳデータ作成の共通仕様

ＧＩＳデータ	シェープファイル
	・図面類は本定義書に従ったGISデータ（SHP形式）で提出する。 ・土地利用現況及び建物利用現況（用途）については、CityGML形式の作成を市町村、または県が必要に応じて行う。
測地系・投影法	測地系：日本測地系2011（ＪＧＤ2011） 投影法：平面直角座標系　第Ⅷ系
属性名	「連番＋アンダースコア（_）＋英字名」とし、半角英数字とアンダースコアのみを用いて10文字以内とする。
	・シェープファイルを構成する属性表（dbf）の仕様上、フィールド名は10文字以内・ハイフン不可であるため、国標準の属性名をそのまま用いることはできない。対応する国標準属性名は各表に併記する。
欠測値の扱い	数値項目は空欄とし、コード項目は各コードリストの「不明」のコードを用いる。

〇データ型の表記

国標準はCityGML（GML/XML）を前提とした型で記述されているため、シェープファイルでは以下のとおり読み替える。

【 属性 】

データ型（本定義書）	対応する国標準の型	内容
整数	xs:integer／xs:nonNegativeInteger	整数値
小数点付数値	xs:double	実数値
小数点付数値	gml:MeasureType／gml:LengthType	単位付きの数値。単位は属性として保持せず、本定義書で定める単位に統一する
文字列	xs:string	文字列
整数	gml:CodeType	区分値。本定義書の各コードリストに示すコードを格納する
文字列	gml:CodeType	名称・識別コードなど、区分値でないもの（gml:name、小地域コード、メッシュコード等）は文字列とする
整数	xs:string	国標準が文字列としている項目のうち、本定義書でコードリストを定めた区分値は整数とする
整数	xs:boolean	該当を「1」、非該当を「0」とする（dbfに論理型がないため整数で表す）
整数	xs:gYear	年（西暦４桁）
日付	xs:date	年月日。dbf型：D、長さ：8、小数：0（dbf内部の格納形式：YYYYMMDD）。

●シェープファイル（dbf）のフィールド定義

dbfはフィールドごとに長さと小数点以下の桁数を持つ。本定義書のデータ型に対し、次のとおり定める。

データ型 （本定義書）	dbf型 ※N：数値, C：文字列	長さ ※保存幅（バイト数）	小数 ※数値の 小数桁数	備考
整数	N	10	0	2-02の金額3属性は長さ15（小数0）。
小数点付数値	N	19	6	
文字列	C	254	0	

次の属性は桁数が定まっているため、個別に定める。

属性名	dbf型 ※N：数値, C：文字列	長さ ※保存幅（バイト数）	小数 ※数値の 小数桁数	根拠
03_scode	C	11	0	
03_mesh_cd	C	10／9	0	250m：10桁 500m：9桁 （1-06・2-02）
03_zone08	C	8	0	
03_zone06	C	6	0	
03_zone04	C	4	0	
03_zone02	C	2	0	

欠測値は、数値項目は空欄、コード項目は各コードリストの「不明」のコードとする。

[入力例]

N／長さ10／小数0 → ”12345”, N／長さ19／小数6 → ”123.456789”,

C／長さ254／小数0 → ”新潟市”

※数値の符号・小数点も長さに含む。

全角文字は複数バイトとなるため、文字列の長さは文字数と一致しない。

※文字列属性の入力では、セル内改行やタブ入力を行わず、1行で記入すること。

複数名称を同一セルに記載する場合は「／」などで区切る。

●シェープファイルの文字コード

属性ファイル（.dbf）の文字コードはCP932（Windows-31J）とし、同名の .cpg ファイルに「932」と記載して添付する。

調書・集計表のCSVはUTF-8（BOM付き）、シェープファイルの属性ファイル（.dbf）はCP932（Windows-31J）で作成する。

●形状の種類が複数ある調査項目のファイル分割

ポイント・ライン・ポリゴンを同一のシェープファイルに混在させることはできないため、形状の種類ごとにファイルを分割する。なお、ポイントは、1レコードにつき1点を格納するPoint型を基本とする。

ファイル名の形状記号として -pg（ポリゴン）／-ln（ライン）／-pt（ポイント）を付す。

各調査項目の定義に示す形状で記録を行う。自治体によって該当する地物がない場合も、所定の形状の種類及び属性項目を備えた、地物数0件のファイルを作成する。

●調査項目ごとの仕様

0-01　市街地区分図	
本県が独自に実施する項目。線引き都市計画区域において、市街化区域を既成市街地・進行市街地・新市街地に区分する。	
ファイル名	0-01市街地区分_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：0-01市街地区分_2027_niigata
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	―
03_kbn_cd	整数	市街地区分コード（※）	―
※　市街地区分コード（03_kbn_cd）〔本県で定める〕			
1	既成市街地		
2	進行市街地		
3	新市街地		
4	線引き都市　市街化調整区域でR7DID		
5	線引き都市　市街化調整区域でR7DID外		
6	非線引き都市　白地地域でR7DID		
7	非線引き都市　白地地域でR7DID外		
8	その他		
※R7DIDは令和7年国勢調査時点の人口集中地区による。			

0-02　地区区分図（ゾーン別）　【４種類作成】

本県が独自に実施する項目。都市計画区域を用途地域・立地適正化計画の誘導区域等の境界に合わせて区分する。細ゾーンを基本単位とし、統合により小・中・大ゾーンを作成する。

（１）細ゾーン

ファイル名	0-02_1細ゾーン_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：0-02_1細ゾーン_2027_nagaoka
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	1:10,000

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	—
03_zone08	文字列	ゾーン番号８桁（地区コード）	—
04_area_no	文字列	ゾーン番号（表示用）　例「01-01-01	—
05_area_nm	文字列	地区名	—
06_land_ar	小数点付数値	地区面積　単位：ha	—
07_kbn_cd	整数	区域区分コード（※１）	—
08_yoto_cd	整数	用途地域コード（※２）	—
09_ritteki	整数	立地適正化計画 誘導区域コード（※３）	—
10_kenpei	整数	建築基準法（用途地域等）に基づく法定建ぺい率　単位：%	—
11_youseki	整数	建築基準法（用途地域等）に基づく法定容積率　単位：%	—
12_did_yr	整数	ＤＩＤ編入年（西暦）	—
13_did_now	整数	調査時ＤＩＤ（ＤＩＤに該当する場合、西暦を記載）	—
14_mensei	整数	面整備状況コード（※４）	—
15_sgai_cd	整数	市街地区分コード（※５）	—

※１　区域区分コード（07_kbn_cd）〔本県で定める〕

71	線引き市街化区域
72	線引き市街化調整区域
81	非線引き用途地域
82	非線引き白地地域
90	都市計画区域外

※２　用途地域コード（08_yoto_cd）〔本県で定める〕	
11	第１種低層住居専用地域
12	第２種低層住居専用地域
13	第１種中高層住居専用地域
14	第２種中高層住居専用地域
21	第１種住居地域
22	第２種住居地域
23	準住居地域
24	田園住居地域
31	近隣商業地域
32	商業地域
41	準工業地域
42	工業地域
51	工業専用地域
60	用途地域指定なし
※３　立地適正化計画　誘導区域コード（09_ritteki）〔本県で定める〕	
1	都市機能誘導区域
2	居住誘導区域
3	その他

※４　面整備状況コード（14_mensei）〔本県で定める〕	
1	整備済
2	計画決定
3	その他

※５　市街地区分コード（15_sgai_cd）〔本県で定める〕	
1	既成市街地
2	進行市街地
3	新市街地
8	その他

（２）小ゾーン

ファイル名	0-02_2小ゾーン_〇〇_■■
	〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名）
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	1:10,000
作成方法	同一小ゾーン内での細ゾーンの統合

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	―
03_zone06	文字列	ゾーン番号６桁（大ゾーン＋中ゾーン＋小ゾーン） 細ゾーンの03_zone08の上位桁に対応	―

（３）中ゾーン

ファイル名	0-02_3中ゾーン_〇〇_■■
	〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名）
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	1:10,000
作成方法	同一中ゾーン内での小ゾーンの統合

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	—
03_zone04	文字列	ゾーン番号４桁（大ゾーン＋中ゾーン） 細ゾーンの03_zone08の上位桁に対応	—

（４）大ゾーン

ファイル名	0-02_4大ゾーン_〇〇_■■
	〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名）
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	1:10,000
作成方法	同一大ゾーン内での中ゾーンの統合

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	—
03_zone02	文字列	ゾーン番号２桁（大ゾーン） 細ゾーンの03_zone08の上位桁に対応	—

0-03　地区概要調書（ゾーン別）

本県が独自に実施する項目。独立したGISデータは作成しない。「0-02 地区区分図（ゾーン別）」GISデータをc0003地区概要調書の作成元とする。区域区分は07_kbn_cd、用途地域は08_yoto_cdと対応する。c0003地区概要調書 と「0-02 地区区分図（ゾーン別）」GISデータは、対応する8桁の地区コードをもとに結合を行い運用する。

0-04　地区別人口世帯調書（ゾーン別）

本県が独自に実施する項目。独立したGISデータは作成しない。c0004地区別人口世帯調書 と「0-02 地区区分図（ゾーン別）」GISデータは、対応する8桁の地区コードをもとに結合を行い運用する。

1-01　人口規模

国要領 C0101。人口分布図は小地域単位とメッシュ単位の両方を作成する。国標準では小地域単位は urf:CensusBlock、メッシュ単位は urg:Population に対応する。人口分布図は人口密度の区分に応じて色分けする。

（１）小地域単位（ポリゴン）

ファイル名	1-01人口_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：1-01人口_2027_niigata
データ形式	ポリゴン（小地域界）
データセットスケール	原典データ（小地域境界データ）の縮尺による

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_scode	文字列	小地域コード。５桁の市区町村コードと、町丁・字又は大字・町名を識別する６桁又は４桁のコードからなる、９桁又は11桁のコード	gml:name
04_town	文字列	大字・町名	urf:townName
05_block	文字列	小字・丁目名	urf:blockName
06_pop_tot	整数	人口（総数、年齢「不詳」を含む） 単位：人	urf:populationType / urf:population（urf:ageAndSex="0101"）/ urf:number
07_pop_den	小数点付数値	人口密度　単位：人/㎢	urf:populationDensity
08_area	小数点付数値	地区面積　単位：ha	urf:nominalArea
09_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear

※性別・年齢階級別の人口（60区分）は、図形の属性ではなく調書（1-01_人口規模_調書1）に格納する。区分のコードは調書に示すとおりとする。

（２）メッシュ単位（ポリゴン）

ファイル名	1-01人口-mesh_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：1-01人口-mesh_2027_niigata
データ形式	ポリゴン（メッシュ界）
データセットスケール	原典データ（メッシュ境界データ）の縮尺による

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urg:city
03_mesh_cd	文字列	メッシュコード。4分の1地域メッシュ（250mメッシュ）を示す10桁のコード。	gml:name
04_pop_tot	整数	人口（総数）　単位：人	urg:total
05_pop_den	小数点付数値	人口密度　単位：人/㎢	―
06_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urg:surveyYear

※人口（総数）以外の区分（男女別人口、0～14歳・15歳以上・15～64歳等の区分別人口、外国人人口、世帯数の41区分）は、図形の属性ではなく調書（1-01_人口規模_調書2）に格納する。5歳階級別人口は小地域単位の調書1のみとする。区分のコードは国要領C0101のメッシュ単位人口のコード（0201～3201）による。

1-02　ＤＩＤ

国要領 C0102。国標準では urf:DID に対応する。ＤＩＤ地区の拡大状況を把握するため、概ね10年ごとの区域の状況を表示する。

ファイル名	1-02DID_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：1-02DID_2027_murakami
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_did_yr	整数	ＤＩＤ編入年（西暦。使用した国勢調査の実施年） 例：2020年国勢調査の区域を2022年に都市計画基礎調査として整備した場合は、2020を記入する。	urf:surveyYear
04_pop	整数	人口　単位：人	urf:population
05_area	小数点付数値	面積　単位：ha	urf:nominalArea
06_pop_den	小数点付数値	人口密度　単位：人/ha	urf:populationDensity
07_note	文字列	特記事項がある場合に記入。	urf:note

※国勢調査及び国土数値情報（人口集中地区データ）から収集する。

1-03　将来人口

国要領 C0103。国標準は本項目について「位置図又は分布図を作成しない」と規定している（表52）。集計表のみで構成する項目であり、本GISデータ定義書における属性定義の対象外とする。

1-04　人口増減

国要領 C0104。国標準は本項目について「位置図又は分布図を作成しない」と規定している（表52）。集計表のみで構成する項目であり、本GISデータ定義書における属性定義の対象外とする。

1-05　通勤・通学移動

国要領 C0105。国標準は本項目について「位置図又は分布図を作成しない」と規定している（表52）。集計表のみで構成する項目であり、本GISデータ定義書における属性定義の対象外とする。

1-06　昼間人口

国要領 C0106。昼間人口分布図は小地域単位とメッシュ単位の両方を作成する。国標準では小地域単位は urf:CensusBlock、メッシュ単位は urg:Population に対応する。

（１）小地域単位（ポリゴン）

ファイル名	1-06昼間人口_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：1-06昼間人口_2027_niigata
データ形式	ポリゴン（小地域界）
データセットスケール	原典データ（小地域境界データ）の縮尺による

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_scode	文字列	小地域コード。５桁の市区町村コードと、町丁・字又は大字・町名を識別する６桁又は４桁のコードからなる、９桁又は11桁のコード	gml:name
04_town	文字列	大字・町名	urf:townName
05_block	文字列	小字・丁目名	urf:blockName
06_day_pop	整数	昼間人口（総数）　単位：人	urf:daytimePopulation
07_day_den	小数点付数値	昼間人口密度　単位：人/㎢	urf:daytimePopulationDensity
08_day_wk	整数	昼間従業者数　単位：人	urf:daytimeOfficeCommuter
09_day_sch	整数	昼間通学者数　単位：人	urf:daytimeSchoolCommuter
10_day_u15	整数	昼間に従業も通学もしない者（15歳未満）　単位：人	urf:daytimeUnder15
11_day_o15	整数	昼間に従業も通学もしない者（15歳以上）　単位：人	urf:daytimeOver15
12_noncomm	整数	昼間に従業も通学もしない者　合計 単位：人	urf:nonCommuter
13_agri	整数	農林漁業従業者　単位：人	urf:agriculturalWorker
14_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear

（２）メッシュ単位（ポリゴン）

ファイル名	1-06昼間人口-mesh_〇〇_■■
	〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名）
	例：1-06昼間人口-mesh_2027_niigata
データ形式	ポリゴン（メッシュ界）
データセットスケール	原典データ（メッシュ境界データ）の縮尺による

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urg:city
03_mesh_cd	文字列	メッシュコード。2分の1地域メッシュ（500mメッシュ）を示す9桁のコード。	gml:name
04_day_pop	整数	昼間人口（総数）　単位：人	urg:daytimePopulation
05_day_den	小数点付数値	昼間人口密度　単位：人/㎢	urg:daytimePopulationDensity
06_day_wk	整数	昼間従業者数　単位：人	urg:daytimeOfficeCommuter
07_day_sch	整数	昼間通学者数　単位：人	urg:daytimeSchoolCommuter
08_day_u15	整数	昼間に従業も通学もしない者（15歳未満）　単位：人	urg:daytimeUnder15
09_day_o15	整数	昼間に従業も通学もしない者（15歳以上）　単位：人	urg:daytimeOver15
10_noncomm	整数	昼間に従業も通学もしない者　合計　単位：人	urg:nonCommuter
11_agri	整数	農林漁業従業者　単位：人	urg:agriculturalWorker
12_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urg:surveyYear

※メッシュ単位の昼間人口は、小地域単位と同じ区分で作成する。

2-01　産業・職業分類別就業者数

国要領 C0201。国標準は本項目について「位置図又は分布図を作成しない」と規定している（表52）。集計表のみで構成する項目であり、本GISデータ定義書における属性定義の対象外とする。

2-02　事業所数・従業者数・売上金額

国要領 C0202。事業所数・従業者数・売上金額の各分布図を、小地域単位とメッシュ単位の両方で作成する。国標準では小地域単位は urf:CensusBlock、メッシュ単位は urg:OfficesAndEmployees に対応する。

（１）小地域単位（ポリゴン）

ファイル名	2-02事業所_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：2-02事業所_2027_niigata
データ形式	ポリゴン（小地域界）
データセットスケール	原典データ（小地域境界データ）の縮尺による

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_scode	文字列	小地域コード。５桁の市区町村コードと、町丁・字又は大字・町名を識別する６桁又は４桁のコードからなる、９桁又は11桁のコード	gml:name
04_town	文字列	大字・町名	urf:townName
05_block	文字列	小字・丁目名	urf:blockName
06_off_tot	整数	事業所数（合計）　単位：事業所 産業分類別の内訳は集計表に格納する。	―
07_emp_tot	整数	従業者数（合計）　単位：人 産業分類別の内訳は集計表に格納する。	―
08_sale_t	整数	小売販売額（合計）　単位：円 取得できる場合のみ記載し、取得できない場合は空欄とする。 産業分類別の内訳は集計表（商業統計）に格納する。	―
09_ship_t	整数	製造品出荷額（合計）　単位：円 取得できる場合のみ記載し、取得できない場合は空欄とする。 産業分類別の内訳は集計表（工業統計）に格納する。	―
10_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear

（２）メッシュ単位（ポリゴン）

ファイル名	2-02事業所-mesh_〇〇_■■
	〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名）
	例：2-02事業所-mesh_2027_niigata
データ形式	ポリゴン（メッシュ界）
データセットスケール	原典データ（メッシュ境界データ）の縮尺による

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urg:city
03_mesh_cd	文字列	メッシュコード。2分の1地域メッシュ（500mメッシュ）を示す9桁のコード。	gml:name
04_off_tot	整数	事業所数　単位：事業所	urg:numberOfOffice
05_emp_tot	整数	従業者数　単位：人	urg:numberOfEmploees
06_sale_t	整数	売上金額　単位：円 取得できる場合のみ記載し、取得できない場合は空欄とする。	urg:salesAmount
07_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urg:surveyYear

※事業所数・従業者数・売上金額の産業分類別の内訳は、図形の属性ではなく調書・集計表に格納する。

3-01　区域区分の状況

国要領 C0301。国標準では urf:UrbanPlanningArea、urf:AreaClassification 等に対応する。区域区分の状況とその変遷を表す。

（１）区域区分の状況

ファイル名	3-01区域区分_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：3-01区域区分_2027_seirou
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_area_cd	整数	区域区分コード（※）	コード別に対応する国標準の地物型及び属性へ対応（※）
04_area	小数点付数値	面積　単位：ha	urf:nominalArea

※　区域区分コード（03_area_cd）〔国標準 Common_urbanAreaClass.xml〕

00	行政区域
21	都市計画区域
22	市街化区域
23	市街化調整区域
24	非線引き用途地域
25	非線引き用途白地
26	準都市計画区域
27	都市計画区域外
31	居住誘導区域
32	都市機能誘導区域

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※立地適正化計画の各区域は、立地適正化計画が策定されている場合に記載する。
※本表は、本県で扱う区域の区分をまとめたものであり、国標準の対応先はコードごとに異なる。

（２）区域区分の変遷

ファイル名	3-01区域区分変遷_〇〇_■■ 例：3-01区域区分変遷_2027_seirou
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_no	整数	図面対象番号	―
04_date	日付	決定（変更）年月日（YYYY-MM-DD）	urf:validFrom
05_content	文字列	内容（当初指定、第●回見直し、随時編入　など）	―

3-02　土地利用現況

国要領 C0302。国標準では luse:LandUse 及び uro:LandUseDetailAttribute に対応する。本項目はSHP形式で提出する。CityGML形式の作成については、市町村、または県が必要に応じて行う。

ファイル名	3-02土地利用_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：3-02土地利用_2027_agano
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	1:10,000

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	uro:city
03_luse_cd	整数	土地利用コード（※１）	luse:class
04_area	小数点付数値	面積　単位：㎡	uro:nominalArea
05_bound	整数	敷地境界フラグ（※２） 土地利用ポリゴンの境界をどのように設定したかを示す	―
06_ref	文字列	土地の位置を示す図面上の番号。図面に対応番号がある場合に記入し、ない場合は空欄とする。	uro:reference
07_year	整数	土地利用現況調査の実施年（西暦）	uro:surveyYear

※１　土地利用コード（03_luse_cd）〔国要領C0302／国標準 Common_landUseType.xml〕

201	田（水田）
202	畑（畑、樹園地、採草地、養鶏（牛・豚）場）
203	山林（樹林地）
204	水面（河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面）
205	その他自然地（原野・牧野、荒れ地（耕作放棄地等自然的状況のもの）、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸）
211	住宅用地（住宅、共同住宅、店舗等併用住宅、店舗等併用共同住宅、作業所併用住宅）
212	商業用地（業務施設、商業施設、宿泊施設、商業系複合施設）
213	工業用地（工場）
219	農林漁業施設用地（農林漁業用施設）
214	公益施設用地（官公庁施設、文教厚生施設、供給処理施設）
215	道路用地（道路、駅前広場、私有地内に存在する沿道用途の「私道」または、私有地の一部分であるものの公共の通行に供されている土地の部分）
216	交通施設用地（運輸倉庫施設）
217	公共空地（公園・緑地、広場、運動場、墓園）
218	その他公的施設用地（防衛施設用地）
220	その他①（ゴルフ場）
221	その他②（太陽光発電のシステムを直接整備している土地）
222	その他③（平面駐車場）
223	その他④（その他①～③以外の用途に供されている都市的土地利用（建物跡地、資材置場、改変工事中の土地）、法面（道路、造成地等の主利用に含まれない法面））
224	低未利用土地（用途に供されていない空地、空家・空き店舗・空施設の存する土地等）
231	不明

※敷地内に複数用途の建築物が存在する場合は主たる用途を採用する。
※道路は、道路法上の道路以外についても、一般の通行の用に供しているものは全て道路用地として分類する。一般の通行の用に供していないもの（私有地内の「私道」など）も道路用地に分類するが、道路法上の道路及び一般の通行の用に供する道路と接する部分において、土地利用ポリゴンの境界を設定して区分する。

※３ 低未利用土地は、市町村が地域の実情に応じて対象を設定する。独自に対象を設定しない場合、本県では、用途分類「その他④（223）」と同じ範囲を低未利用土地として取り扱う。「その他④（223）」で代替する場合、GISデータの属性「03_luse_cd」は（223）のままとし、地区別土地利用調書及び集計表は該当する面積欄に記入する。県CSVの列コード（3行目）は変更しないこと。独自に対象を設定する場合は、判定した土地を用途分類「その他④（223）」と区別し、「低未利用土地（224）」での記録・集計を行う。

※４ 可住地、非可住地及び低未利用土地は、不明を含まないものとし、内数として集計する。

※２　敷地境界フラグ（05_bound）〔国要領C0302 土地利用ポリゴン作成方法〕	
1	筆界
2	筆界を元に、同種の土地利用に供する複数の筆界を統合
3	筆界を元に、航空写真等による土地利用界の設定①（塀等の敷地境界を基準）
4	筆界を元に、航空写真等による土地利用界の設定②（建物の隣棟間隔から設定）
5	建築確認申請データ等の敷地情報から設定
6	その他

※土地利用ポリゴンの作成方法に応じて該当する項目の番号を入力する。
※筆界の定義は、地番現況図や公共座標系で整備された登記所備付地図の筆界とする。

3-03　国公有地の状況

国要領 C0303。国標準では uro:PublicLand に対応する。国や都道府県、市町村が保有する土地（普通財産）を対象とする。

ファイル名	3-03国公有地_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：3-03国公有地_2027_gosen
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	―
03_no	整数	図面対象番号	―
04_own_cd	整数	所有者区分コード（※）	uro:ownerType
05_owner	文字列	所有者	uro:ownerName
06_chimoku	文字列	地目	uro:landCategory
07_area	小数点付数値	面積　単位：ha	uro:area
08_content	文字列	利用状況	uro:status

※　所有者区分コード（04_own_cd）〔国要領C0303〕	
1010	国
1020	都道府県
1030	市区町村
1040	公社等
9000	未調査
9010	調査対象外
9020	不明

3-04　宅地開発状況

国要領 C0304。国標準では urf:DevelopmentProject に対応する。開発許可による開発はポイント、その他の開発（土地区画整理事業等）はポリゴンで作成する。

（１）市街地開発事業等（ポリゴン）

ファイル名	3-04宅地開発-pg_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：3-04宅地開発-pg_2027_tagami
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号。個々の図形を識別する番	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_no	整数	図面対象番号。事業を識別する番号。同一事業が複数図形に分かれる場合も共通とし、調書のid（位置）に同じ番号を記入する。	—
04_name	文字列	事業名称	urf:projectName
05_dev_cd	整数	事業主体コード（※１）	—
06_use_cd	整数	用途コード（※２）	—
07_area	小数点付数値	計画面積　単位：ha	urf:plannedArea
08_type_cd	整数	事業種別コード（※３）	urf:function
09_date	日付	決定又は変更年月日（YYYY-MM-DD）。調査基準日時点の最新の決定・変更年月日を1件記入する。当初決定及び変更の履歴は調書に古い順で記録する。	urf:dateOfDecision
10_period	文字列	事業期間 国要領C0304 ※3。事業開始年月日～事業完了年月日。未着手は空欄。土地区画整理事業は仮換地指定時も記す。	urf:projectPeriod
11_area_o	小数点付数値	事業中面積　単位：ha	urf:ongoingArea
12_area_c	小数点付数値	整備済面積　単位：ha	urf:completedArea
13_cost_p	小数点付数値	過年度末までの事業費　単位：百万円	urf:costUpToLastFiscalY
14_cost_t	小数点付数値	総事業費　単位：百万円	urf:cost
15_note	文字列	特記事項がある場合に記入。	urf:note

※１　事業主体コード（05_dev_cd／04_dev_cd）〔本県で定める〕	
1	国
2	県
3	市町村
4	組合
5	公社・公団等
6	民間
9	不明

※２　用途コード（06_use_cd）〔国要領C0304集計表の区分〕　※コードは本県で付与	
1	住宅用地
2	商業用地
3	工業用地
4	公共施設用地
5	その他
6	不明

※３　事業種別コード（08_type_cd）〔国要領C0304位置図凡例〕　※コードは本県で付与	
1	市街地再開発事業
2	住宅地区改良事業
3	土地区画整理事業
4	新住宅市街地開発事業
5	工業団地造成事業
6	流通業務団地造成事業・一団地の住宅施設建設事業
7	公有水面埋立事業
8	新都市基盤整備事業
9	住宅街区整備事業
10	防災街区整備事業
11	その他公的な宅地造成
12	その他の開発

（２）開発許可による開発（ポイント）

ファイル名	3-04宅地開発-pt_〇〇_■■
	例：3-04宅地開発-pt_2027_tagami
データ形式	ポイント
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_no	整数	図面対象番号	―
04_dev_cd	整数	事業主体コード（※１）。前頁のコード表による。	―
05_area	小数点付数値	事業面積　単位：㎡	urf:area
06_period	文字列	事業期間	urf:projectPeriod
07_use_cd	整数	主な用途コード（※４）	urf:purpose
08_status	整数	進捗状況コード（※５）	urf:status
09_note	文字列	特記事項がある場合に記入。	urf:note

※４　主な用途コード（07_use_cd）　（１）の※２と同じコードを用いる。	
1	住宅用地
2	商業用地
3	工業用地
4	公共施設用地
5	その他
6	不明

※５　進捗状況コード（08_status）〔国要領C0304 ※4の区分〕　※コードは本県で付与	
1	完了　（国要領ａ）調査実施時点で完了（完了公告日）しているもの
2	施行中・許可済（国要領ｂ）現在施行中のもの、又は開発審査会による開発許可を受けたもの

3-05　農地転用状況

国要領 C0305。国標準では urf:LandUseDiversion 及び urf:FarmlandConversionType に対応する。転用農地ごとにその位置をポイントで作成する。

ファイル名	3-05農地転用_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：3-05農地転用_2027_niigata
データ形式	ポイント
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_no	整数	図面対象番号	―
04_area_cd	整数	区域区分コード（※１）。調査基準日時点の区分。	―
05_reside	整数	居住誘導区域への該当（※２）。調査基準日時点。	―
06_urban	整数	都市機能誘導区域への該当（※２）。調査基準日時点。	―
07_use_cd	整数	転用用途コード 「3-02 土地利用現況」の 03_luse_cdと共通のコードを用いる。	urf:function
08_area	小数点付数値	転用面積　単位：㎡	urf:nominalArea
09_year	整数	転用年（西暦）	urf:yearOfDiversion
10_desig	整数	農業振興地域の整備に関する法律による指定の有無（※３）	urf:isDesignated

※１　区域区分コード（04_area_cd）〔本県で定める〕

22	市街化区域
23	市街化調整区域
24	非線引き用途地域
25	非線引き用途白地
26	準都市計画区域
27	都市計画区域又は準都市計画区域の外
99	不明

※２　誘導区域への該当（05_reside・06_urban）〔本県で定める〕

1	該当
0	非該当（区域未設定を含む）
9	不明

※両属性は別々に判定する。

※３　農業振興地域指定の有無（10_desig）〔本県で定める〕

1	指定あり
0	指定なし

3-06　林地転用状況

国要領 C0306。国標準では urf:LandUseDiversion 及び urf:ForestConversionType に対応する。転用林地（地域森林計画対象民有林・保安林）ごとにその位置をポイントで作成する。

ファイル名	3-06林地転用_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：3-06林地転用_2027_niigata
データ形式	ポイント
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_no	整数	図面対象番号	―
04_use_cd	整数	転用目的コード 3-02 土地利用現況の03_luse_cdと共通のコードを用いる	urf:function
05_area	小数点付数値	転用面積　単位：㎡	urf:nominalArea

3-07　新築動向

国要領 C0307。国標準では urf:NewHousing に対応する。個別の建築行為ごとにその位置をポイントで作成する。

ファイル名	3-07新築動向_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：3-07新築動向_2027_niigata
データ形式	ポイント
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_no	整数	図面対象番号	―
04_use_cd	整数	主な用途コード 4-01-1 建物利用現況（用途）の03_use_cdと共通のコードを用いる	urf:purpose
05_biz	文字列	事業主体	urf:developer
06_area	小数点付数値	開発面積　単位：㎡	urf:nominalArea
07_year	整数	新築年（西暦）	urf:yearOfConstruction

3-08　条例・協定

国要領 C0308。国標準では urf:Agreement に対応する。景観協定・建築協定・緑地協定・地区計画・都市計画法第34条11号及び12号に関する条例等、適用区域ごとに区域ポリゴンを作成する。

ファイル名	3-08条例協定_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：3-08条例協定_2027_niigata
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_no	整数	図面対象番号	—
04_name	文字列	名称	gml:name
05_kbn_cd	整数	決定主体区分コード（※１）	urf:class
06_kettei	文字列	決定主体の名称	urf:custodian
07_date1	日付	公示・決定年月日（当初）（YYYY-MM-DD）	urf:validFrom
08_date2	日付	公示・決定年月日（最終）（YYYY-MM-DD）	urf:finalNotificationDate
09_area	小数点付数値	面積　単位：ha	urf:nominalArea
10_content	文字列	概要	gml:description
11_limit	文字列	期限	urf:expiration
12_note	文字列	特記事項がある場合に記入。	urf:note

※１　決定主体区分コード（05_kbn_cd）〔国要領C0308〕

1	都道府県
2	市区町村

3-09　農林漁業関係施策適用状況

国要領 C0309。国標準では urf:DevelopmentProject 及び urf:AgriculturalDevelopmentType に対応する。かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等）の事業受益区域ごとに区域ポリゴンを作成する。

ファイル名	3-09農林漁業施策_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：3-09農林漁業施策_2027_niigata
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_no	整数	図面対象番号	—
04_name	文字列	地区名	urf:blockName
05_type_cd	整数	事業種別コード（※１）	urf:projectType
06_biz	文字列	事業主体	urf:implementationBody
07_area	小数点付数値	受益面積　単位：ha	urf:benefitArea
08_start	整数	着工年度（西暦）	urf:startFiscalYear
09_stat_cd	整数	事業状態コード（※２）	urf:status
10_meas_cd	整数	施策種別コード（※３）	urf:measureType
11_note	文字列	特記事項がある場合に記入。	urf:note
12_area_uc	小数点付数値	市街化区域内受益面積　単位：ha	urf:benefitAreaInUrbanA
13_period	文字列	受益期間	urf:benefitPeriod

※１　事業種別コード（05_type_cd）〔国要領C0309の事業種別〕　※コードは本県で付与	
1	かんがい排水事業
2	ほ場整備事業
3	その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等）

※２　事業状態コード（09_stat_cd）〔国要領C0309 e.留意事項の区分〕※コードは本県で付与	
1	完了
2	事業中（着工済み・未完了事業）
3	計画中（着工前）

※３　施策種別コード（10_meas_cd）〔国要領C0309 調書※2の区分〕※コードは本県で付与	
1	直轄
2	補助
3	融資等

4-01-1　建物利用現況（用途）

国要領 C0401。国標準では bldg:Building 及び uro:BuildingDetailAttribute に対応する。本項目はSHP形式で提出する。CityGML形式の作成については、市町村、または県が必要に応じて行う。

ファイル名	4-01建物_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：4-01建物_2027_kawaguchi
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	1:2,500

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	uro:city
03_use_cd	整数	建物用途コード（※１）	bldg:usage
04_floor1	整数	建物地上階数	bldg:storeysAboveGround
05_floor2	整数	建物地下階数	bldg:storeysBelowGround
06_stru_cd	整数	建物構造コード（※２）	uro:buildingStructureType
07_barea	小数点付数値	建築面積　単位：㎡	uro:buildingFootprintArea
08_tarea	小数点付数値	延床面積　単位：㎡	uro:totalFloorArea
09_year	整数	建築年（西暦）	bldg:yearOfConstruction
10_fire_cd	整数	建物耐火構造コード（※３）	uro:fireproofStructureType
11_height	小数点付数値	建物高さ　単位：ｍ	bldg:measuredHeight
12_vacancy	整数	空家等フラグ（※４） 用途（03_use_cd）とは別に保持し、位置図で重畳表示することができる	uro:vacancy
13_syear	整数	建物利用現況調査の実施年（西暦）	uro:surveyYear

※１　建物用途コード（03_use_cd）〔国要領C0401〕	
401	業務施設
402	商業施設
403	宿泊施設
404	商業系用途複合施設
411	住宅
412	共同住宅
413	店舗等併用住宅
414	店舗等併用共同住宅
415	作業所併用住宅
421	官公庁施設
422	文教厚生施設
431	運輸倉庫施設
441	工場
451	農林漁業用施設
452	供給処理施設
453	防衛施設
454	その他
461	不明

※複数の建物で一体の施設を構成しているものについては、一体としての用途とする。
※店舗等併用住宅、同共同住宅、作業所併用住宅は、1/3以上が住宅のものとする。
※複合用途の建物（商業系用途複合施設及び併用住宅を除く）については、主たる用途により分類する。
※空家等については、用途には本来の用途を格納し、空家等であることは空家等フラグ（12_vacancy）で保持する。

※２　建物構造コード（06_stru_cd）〔国要領C0401〕	
601	木造・土蔵造
602	鉄骨鉄筋コンクリート造
603	鉄筋コンクリート造
604	鉄骨造
605	軽量鉄骨造
606	レンガ造・コンクリートブロック造・石造
610	非木造
611	不明

※複合構造の場合は、主たる構造の分類とする。

※３　建物耐火構造コード（10_fire_cd）〔国要領C0401〕	
1001	耐火
1002	準耐火造
1003	その他
1011	不明

※４　空家等フラグ（12_vacancy）〔国標準 BuildingDetailAttribute_vacancy.xml 〕	
1	空き家
0	空き家以外

※空家等に該当する建物は「1」、それ以外は「0」を入力する。
※集計表の空家等の区分はコード「471」で表し、用途別の内数として集計する。

【参照】4-01-2　建物利用現況（階数）
国要領 C0401の階数別集計。4-01-1の04_floor1・05_floor2から集計時に区分する。
【参照】4-01-3　建物利用現況（構造）
国要領 C0401の構造別集計。4-01-1の06_stru_cdから集計時に区分する。
【参照】4-01-4　建物利用現況（面積）
国要領 C0401の建築面積・延床面積別集計。4-01-1の07_barea・08_tareaから集計時に区分する。
【参照】4-01-5　建物利用現況（建築年）
国要領 C0401の建築年別集計。4-01-1の09_yearから集計時に区分する。
【参照】4-01-6　建物利用現況（耐火構造種別）
国要領 C0401の耐火構造種別集計。4-01-1の10_fire_cdから集計時に区分する。
【参照】4-01-7　建物利用現況（高さ）
国要領 C0401の高さ別集計。4-01-1の11_heightから集計時に区分する。

4-02　大規模小売店舗等の立地状況

国要領 C0402。国標準では bldg:Building 及び uro:LargeCustomerFacilityAttribute に対応する。建物ポリゴンデータを用いて作成する。

ファイル名	4-02大規模小売_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：4-02大規模小売_2027_niigata
データ形式	ポリゴン
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	—
03_no	整数	図面対象番号	—
04_type_cd	整数	施設用途分類コード（※１）	uro:class
05_name	文字列	施設名称	uro:name
06_tarea	小数点付数値	延床面積　単位：㎡	uro:totalFloorArea
07_open_yr	整数	開設年（西暦）	uro:yearOpened
08_end_yr	整数	廃止年（西暦） 廃止の場合のみ記載	uro:yearClosed
09_is_retl	整数	大規模小売店舗フラグ（1：該当、0：非該当）	—
10_is_encl	整数	大規模集客施設フラグ（1：該当、0：非該当）	—

※１　施設用途分類コード（04_type_cd）〔国要領C0402〕

1	大規模小売店舗（食品スーパー）
2	大規模小売店舗（百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場）
3	大規模小売店舗（ホームセンター・専門店（家具・家電・書籍等））
4	大規模小売店舗（その他）
5	大規模集客施設（床面積１万㎡超の映画館、アミューズメント施設、展示場等。店舗を除く）

4-03　住宅の所有関係別・建て方別世帯数

国要領 C0403。国標準は本項目について「位置図又は分布図を作成しない」と規定している（表52）。集計表のみで構成する項目であり、本GISデータ定義書における属性定義の対象外とする。

4-04　公共公益施設等分布状況

本県が独自に実施する項目。立地適正化計画の検討等に用いるため、公共公益施設等の位置・種別を把握する。

ファイル名	4-04公共公益_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：4-04公共公益_2027_ojiya
データ形式	ポイント
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	―
03_no	整数	図面対象番号 調書と共通	―
04_name	文字列	名称	―
05_type_cd	整数	種別コード（※）	―
06_adm_cd	整数	管理主体コード 1:国　2:県　3:市町村　4:その他	―
07_note	文字列	特記事項がある場合に記入。	―

※　種別コード（05_type_cd）〔本県で定める〕

1	行政施設
2	介護福祉施設
3	子育て支援施設
4	商業施設
5	医療施設
6	金融施設
7	教育施設
8	文化・交流施設
9	その他施設

5-01　都市施設の位置、内容等

国要領 C0501。国標準では urf:UrbanFacilityStatus に対応する。都市施設のうち道路は tran:Road 及び uro:RoadStructureAttribute にも対応する。都市計画法第11条第1項に定める都市施設について、種類に応じてポリゴン・ライン・ポイントを使い分けて作成する。
（例）道路・上下水道管渠等はライン、公園等の面的施設はポリゴン

ファイル名	形状ごとに次の3ファイルを作成する 5-01都市施設-pg_〇〇_■■　（ポリゴン） 5-01都市施設-ln_〇〇_■■　（ライン） 5-01都市施設-pt_〇〇_■■　（ポイント） 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：5-01都市施設-pg_2027_niigata
データ形式	ポリゴン／ライン／ポイント（都市施設の種類による）
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号。個々の図形を識別する番号。	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_no	整数	図面対象番号。施設を識別する番号。同一施設が複数図形に分かれる場合も共通とし、調書のid（位置）に同じ番号を記入する。	―
04_func_cd	整数	都市施設の種類コード（【付録１】参照）	urf:function
05_name	文字列	都市施設名称	urf:facilityName
06_date	日付	決定又は変更年月日（YYYY-MM-DD）。調査基準日時点の最新の決定・変更年月日を1件記入する。当初決定及び変更の履歴は調書に古い順で記録する。	urf:dateOfDecision
07_planned	整数	計画中フラグ（※１）	urf:isPlanned
08_impl	整数	事業中フラグ（※１）	urf:isImplemented
09_cost_pv	小数点付数値	過年度末までの事業費　単位：百万円	urf:costUpToLastYear
10_cost_t	小数点付数値	総事業費　単位：百万円	urf:totalCost
11_comp	文字列	整備状況（改良済・概成済等）	urf:isCompleted
12_start	日付	事業開始年月日（YYYY-MM-DD）	urf:startDate
13_end	日付	事業完了年月日（YYYY-MM-DD）	urf:completedDate
14_note	文字列	特記事項がある場合に記入。	urf:note

※１　フラグの値（07_planned・08_impl）〔国標準 urf:isPlanned「計画中の場合に1とする」／urf:isImplemented「事業中の場合に1とする」〕

1	該当
0	非該当

5-02　道路の状況

国要領 C0502。国標準では tran:Road、uro:RoadStructureAttribute 及び uro:RoadType に対応する。道路現況図としてラインデータで作成する。

ファイル名	5-02道路_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：5-02道路_2027_niigata
データ形式	ライン
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	―
03_road_cd	整数	道路分類コード（※１）	uro:roadType
04_width	小数点付数値	幅員　単位：m	uro:width
05_wid_cd	整数	幅員区分コード（※２）	uro:widthType
06_lanes	整数	車線数	uro:numberOfLanes
07_toll	整数	有料区分フラグ（※３）	uro:isTollRoad
08_sep_w	小数点付数値	分離帯幅　単位：m	uro:separator
09_highway	整数	高速道路フラグ（※３）	uro:isHighway
10_temp	整数	暫定フラグ（※３）	uro:isTemporary
11_year	日付	データ登録日（YYYY-MM-DD）	uro:creationDate

※１　道路分類コード（03_road_cd）〔本県で定める〕

1	国道
2	都道府県道
3	市区町村道等
4	高速自動車国道等
5	その他
6	不明

※２　幅員区分コード（05_wid_cd）〔国要領C0502／国標準 RoadStructureAttribute_widthType.xml〕

1	15m以上
2	6m以上15m未満
3	4m以上6m未満
4	4m未満
5	不明

デジタル道路地図・ベクトルタイルデータを用いる場合は4m/6m/15mをそれぞれ3.5m/5.5m/13mで代替してもよい。

※３　フラグの値（07_toll・09_highway・10_temp）〔国標準 uro:isTollRoad「有料の場合に1」／uro:isHighway「高速道路の場合に1」／uro:isTemporary 〕

1	該当
0	非該当

6-01　主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

国要領 C0601。国標準では tran:Road 及び uro:TrafficVolumeAttribute に対応する。全国道路・街路交通情勢調査（一般交通量調査）の対象区間をラインデータで作成する。

ファイル名	6-01幹線交通量_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：6-01幹線交通量_2027_niigata
データ形式	ライン
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	—
03_sec_id	文字列	交通調査基本区間番号	uro:sectionID
04_route	文字列	路線名	uro:routeName
05_vol12	整数	平日12時間交通量（7時～19時）　単位：台	uro:weekday12hourTrafficVolume
06_vol24	整数	平日24時間交通量　単位：台	uro:weekday24hourTrafficVolume
07_large	小数点付数値	大型車混入率　単位：%	uro:largeVehicleRate
08_congest	小数点付数値	混雑度　単位：%	uro:congestionRate
09_spd_in	小数点付数値	混雑時平均旅行速度（上り）　単位：km/h	uro:averageInboundTravelSpeedInCongestion
10_spd_out	小数点付数値	混雑時平均旅行速度（下り）　単位：km/h	uro:averageOutboundTravelSpeedInCongestion
11_spd_all	小数点付数値	混雑時平均旅行速度（上下計）　単位：km/h 原典に上下計の記載がある場合、又は過年度データとの整合を図る場合に記入する。上り・下りの値からは算出できない。	uro:averageTravelSpeedInCongestion
12_hspd_in	小数点付数値	昼間非混雑時平均旅行速度（上り）単位：km/h	uro:averageInboundTravelSpeedNotCongestion
13_hspd_ot	小数点付数値	昼間非混雑時平均旅行速度（下り）単位：km/h	uro:averageOutboundTravelSpeedNotCongestion
14_pt_name	文字列	観測地点名称	uro:observationPointName
15_year	整数	調査が実施された年（西暦）	uro:surveyYear
16_peak	整数	ピーク時間交通量　単位：台/時	—

6-02　自動車流動量

国要領 C0602。国標準は本項目について「位置図又は分布図を作成しない」と規定している（表52）。集計表のみで構成する項目であり、本GISデータ定義書における属性定義の対象外とする。

6-03　鉄道・路面電車等の状況

国要領 C0603。国標準では urf:PublicTransitFacility に対応する（urf:class=1：鉄道）。路線はライン、駅はポイントで作成する。

	形状ごとに次の2ファイルを作成する
ファイル名	6-03鉄道-ln_〇〇_■■　（ライン） 6-03鉄道-pt_〇〇_■■　（ポイント） 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：6-03鉄道-ln_2027_niigata
データ形式	ライン／ポイント（路線はライン、駅はポイント）
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_func_cd	整数	路線／駅の区分コード（※１）	urf:function
04_name	文字列	名称（路線名又は駅名）	gml:name
05_comp_cd	整数	事業者区分コード（※２）	urf:companyType
06_comp_nm	文字列	運営会社	urf:companyName
07_rail_cd	整数	鉄道区分コード（※３）	urf:facilityType
08_freq	整数	運行本数　単位：本/日	urf:frequencyOfService
09_users	整数	乗降客数　単位：人/日	urf:numberOfCustomers
10_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear

※１ 路線／駅の区分コード（03_func_cd）〔国標準PublicTransitFacility_function.xml〕	
1	路線
2	駅

※２ 事業者区分コード（05_comp_cd）〔国標準PublicTransitFacility_companyType.xml〕	
01	新幹線
02	JR在来線
03	公営鉄道
04	民営鉄道
05	第三セクター
11	路線バス（民営）
12	路線バス（公営）
13	コミュニティバス
14	デマンドバス
15	その他
※6-04バスの状況と共通のコードを用いる。	

※３ 鉄道区分コード（07_rail_cd）〔国標準PublicTransitFacility_railwayType.xml〕	
11	普通鉄道JR
12	普通鉄道
13	鋼索鉄道
14	懸垂式鉄道
15	跨座式鉄道
16	案内軌条式鉄道
17	無軌条鉄道
21	軌道
22	懸垂式モノレール
23	跨子規モノレール
24	案内軌条式
25	浮上式

6-04　バスの状況

国要領 C0604。国標準では urf:PublicTransitFacility に対応する（urf:class=2：バス）。路線はライン、停留所はポイントで作成する。

ファイル名	形状ごとに次の2ファイルを作成する 6-04バス-ln_〇〇_■■　（ライン） 6-04バス-pt_〇〇_■■　（ポイント） 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：6-04バス-ln_2027_niigata
データ形式	ライン／ポイント（路線はライン、停留所はポイント）
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_func_cd	整数	路線／停留所の区分コード（※１）	urf:function
04_name	文字列	名称（路線名又は停留所名）	gml:name
05_comp_cd	整数	事業者区分コード（※２）	urf:companyType
06_comp_nm	文字列	事業者名	urf:companyName
07_freq	整数	運行本数　単位：本/日	urf:frequencyOfService
08_users	整数	乗降客数　単位：人/日	urf:numberOfCustomers
09_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear

※１ 路線／停留所の区分コード（03_func_cd）〔国標準PublicTransitFacility_function.xml〕	
1	路線
2	停留所

※２ 事業者区分コード（05_comp_cd）〔国標準PublicTransitFacility_companyType.xml〕	
11	路線バス（民営）
12	路線バス（公営）
13	コミュニティバス
14	デマンドバス
15	その他

※6-03鉄道・路面電車等の状況と共通のコード体系による。

7-01　地価の状況

国要領 C0701。国標準では urf:LandPrice に対応する。地価公示・地価調査の基準地・標準地ごとにポイントで作成する。

ファイル名	7-01地価_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：7-01地価_2027_niigata
データ形式	ポイント
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_pt_code	文字列	基準地コード又は標準地コード	urf:pointCode
04_name	文字列	調査地点名称	gml:name
05_year	整数	対象とする地価調査の年度（西暦）	urf:fiscalYear
06_price	整数	地価　単位：円/㎡（林地は円/10a）	urf:landPrice
07_change	小数点付数値	対前年変動率　単位：%	urf:variability
08_use_cd	整数	用途区分コード（※１）	urf:useType

※１　用途区分コード（08_use_cd）〔国要領C0701／国標準 C0701_useType.xml〕	
1	住宅地
2	商業地
3	工業地
4	準工業地
5	宅地見込地
6	林地

8-01　地形・水系・地質条件

国要領 C0801。国標準では urf:NaturalConditions に対応する。地形図・水系図・地質条件のそれぞれについて、地物の種類に応じてポイント・ライン・ポリゴンを使い分けて作成する。調書・集計表は作成しない。

ファイル名	形状ごとに次の3ファイルを作成する 8-01地形水系地質-pg_〇〇_■■　（ポリゴン） 8-01地形水系地質-ln_〇〇_■■　（ライン） 8-01地形水系地質-pt_〇〇_■■　（ポイント） 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：8-01地形水系地質-pg_2027_niigata
データ形式	ポイント／ライン／ポリゴン（地物の種類による）
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_cls_cd	文字列	分類（地形図・水系図・地質条件のいずれかを記入）	urf:class
04_func_cd	整数	区分コード（※１）	urf:function
05_note	文字列	特記事項がある場合に記入。	urf:note
06_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear
07_name	文字列	名称	gml:name

※１　区分コード（04_func_cd）〔国要領C0801／国標準 C0801_function.xml〕	
1	山地・丘陵地
2	台地
3	自然堤防
4	旧川微高地

…

上記は例示。都市ごとにコードリストを作成する。

8-02　気象状況

国要領 C0802。国標準は本項目について「位置図又は分布図を作成しない」と規定している（表52）。よって、本GISデータ定義書における属性定義の対象外とする。

8-03　緑の状況

国要領 C0803。国標準では urf:GreenSpace に対応する。緑被地ごとにポリゴンで作成する。

ファイル名	8-03緑の状況_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：8-03緑の状況_2027_niigata
データ形式	ポリゴン
データセット スケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_func_cd	整数	緑被地区分コード（※１）	urf:function
04_area	小数点付数値	緑被地面積　単位：ha	urf:nominalArea
05_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear

※１　緑被地区分コード（03_func_cd）〔国要領C0803〕　※緑被地の面積は集計表で1～3を合計して算出する。

1	樹林地
2	草地
3	農地
4	水面

8-04　動植物調査

国要領 C0804。国標準では urf:DistributionOfFloraAndFauna に対応する。植物・動物の分布状況について、地物の種類に応じてポイント・ライン・ポリゴンを使い分けて作成する。調書・集計表は作成しない。

ファイル名	形状ごとに次の3ファイルを作成する 8-04動植物-pg_〇〇_■■　（ポリゴン） 8-04動植物-ln_〇〇_■■　（ライン） 8-04動植物-pt_〇〇_■■　（ポイント） 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：8-04動植物-pg_2027_niigata
データ形式	ポイント／ライン／ポリゴン（地物の種類による）
データセット スケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_cls_cd	文字列	分類（植物・動物のいずれかを記入）	urf:class
04_func_cd	整数	区分コード（※１）	urf:function
05_note	文字列	特記事項がある場合に記入。	urf:note
06_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear

※１　区分コード（04_func_cd）〔国標準 C0804_function.xml 〕

1	アカマツ植林

…

上記は例示。都市ごとにコードリストを作成する。

9-01　災害の発生状況

国要領 C0901。国標準では urf:DisasterDamage に対応する。土石流・がけ崩れの発生地点はポイント、外水被害区域及び内水被害区域はポリゴンで作成する。

ファイル名	形状ごとに次の2ファイルを作成する 9-01災害発生-pg_〇〇_■■　（ポリゴン） 9-01災害発生-pt_〇〇_■■　（ポイント） 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：9-01災害発生-pg_2027_niigata
データ形式	ポイント／ポリゴン（土石流・がけ崩れはポイント、浸水被害区域はポリゴン）
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_type_cd	整数	災害区分コード（※１）	urf:function
04_name	文字列	名称・地区名	gml:name
05_date	日付	災害発生年月日（YYYY-MM-DD）	urf:date
06_dmg_ar	小数点付数値	浸水面積又は被害面積　単位：ha	urf:damagedArea
07_dmg_hs	整数	被害建物棟数　単位：戸	urf:numberOfDamagedHouses
08_fl_abv	整数	床上浸水　単位：戸	urf:numberOfHousesFloodedAboveFloorLevel
09_fl_blw	整数	床下浸水　単位：戸	urf:numberOfHousesFloodedBelowFloorLevel
10_rain_mx	小数点付数値	最大時間雨量　単位：mm/h	urf:maximumRainfallPerHour
11_rain_t	小数点付数値	総雨量　単位：mm	urf:totalRainfall
12_note	文字列	特記事項がある場合に記入。	urf:note
13_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear

※１　災害区分コード（03_type_cd）〔国要領C0901〕

1	水害（外水（洪水、高潮、津波））
2	水害（内水）
3	土砂災害（土石流、がけ崩れ等）

9-02　防災施設の位置及び整備の状況

国要領 C0902。国標準では urf:DisasterPreventionBase に対応する。避難所・防災拠点・消防水利はポイント、一時避難地・広域避難地はポリゴンで作成する。

ファイル名	形状ごとに次の2ファイルを作成する 9-02防災施設-pg_〇〇_■■　（ポリゴン） 9-02防災施設-pt_〇〇_■■　（ポイント） 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：9-02防災施設-pg_2027_niigata
データ形式	ポイント／ポリゴン（避難所等はポイント、避難地はポリゴン）
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_type_cd	整数	防災施設区分コード（※１）	urf:function
04_name	文字列	防災施設名称	gml:name
05_cap	整数	収容可能人数　単位：人	urf:capacity
06_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear

※１　防災施設区分コード（03_type_cd）〔国要領C0902〕

1	一時避難地
2	広域避難地
3	避難所
4	防災拠点
5	消防水利

10-01　観光の状況

国要領 C1001。位置図は宿泊施設総数メッシュ図としてメッシュ単位のみ作成する。国標準では urg:StatusOfSightSeeing に対応する。

ファイル名	10-01観光-mesh_〇〇_■■ 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：10-01観光-mesh_2027_niigata
データ形式	ポリゴン（メッシュ界）
データセットスケール	原典データ（メッシュ境界データ）の縮尺による

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	―
03_mesh_cd	文字列	メッシュコード	gml:name
04_acc_tot	整数	総宿泊施設数	urg:totalAccomodations
05_cap_tot	整数	総収容人数　単位：人	urg:totalCapacity
06_room_t	整数	客室数	urg:totalRooms
07_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urg:surveyYear

10-02　景観・歴史資源等の状況

国要領 C1002。国標準では urf:ScenicResource に対応する。資源の種類に応じてポイント・ライン・ポリゴンを使い分けて作成する。

ファイル名	形状ごとに次の3ファイルを作成する 10-02景観歴史資源-pg_〇〇_■■　（ポリゴン） 10-02景観歴史資源-ln_〇〇_■■　（ライン） 10-02景観歴史資源-pt_〇〇_■■　（ポイント） 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：10-02景観歴史資源-pg_2027_niigata
データ形式	ポイント／ライン／ポリゴン（資源の種類による）
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_type_cd	整数	資源区分コード（※１）	urf:function
04_name	文字列	資源名称	gml:name
05_type_nm	文字列	種別名称	urf:typeName
06_addr	文字列	所在地住所	urf:address
07_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear

※１　資源区分コード（03_type_cd）〔国要領C1002〕

1	自然（行催事・イベント）
2	歴史・文化
3	温泉・健康
4	スポーツ・レクリエーション
5	都市型観光・買物・食
6	その他

10-03　レクリエーション施設の状況

国要領 C1003。国標準では urf:Recreations に対応する。施設の種類に応じてポイント・ライン・ポリゴンを使い分けて作成する。

ファイル名	形状ごとに次の3ファイルを作成する 10-03屋外レク-pg_〇〇_■■　（ポリゴン） 10-03屋外レク-ln_〇〇_■■　（ライン） 10-03屋外レク-pt_〇〇_■■　（ポイント） 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：10-03屋外レク-pg_2027_niigata
データ形式	ポイント／ライン／ポリゴン（施設の種類による）
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	—
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_type_cd	整数	施設種別コード（※１）	urf:function
04_name	文字列	施設名	gml:name
05_scale	小数点付数値	施設規模（面積は㎡、延長はkm）	urf:capacity
06_users	整数	年間利用者数　単位：人/年	urf:numberOfUsers
07_year	整数	調査が実施された年（西暦）	urf:surveyYear
08_owner	文字列	設置主体	urf:custodian

※１　施設種別コード（03_type_cd）〔国要領C1003〕

1	野球場
2	陸上競技場
3	サッカー場・ラグビー場
4	テニスコート
5	ゴルフ場
6	水泳プール
7	その他スポーツ施設
8	ボート場
9	ヨットハーバー
10	海水浴場、潮干狩り
11	遊園地
12	動物園
13	植物園
14	競輪、競馬場
15	観光有料道路
16	サイクリングコース
17	ハイキング、登山コース
18	自然歩道
19	キャンプ場
20	その他

10-04　公害の発生状況

国要領 C1004。国標準では urf:Pollution に対応する。観測地点はポイント、被害区域はポリゴンで作成する。

ファイル名	形状ごとに次の2ファイルを作成する 10-04公害-pg_〇〇_■■　（ポリゴン） 10-04公害-pt_〇〇_■■　（ポイント） 〇〇は作成年度（西暦４桁）、■■は自治体名（または都市計画区域名） 例：10-04公害-pg_2027_niigata
データ形式	ポイント／ポリゴン（観測地点はポイント、被害区域はポリゴン）
データセットスケール	ＮＳ

【 属性 】

項目名	データ型	内容	対応する国標準属性
01_id	整数	図形ID番号	―
02_city_cd	整数	市町村コード（令和7年国勢調査時点の市町村コード）	urf:city
03_type_cd	整数	公害種類コード（※１）	urf:function
04_year	整数	公害の発生年（西暦）	urf:year
05_cause	文字列	公害の発生源	urf:cause
06_area	小数点付数値	被害面積　単位：ha 被害面積が明らかな場合に記載する	urf:damagedArea
07_content	文字列	被害の概要	gml:description
08_no	整数	図面対象番号	―

※１　公害種類コード（03_type_cd）〔国要領C1004〕

1	大気汚染
2	水質汚濁
3	騒音
4	振動
5	地盤沈下
6	悪臭
7	土壌汚染
8	その他

【付録１】　5-01 都市施設の種類コード（04_func_cd）	
コード	説明
3000	都市施設
3010	交通施設
3011	道路
3012	都市高速鉄道
3013	駐車場
3014	自動車ターミナル
3015	空港
3016	港湾
3017	軌道
3020	公共空地
3021	公園
3022	緑地
3023	広場
3024	墓園
3025	運動場
3030	供給施設
3031	水道
3032	電気供給施設
3033	ガス供給施設
3034	地域冷暖房施設
3035	石油パイプライン
3040	処理施設
3041	下水道
3042	汚物処理場
3043	ごみ焼却場
3044	ごみ処理場
3050	水路
3051	河川
3052	運河

3060	教育文化施設
3061	学校
3062	図書館
3063	研究施設
3064	博物館
3065	美術館
3070	医療施設
3071	病院
3072	診療所
3073	保健所
3074	助産所
3080	社会福祉施設
3081	保育所
3082	乳児院
3083	母子寮
3084	養護老人ホーム
3090	市場、と畜場、火葬場
3091	市場
3092	と畜場
3093	火葬場
3100	一団地の住宅施設
3110	一団地の官公庁施設
3120	一団地の都市安全確保拠点施設
3130	流通業務団地
3140	一団地の津波防災拠点市街地形成施設
3150	一団地の復興再生拠点市街地形成施設
3160	一団地の復興拠点市街地形成施設
3170	政令で定める都市施設
3180	電気通信施設
3190	防風施設
3200	防火施設
3201	防火水槽
3210	防水施設
3211	河岸堤防
3220	防雪施設
3230	防潮施設
3231	防潮堤
3240	防砂施設
3241	地滑り防止施設

【付録２】　市町村コード（02_city_cd）

令和7年国勢調査時点の市町村コードを用いる。

コード	市町村名
15100	新潟市
15202	長岡市
15204	三条市
15205	柏崎市
15206	新発田市
15208	小千谷市
15209	加茂市
15210	十日町市
15211	見附市
15212	村上市
15213	燕市
15216	糸魚川市
15217	妙高市
15218	五泉市
15222	上越市
15223	阿賀野市
15224	佐渡市
15225	魚沼市
15226	南魚沼市
15227	胎内市
15307	聖籠町
15342	弥彦村
15361	田上町
15385	阿賀町
15405	出雲崎町
15461	湯沢町
15482	津南町
15504	刈羽村
15581	関川村
15586	粟島浦村

【付録３】　シェープファイルを構成するファイル

・1つのシェープファイルは、次の5ファイルで1組とする。5ファイルは同じフォルダに置く。

　　.shp（図形）　.shx（索引）　.dbf（属性）　.prj（座標系）　.cpg（文字コード）

・ファイル名（拡張子より前）を変更する場合は、5ファイルすべてを同じ名前に変更する。

・.prj には日本測地系2011（ＪＧＤ2011）平面直角座標系 第Ⅷ系（EPSG:6676）の定義を、.cpg には「932」を記述する。いずれも県が配布する空のシェープファイルに設定済みであるため、変更しない。

【付録４】　ファイル名の ○○ ・ ■■ の置き換え

・本定義書に示すシェープファイル名の ○○ ・ ■■ は、次のとおり置き換えて使用する。

　　○○　作成年度（４月１日～翌年３月31日。西暦４桁）　　例：2027

　　■■　自治体名（又は都市計画区域名）を半角英小文字のローマ字で記す　例：niigata

・○○を作成年度、■■を自治体名に置き換えた上で提出すること。上記のとおり5ファイルの名前は統一すること。